

日産化学
統合レポート
2022



Nissan Chemical
CORPORATION
日産化学株式会社

統合レポート
2022



未来のための
はじめてをつくる。

CONTENTS

統合レポート 2022

未来のための、はじめてをつくる。

ステークホルダーの皆様へ	3
--------------	---

プロフィール

企業理念体系・コーポレートスローガン	5
日産化学のあゆみ	7
財務・非財務ハイライト	9

価値創造と成長戦略

社長メッセージ	11
価値創造プロセス	17
マテリアリティ	19
経営資本	23
コーポレート・ガバナンス	25
社外取締役・社外監査役メッセージ	33
経営計画	35
CFOメッセージ	43
事業セグメント	47
製品・サービス紹介	49
事業概要	51
研究開発	61

サステナビリティ

人材戦略	63
製品の品質向上	66
レスポンシブル・ケア	67
TCFD提言に沿った情報開示	70
コンプライアンス	75
リスクマネジメント	78
人権の尊重	81

コーポレートデータ

財務情報	83
会社情報	91

外部からの評価

日産化学の取り組みは、外部の調査機関から高い評価をいただいています。



2022 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

*FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに日産化学株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

編集方針

当社は1992年からレスポンシブル・ケア活動を開始し、その内容を1999年より「環境・安全報告書」、2013年からは「CSRレポート」、2016年からは事業概要、財務データのハイライトを加えた「アニュアルレポート」として公表してきました。

2018年からは、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様当社グループの中長期的な価値創造についてより分かりやすくお伝えするため、事業概要やE(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)情報に加え、マテリアリティ、価値創造プロセス、事業戦略、詳細な財務情報などを、統合レポートとして総合的にまとめています。

今後も、事業活動を深化させるとともに報告内容を充実させることで、本レポートが当社グループの活動をステークホルダーの皆様にご理解いただくための有用なコミュニケーションツールとなることを目指してまいります。

対象期間

2021年度(2021年4月~2022年3月)
*労働災害データ(P10、P69)は2021年1月~12月

発行時期

2022年9月
(前回発行2021年9月、次回発行予定2023年9月)

発行頻度

毎年

報告書に対する質問の窓口

日産化学株式会社
サステナビリティ・IR部 サステナビリティグループ
TEL: 03-4463-8404
メールアドレス: sus_pro@nissanchem.co.jp

対象範囲

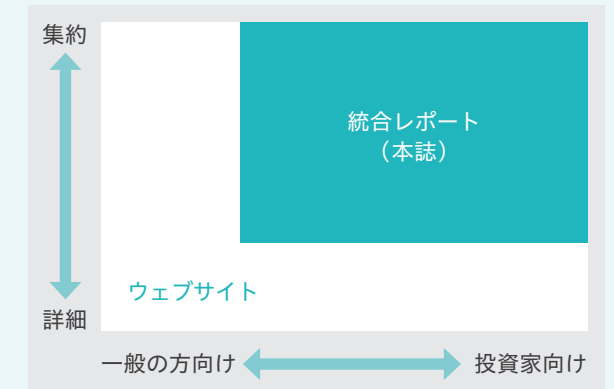
日産化学株式会社の企業活動における財務データ、ESG情報を中心に、当社グループの取り組みを記載しています。

参考にしたガイドライン

- 国際統合報告評議会 (IIRC) 「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン・スタンダード」
- 環境省「環境報告ガイドライン」
- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)



情報開示体系



連結子会社

日星産業(株)、日産物流(株)、日産緑化(株)、日産エンジニアリング(株)、日本肥糧(株)、Nissan Chemical America Corporation (NCA)、Nissan Chemical Europe S.A.S. (NCE)、NCK Co., Ltd. (NCK)

持分法適用関連会社

サンアグロ(株)、クラリアント触媒(株)

グループ会社

上記連結子会社、持分法適用関連会社に加え、NCアグロ函館(株)、(株)環境技術研究所、台湾日産化学股份有限公司 (NCT)、日産化学制品(上海)有限公司 (NCS)、Nissan Chemical Agro Korea Ltd. (NAK)、Nissan Chemical Do Brasil (NCB)、Nissan Agro Tech India PVT. LTD. (NAI)、日産化学材料科技(苏州)有限公司 (NSU)、Nissan Bharat Rasayan PVT. LTD. (NBR)

ステークホルダーの皆様へ



当社は、「利農報国」を社是に掲げ、1887年に当時の日本の食糧問題の解決に向け、日本初の化学肥料製造会社として誕生しました。以来、当社は、その旺盛なパイオニア精神を受け継ぐとともに、社会の進歩を促す革新的な技術と事業への挑戦を続け、業容を大きく変貌させてきました。

新しい時代の企業像実現に向け、ESG（環境・社会・ガバナンス）および国連が定めたSDGs（持続可能な開発目標）を踏まえ、当社は現在、化学品、機能性材料、農業化学品、ヘルスケアの4つの事業領域で、グローバルに商品・サービスを提供しております。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大から3年目を迎え、我々を取り巻く社会・経済は大きく変化し続けています。地球温暖化に伴う気候変動問題の顕在化、食料問題、健康問題の深刻化、少子高齢化、経済格差の拡大など、さまざまな地球規模の問題が山積し、社会の持続可能性が脅かされています。

当社は創業から現在に至るまで、社会問題の解決に向けて取り組み続けてきました。今後も、企業理念「社会が求める価値を提供し、地球環境の保護、人類の生存と発展に貢献する」を徹底して追求し、今までにない可能性、価値の創出に挑戦し続けることで、社会と当社グループの持続的発展を目指してまいります。

代表取締役 取締役会長

木下 小次郎

KINOSHITA Kojiro

企業理念体系・コーポレートスローガン

当社グループが目指す方向性と存在意義を明確化するため、2022年、企業理念を再定義しました。また、『CSR基本方針』については、今後、CSRはもとよりサステナブル経営に注力することから、『行動指針』に名称を改めました。あわせて、「未来のための、はじめてをつくる。」をコーポレートスローガンとし、浸透を図ることとしました。



コーポレートスローガン

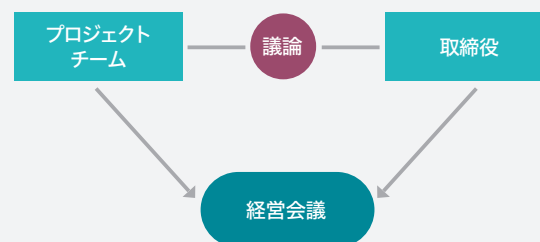
「未来のための、はじめてをつくる。」

未来とは、人々の希望を意味しています。

このスローガンには、人々の希望を現実に変えるという当社の想いがこめられています。
日産化学から人々の暮らしをもっとよくするための新しい世界が広がっていくことをイメージしています。

企業理念再定義にあたって

新長期経営計画「Atelier2050」策定の議論は、事業活動の根幹である企業理念を軸に行われました。多様性のあるメンバーで構成されたプロジェクトチームで事業環境の変化、社会課題、経営課題などを踏まえ議論を深めるなか、改めて企業理念の重要性を認識。当社グループが目指す方向性と存在意義を明確化するため、再定義しました。



ブランドステートメント

- 日産化学の目的は、人と社会の未来を、希望と幸福で満たすことです。
- 日産化学の価値は、自由な発想と創造力で、いままでにない新しい感動を生み出すことです。
- 日産化学の誇りは、化学の可能性を信じて、次々と不可能へ挑むスペシャリストの社員たちです。
- このようにして、日産化学は世界になくってはならない会社へ進化を続けます。

日産化学のあゆみ

「バイオテクノロジーの父」が築いた日本初の化学 肥料会社

創業時から受け継がれるパイオニア精神は、日産化学の135年という歴史に大きな功績を残しています。未来創造企業として、「Atelier2050」を始動し、その歩みを続けます。

2016

コア技術をもとに持続的に成長する未来創造企業へ

2016年、持続的成長のため事業領域の拡大が重要であると捉え、2030年を見据えた長期経営計画「Progress2030」をスタート。2018年、「工業」の枠を超えて事業を展開し、将来に向かってその流れを加速させることから、この姿勢を明確化するため、社名を日産化学株式会社に変更しました。本年、「Progress2030」策定の前提であった事業環境が大きく変化したことを踏まえ、当社グループが社会課題の解決に寄与し発展を続けていく道筋を示すため、2050年を見据えた新長期経営計画「Atelier2050」を始動しました。

1989

価値創造型企業として再スタート

1989年、「農業・医薬などのハイテク分野」と「機能製品・化学品などの技術分野」を両輪とした「価値創造型企業」としての再起を宣言する中期経営計画をスタート。苦境のなかでも継続してきた研究開発投資の成果が現れ、1990年代には多数の農業の上市や、半導体分野への参入を果たしました。2000年代には、高コレステロール血症治療薬「リパロ®」*の原薬が大型商品になり、また、世界最大の除草剤「ラウンドアップ®」の日本における独占的な販売権を取得。その後

◎持続的成長に向けたコア技術



*リパロ®は、興和株式会社の登録商標です。

1965

石油事業への進出により新しい技術思想を獲得

1965年に日産石油化学を設立し、石油化学事業へ進出。しかし、石油化学業界は、オイルショックの影響などにより構造的な不況を迎えました。当社は、事業再建を図りましたが採算改善のめどが立たず合理化に着手。1988年に石油化学事業から撤退しました。結果、大きな赤字をもたらしましたが、この事業を手掛けたことにより、従来の化学品とは異なった技術思想が社内に浸透し、その後のファインケミカルなど、新技術や新事業の誕生と発展につながりました。

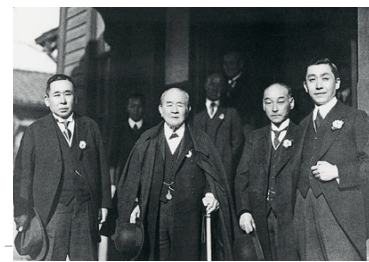


日産石油化学千葉工場(1968年頃)

1923

事業の多角化に向け会社基盤を確立

20世紀前半、国内企業のさまざまなM&Aが繰り返されるなか、1923年に三社合同へ。その後、事業多角化を進め創業50周年を迎えた1937年に日産コンツェルンの傘下に入り、日産化学工業株式会社と改称しました。戦後、企業再建整備法を根拠とする分割指令のもと、1949年に油脂部門を日本油脂(現・日油)として分離し、新たな日産化学工業のスタートを切りました。



「三社合同」が完了した頃に王子工場を訪れた渋沢栄一(中央)。左端は田中栄八郎：取締役社長(1923-1941)

三社合同へ

硫酸・ソーダなどを製造

関東酸曹

日本化学肥料

(日本舎密製造会社から改称)

+

大日本人造肥料(存続会社)

創業50周年

日産コンツェルン傘下となり社名改称

日産化学工業

1887

創業当初

日産化学の前身である東京人造肥料会社は、1885年、「バイオテクノロジーの父」と呼ばれた高峰譲吉が、米国から燐鉱石を日本に持ち帰ったことに始まります。近代国家を目指す日本の農業において、肥料改良の必要性を強く感じた高峰は、翌年、「日本資本主義の父」と称される渋沢栄一に企業化を持ちかけます。豪農出身の渋沢は高峰の説明に大いに納得。1887年、自らが委員長(社長)となって日本初の化学肥料会社を設立しました。社是に「利農報国」を掲げ、国内の食糧生産の増大に貢献していきました。



原料の搬入、製品の搬出に際し水利の良い、現在の東京都江東区大島1丁目、通称「釜屋堀」の土地が選定され、1888年に過燐酸石灰(肥料)の製造を開始



1891年に農業雑誌に掲載された人造肥料の広告

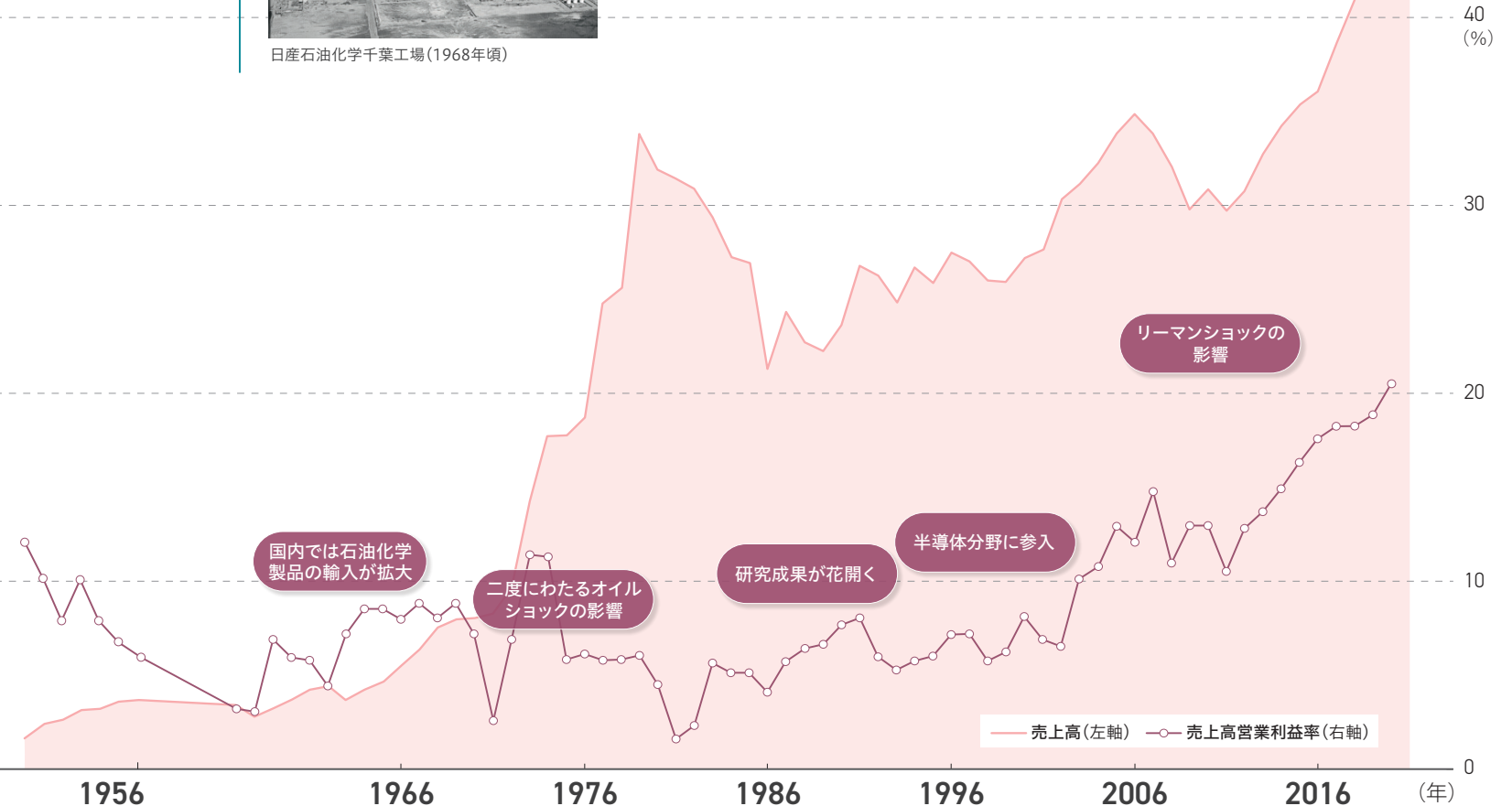
200,000
(百万円)

150,000

100,000

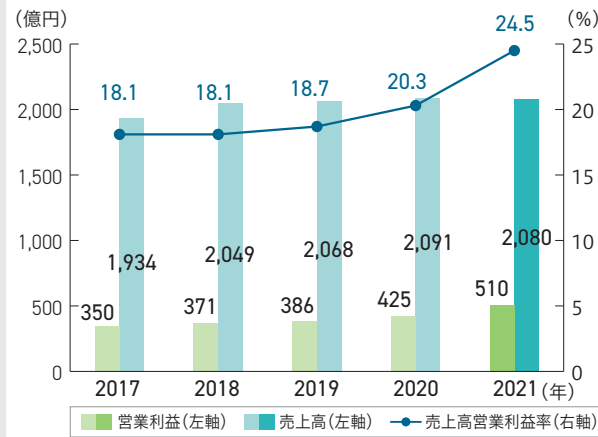
50,000

● 1950年度～1976年度の日産化学単体および1977年度～2021年度の日産化学グループ連結の、売上高と売上高営業利益率の推移です。
● 決算の数値が3月決算に近い時期で1年決算となるように、当年11月・翌年5月、もしくは当年10月・翌年4月の数値を合計しています。
● 2021年度：会計方針の変更影響を含みます。



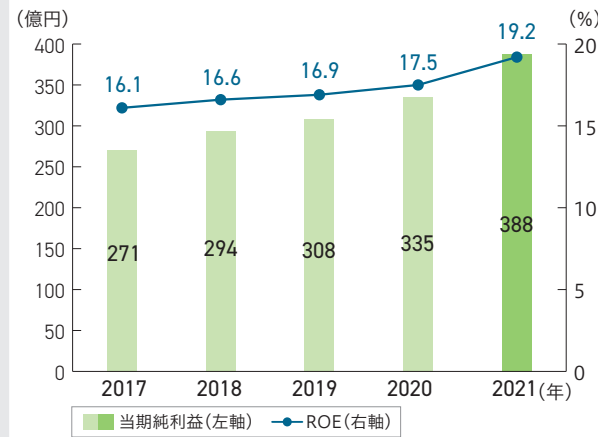
財務・非財務ハイライト

営業利益/売上高/売上高営業利益率



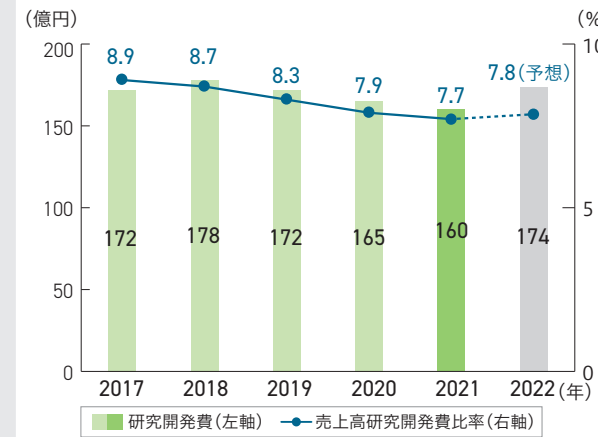
営業利益は、8年連続過去最高益を更新
売上高営業利益率は、中計(2019-2021年度)目標の18%以上維持達成
※2021年度:会計方針の変更影響を含む

親会社株主に帰属する当期純利益/ROE



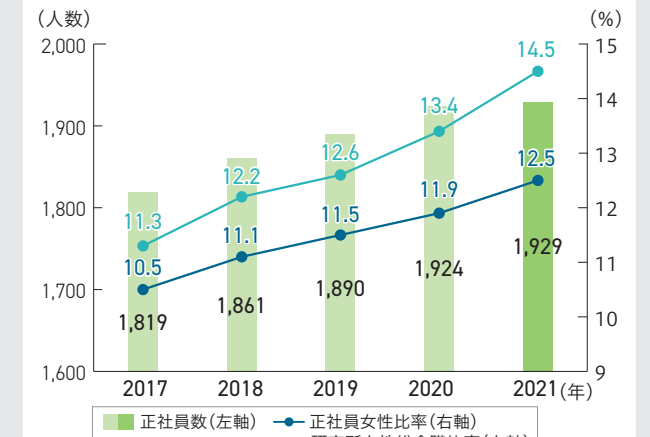
純利益は、9年連続過去最高益を更新
ROEは前年度実績を上回り、中計(2019-2021年度)目標の16%以上維持達成

研究開発費/売上高研究開発費比率



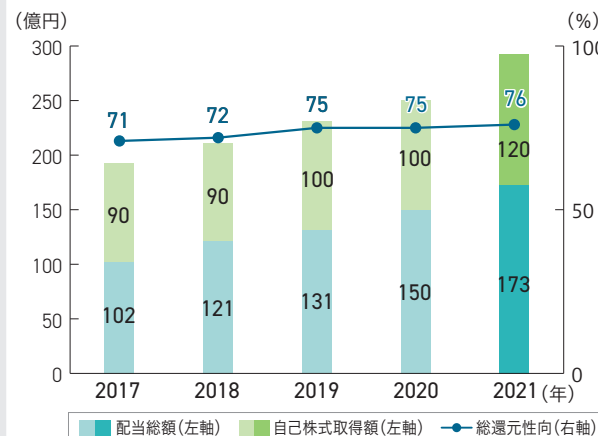
研究開発費は2020-2021年度減少傾向にあったものの、2022年度は回復を見込む
研究開発を重視し、売上高研究開発費比率は8-9%と高水準を維持

正社員数/正社員女性比率/研究所女性総合職比率*



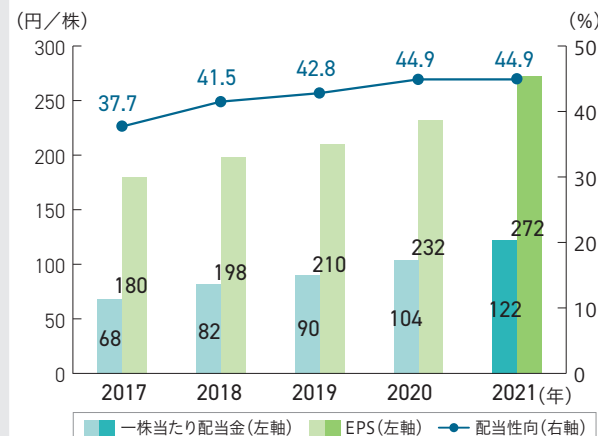
*9月30日時点の数値

配当総額/自己株式取得額/総還元性向



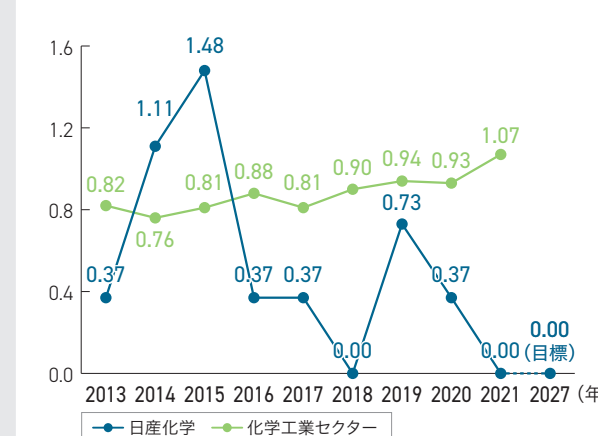
総還元性向は、中計(2019-2021年度)では2019年度72.5%、2020年度以降75%が目標で、達成

配当/EPS(一株当たり当期純利益)/配当性向



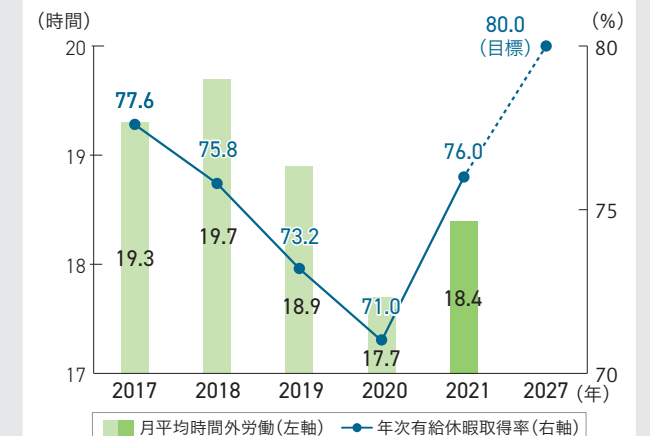
配当は、2012年度以降2021年度まで10年連続増配
配当性向は、中計(2019-2021年度)では2019年度42.5%、2020年度以降45%が目標で、達成

休業災害度数率*



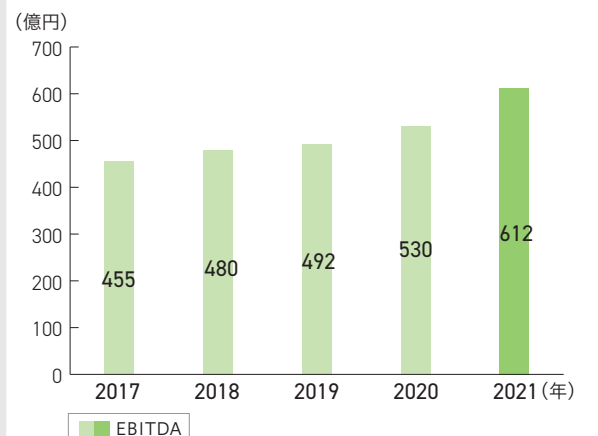
*100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

月平均時間外労働/年次有給休暇取得率*

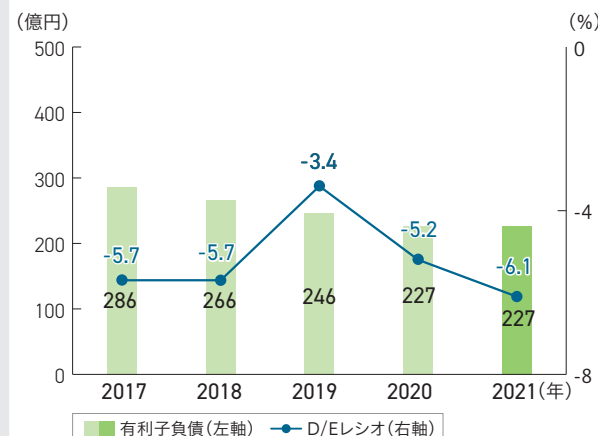


*2019年度より管理職も含めた数値で記載

EBITDA(営業利益+減価償却費)

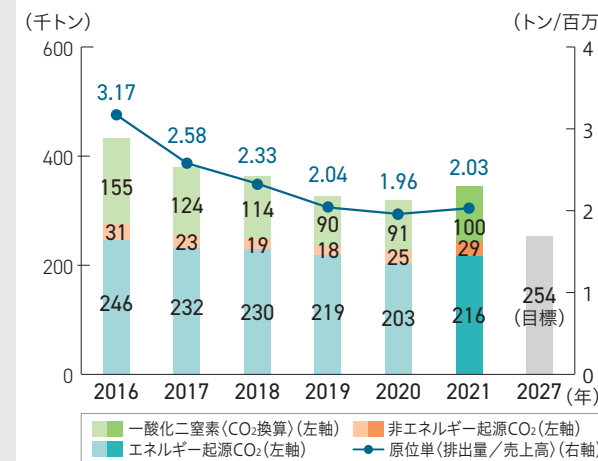


有利子負債/D/Eレシオ*

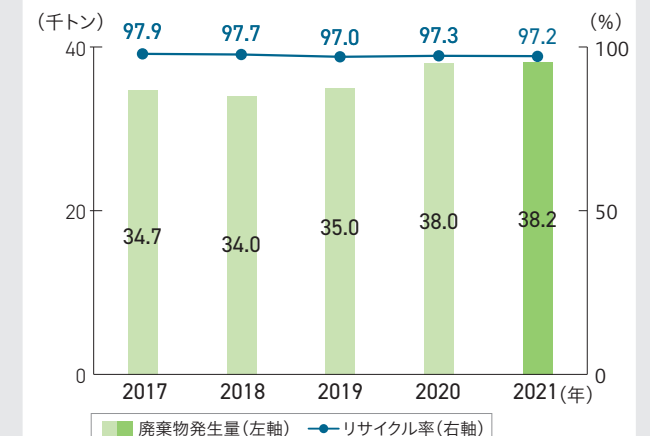


*D/Eレシオ=(借入金-現金預金)/株主資本

温室効果ガス排出量/原単位(排出量/売上高)



廃棄物発生量*/リサイクル率*



*2021年度は富山工場の残土を算定に追加

社長メッセージ



代表取締役 取締役社長
八木 晋介
YAGI Shinsuke

かつてない転換期の今こそ、 私たちが未来をつくる主体になる

覇権争いを背景とする地政学的リスクの高まり、先行き不透明なコロナ禍などが相まって、サプライチェーンの世界的な混乱が続いています。地球温暖化による気候変動、世界人口の増加や食料不足など、地球規模の問題が山積し、企業を取り巻く環境の不確実性は増えています。

未来を予測することが一段と難しくなるなかで、すべての企業が持続可能な社会の実現に向けた一層の努力を求められています。日本のみならず、世界がこれまで経験したことのない転換期を迎えていると感じています。

当社は、日本初の化学肥料製造会社として創業以来135年の歴史のなかで、事業環境の急速な変化に対応するため、その時代に合った事業・経営基盤の構築に全力で取り組んできました。これまでも当社は、持続的成長を実現するために、研究開発に経営資源を重点的に投入し、新

たな成長エンジンとなる技術や新製品の創出に取り組み、事業を支える人材の育成を図ってきましたが、持続的成長の打ち手は、それに尽きるとというのが私の持論です。

ESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）など、企業への社会的責任に関する要求はますます高度化しています。企業は、事業活動として売上や利益などの経済的価値を追求するだけでなく、社会を構成する一員として社会的責任を果たし、経済的価値と社会的価値を両立することが求められています。

当社グループは、新たな経営計画において、経済的価値の目標を示す財務指標と、社会的価値の目標を示す非財務指標を設定し、これらを両立して達成するための戦略を策定しました。私たちが目指す方向性について、ステークホルダーに説明し、理解と共感を得ることで、未来の共創に挑みます。

未来をつくりたいという強い思いや豊かな想像力を持って、中長期的な成長と企業価値の向上を実現していきます。

2050年のあるべき姿に向かって 強靱な事業ポートフォリオを構築する

新経営計画の基盤となる 企業理念を再定義

カーボンニュートラル実現に向けた世界的な取り組みの加速など、企業を取り巻く環境は、大きく変化しています。そこで、事業環境、社会課題、経営課題を踏まえた新たな成長戦略として、2050年に目標を定めた長期経営計画「Atelier2050」と、その通過点となる2027年の姿を示す中期経営計画「Vista2027」を策定し、2022年4月より始動しました。

経営計画の策定は2021年度から始めました。計画策定にあたっては、さまざまな部署から20～50歳代の幅広い年齢層のメンバーを集めて多様なプロジェクトチームを編成し、チームで2050年に視座を高めた新長期経営計画の検討を進めました。そして、チームが議論を進めるなかで、当社グループのすべての根幹となる企業理念の重要性を改めて認識するに至りました。2050年を目指して限られた経営資源を分配するにあたり、事業の再編や転換、場合

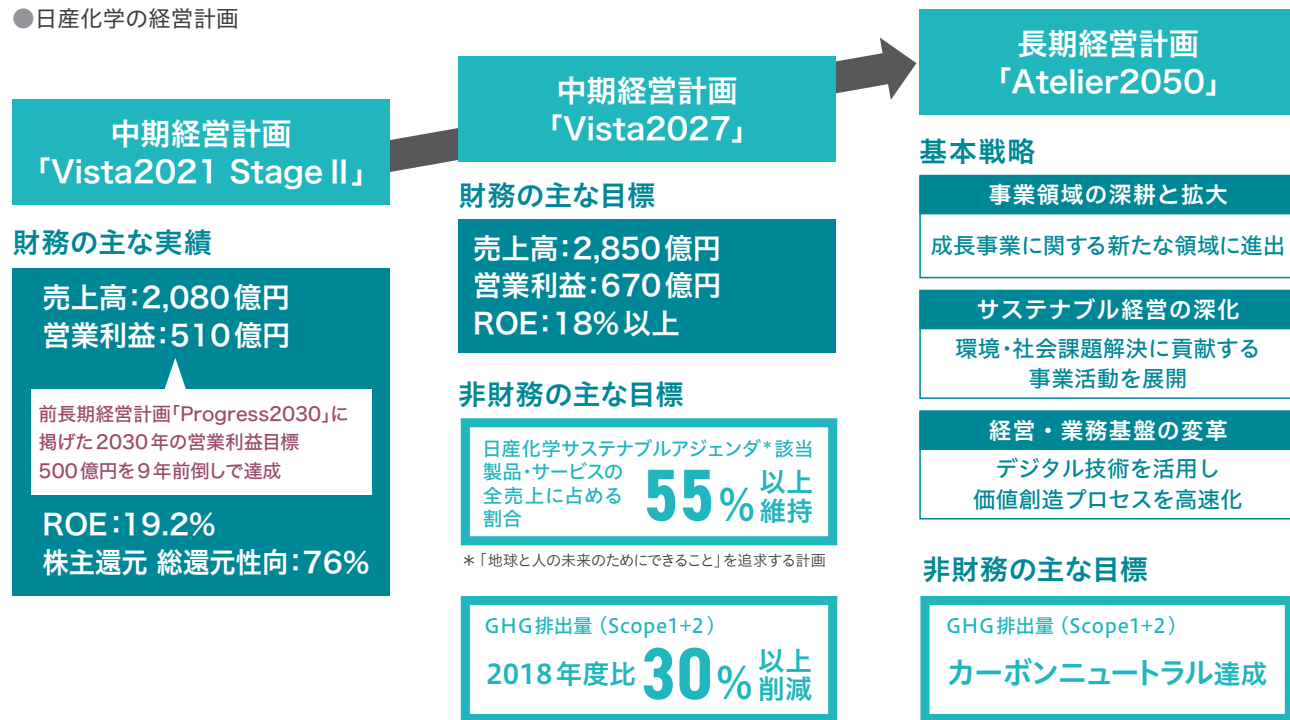
によってはM&Aなどの手法も駆使し、何を始め、何をやるのか、その判断のよりどころになるのが企業理念です。

そこで、当社グループが目指す方向性と存在意義を明確化するため、企業理念を「社会が求める価値を提供し、地球環境の保護、人類の生存と発展に貢献する」と再定義しました。そして、この企業理念のもと、「Atelier2050」では、2050年のあるべき姿として、企業の姿を「人と自然の豊かさを希求し成長する未来創造企業」、組織の姿を「強い情熱で変革に挑む共創者集団」と描きました。

もっとも、2050年に目標を定めた長期経営計画は、2050年という将来をただ予測するだけでは意味がありません。2050年のあるべき姿からバックキャストして、今から10年先、20年先の目標に至る道筋を本当に描けるのか、その点を当社グループが持つ技術や事業のポジションなどから分析しました。このようなプロセスで新長期経営計画「Atelier2050」を策定し、そこで描いた2050年のあるべき姿に向け、その通過点となる2027年の姿を示す新中期経営計画「Vista2027」を策定しました。

社長メッセージ

●日産化学の経営計画



企業理念は、お題目として掲げるだけでなく、社員一人ひとりが身近に感じるよう、グループ全体に浸透させていく必要があると考えています。それに向けた取り組みとして、毎年私が全事業所を訪問し社員に直接説明する社長講話や、社内報、社内研修を利用し、社員が企業理念に立

ち戻って考える機会を定期的に設ける予定です。

当社グループの企業文化の特長は、社員が誠実で、組織の壁が低く、透明性が高いことです。このような特長を含め当社グループの良い面を維持しながら、企業理念を追求することで、社会とともに持続的な成長を目指していきます。

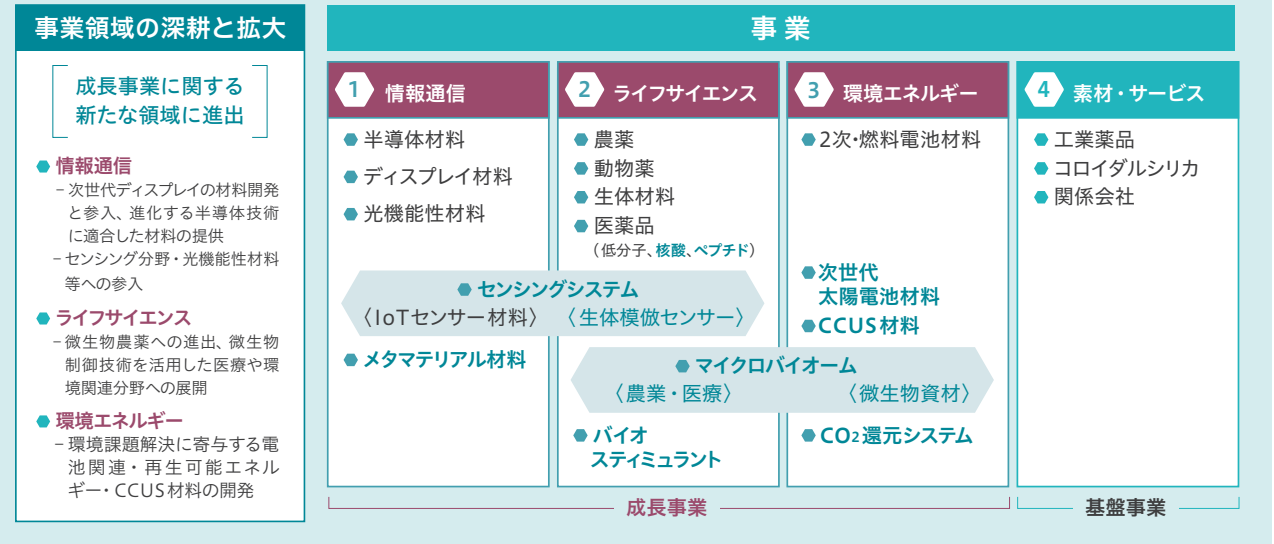
営業利益目標を9年前倒しで達成 現有製品を成長の主軸とし新製品の育成を進める

前中期経営計画「Vista2021」の最終年度である2021年度を総括します。まず、2021年度の業績は、経営計画で掲げた目標と比較して、売上高はマイナス270億円の2,080億円、営業利益はプラス80億円の510億円でした。会計基準の変更影響などもあり売上高は目標未達でしたが、利益目標については、コロナ禍前に作成した計画をすべて達成し、8年連続で最高益を更新することができました。また、前長期経営計画「Progress2030」に掲げた2030年の営業利益目標500億円を9年前倒しで達成することもできました。さらに、ROE(自己資本利益率)は目標16%以上に対して実績19.2%、総還元性向は目標75%維持に対して実績75.6%など、経営指標も経営計画で掲げた目標をすべて達成しました。

次に、前中期経営計画の後半3カ年「Vista2021 Stage II」での具体的な施策の実行状況ですが、化学品事業では、



コア技術の深化と融合により各事業領域の成長を加速させ、社会課題解決に貢献する



60年近い歴史を持つメラミン事業の撤退を決定しました。接着剤や化粧板に使われるメラミンですが、世界的に供給過剰で、中国勢との競争のため採算が悪化していました。また、富山工場の製造プラントも老朽化していました。このような事情を総合的に考慮し、事業撤退との判断に至りました。今後、化学品事業については高付加価値製品にシフトする構造改革を進めます。

機能性材料事業では、世界的な半導体需要の増加を背景に半導体材料のさらなる伸長が今後も見込まれることから、供給体制を強化すべく、韓国子会社NCKの新工場建設に着手しました。

農業化学品事業では、コルテバ・アグリサイエンス社(本社:米国デラウェア州)から日本と韓国における殺菌剤「ダイセン®」「クインテック®」の事業を買収するなど、製品ポートフォリオの拡充を進めました。また、製品の安定供給体制を確立するため、2020年、当社初の農業海外製造拠点としてNissan Bharat Rasayan Private Limitedという合弁会社をインドに設立しました。現在、2022年度中の稼働に向けて工場を建設しています。

医薬品事業では、核酸医薬を将来の創薬の主力研究領域に育てるため、製薬会社およびバイオベンチャーとの協業を通じ、創薬研究手法の獲得や共同研究を推進しました。また、低分子創薬の加速に向け、最先端の計算科学技術を導入するためにモジュラス株式会社(本社:東京都千代田区)と戦略的提携を締結しました。

その他の主な取り組みとして、新材料の開発を加速す

るべく、新規テーマの企画などを主要ミッションとする企画本部を2020年4月に新設しました。社外からの新たな技術の獲得や他社とのアライアンスなどの施策を遂行しています。

結果として、「Vista2021 Stage II」では業績を順調に伸ばし、多くの成果を獲得することができました。しかし、その一方で、新製品については、2021年度の合計売上高196億円という計画は未達で、実績は142億円にとどまりました。売上高が3億円未満の新製品が多く、まだ発展途上です。将来を見据えると、市場への適時投入を含め、新製品開発のさらなる強化が課題であると言わざるを得ません。将来にわたって着実に成長を続けていくために、成長エンジンとなる新製品のさらなる拡大が必要だと考えています。

このような課題を踏まえ、新中期経営計画「Vista2027」では「現有事業のシェア・利益の拡大」を基本戦略の一つとし、2024年度または2027年度に2021年度比で増収額が5億円以上となる現有製品と新製品を成長の源泉と位置付けました。現有製品を成長の源泉の主軸としつつ、次世代の成長の源泉となる新製品の確かな育成を進めます。

目利きを育成し、代替の利かない「Must-Have」製品・サービスの創出で勝ち抜く

これまで、顧客や技術、市場など当社を取り巻く環境の変化を捉え切れておらず、事業計画に的確に反映できていなかったと考えています。この反省から、「Vista2027」

社長メッセージ

では「事業領域の深掘りとマーケティング力の向上」を基本戦略に組み入れました。この「マーケティング力の向上」には、顧客や技術、市場などを見極める目利きの人材育成が含まれます。

当社は売上高の8%程度を研究開発に投じています。これは同業他社と比較して高い水準です。また、化学品、機能性材料、農業化学品、ヘルスケアの4つの事業部に加え、企画本部を持つ当社の開発テーマは、多岐にわたります。しかし、多額の研究開発費を費やし、さまざまな開発テーマがあっても、目利きがいなければ、いつ製品化して市場に投入するか、あるいは、そもそも市場に求められるものなのか、その判断ができません。勝ち抜くためには、新たな技術や製品がビジネスとしてどれくらいの規模に成長するかを見定め、成長が期待できる技術や製品に投資していくことが不可欠と考えています。半導体事業にしても他の事業にしても、求められる技術レベルは相当高度になっています。このような状況においては、ニッチな市場に標準を合わせて研究開発を行い、代替が利かず、これがないと機能しないというもの、つまり「Must-Have」の製品を世に出していかなければ市場で勝ち抜けないと感じています。

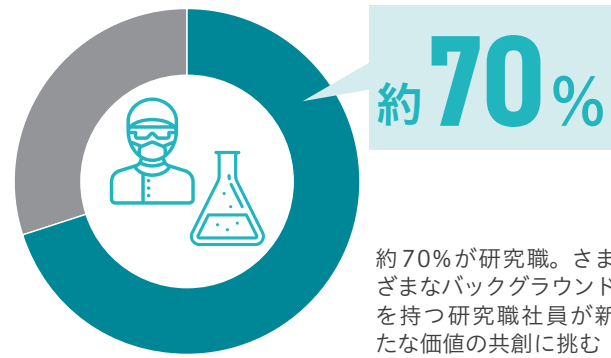
例えば、当社が製造、販売している半導体用の反射防止コーティング材は、フォトレジストの下にコーティングすることで露光時に発生するさまざまな技術的問題を解決します。半導体デバイスの技術革新に貢献しており、この製品がないと半導体デバイスが作れません。顧客の望むものの研究開発、その先の事業性を見極める目利きの積極的な育成が必要と考えています。

人的資本への投資で 人材育成を強化

当社は、新入社員の総合職に占める研究職割合が約70%、総合職全体に占める研究職割合が約40%と、研究職の割合が高い会社と認識しています。だからこそ、研究職も積極的に営業職と顧客訪問することで顧客と直接対話する機会をできる限り設け、市場により近い場所に必要な技術やビジネス規模などを見極め、経営センスを磨いていけるようにしています。そして今後、さらに多様化、高度化する、市場の要求への対応力を高めるには、人的資本への投資を進めていくことが必要です。

今年度、新たな人事制度として役割等級制度を導入するとともに、社員のキャリア開発の仕組みづくりを検討す

●新入社員の総合職に占める研究職比率



るなど、人材育成強化に着手しました。これまで、課長クラスまでの若手管理職の育成は人事研修や管理職のOJTで行ってきました。これらに加え、今後、部長クラスを経営幹部に育成するための育成計画を検討、立案する予定です。現在、経営幹部の資格要件の定義や中長期的な育成計画について、過半数が社外取締役で構成される指名・報酬諮問委員会で議論している段階です。

重要課題（マテリアリティ）への対応は継続強化 持続可能な社会への貢献と企業の持続的成長の両立へ

「Atelier2050」では、基本戦略に「サステナブル経営の深化」を含めました。持続可能な社会への貢献と当社の持続的成長の両立を目指します。その一環として、「日産化学サステナブルアジェンダ」を始動しました。具体的には、「地球と人の未来のためにできること」を起点に、社会課題解決に貢献する製品・サービスの提供、拡充を進めます。また、深刻化する気候変動への対応も重要な課題であると捉えています。当社では、これまでも積極的に温室効果ガス(GHG)の排出量削減に向けた取り組みを進めてきました。今後、さらに取り組みを強化し、2050年のカーボンニュートラル実現を目指します。

気候変動への対応を含めたグローバルな社会課題について戦略的に取り組むために、昨年度までCSR委員会(2022年4月1日にサステナビリティ委員会へ改称)でその対応を検討してきました。しかし、気候変動が社会に与える影響度に鑑み、気候変動のリスクと機会を把握して迅速に戦略に反映するため、今年度、サステナビリティ委員会と同列の位置付けで、気候変動対策委員会を新設しました。新たに委員会を設置することで、ガバナンスも含めた気候変動への対応力向上を図ります。加えて、今年度、役員報酬体系にESG指標を組み入れました。これにより、

ESGに関わる取り組みの実効性を高めるとともに、コーポレート・ガバナンスを強化します。

企業存続に関わる最重要課題として、コーポレート・ガバナンスの強化のほかに、リスクマネジメントおよびコンプライアンスの強化が挙げられます。リスクマネジメントの実効性をより高めるとともに、コンプライアンスを維持・向上していく機関としてリスク・コンプライアンス委員会を設置していますが、対策のさらなる実効性向上を図るため、2022年度を初年度とする新たなリスク対策計画を策定し、始動しました。重要リスク対策の主管部門であるリスク・コンプライアンス室と、環境安全・品質保証部、生産技術部との連携を強化し、強固な内部統制を実現するための体制を構築します。なお、気候変動対策委員会、リスク・コンプライアンス委員会で審議した内容は、経営会議において報告と妥当性の評価を行い、その後に取締役会で審議するなど、定期的に監督していきます。

取締役会は現在、社内取締役6人、社外取締役4人で構成され、今回、取締役会のスキル・マトリックスを開示しました。社外取締役は企業経営の経験者や研究者、弁護士など多様なメンバーで構成されており、社内取締役の知識・経験・能力の多様性も担保されています。引き続き、各々の知見を経営に反映することで、ガバナンス向上を図っていきます。具体的には、取締役会で「Atelier 2050」の実現に向けて最適な組織はどうあるべきかを議論し、「Vista2027」の進捗を監督していく予定です。

持続可能な社会への貢献と当社の持続的成長のための「マテリアリティ」として、①人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値の提供、②自社の事業基盤の強化、③レスポンスル・ケア活動の継続的強化の3つを特定し、重要業績評価指標として2027年度の目標値を設定しました。目標達成に向けた施策を推進することでマテリアリティへの取り組みを強化し、社会課題解決への貢献と持続的成長の両立を目指します。

司令塔としてサステナビリティ・IR部を新設 サステナビリティの取り組みを社内外に発信する

サステナビリティの取り組みをグループ一丸となって推進するには、すべての社員に対する啓発を進め、未来を共創する風土を醸成していくことが大切だと考えています。そのためには、社内に向けて関連情報を積極的に発信し、社員一人ひとりに正しく理解してもらう必要があります。一方で、企業価値向上のためには、社外に向けて関連情報

を正しく、適時に発信し、投資家などのさまざまなステークホルダーと対話を行うことが重要です。これらを踏まえ、その役割を担うサステナビリティ・IR部を新設しました。財務と非財務の統合的な情報の社内外への発信とステークホルダーとの対話を強化していきます。

2027年度は売上高2,850億円、営業利益670億円 価値共創で未来に挑む企業へ

経営にはスピードが重要とよく言われますが、ステークホルダーとのエンゲージメントを高め、事業環境の変化に合わせて経営判断を迅速に行っていけば、自ずと強靱な事業ポートフォリオを構築できると考えています。

前中期経営計画「Vista2021」においては、6カ年の計画の各年度で最高益を更新し、最終年度である2021年度に8年連続の最高益更新を達成しました。また、経営指標としてROE16%以上、総還元性向75%維持などの目標を掲げ、それらもすべて達成しました。新中期経営計画「Vista2027」においても、中長期的な成長と企業価値向上に向けた戦略に基づき、諸施策を着実に実行していくことをお約束します。

今後も当社グループは、思い描く姿を実現するとともに、ステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、グループ全員の志をあわせ、知恵と知識を出しあい、情熱を持って挑み続けることで、未来への道を拓きます。何卒、皆様の一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



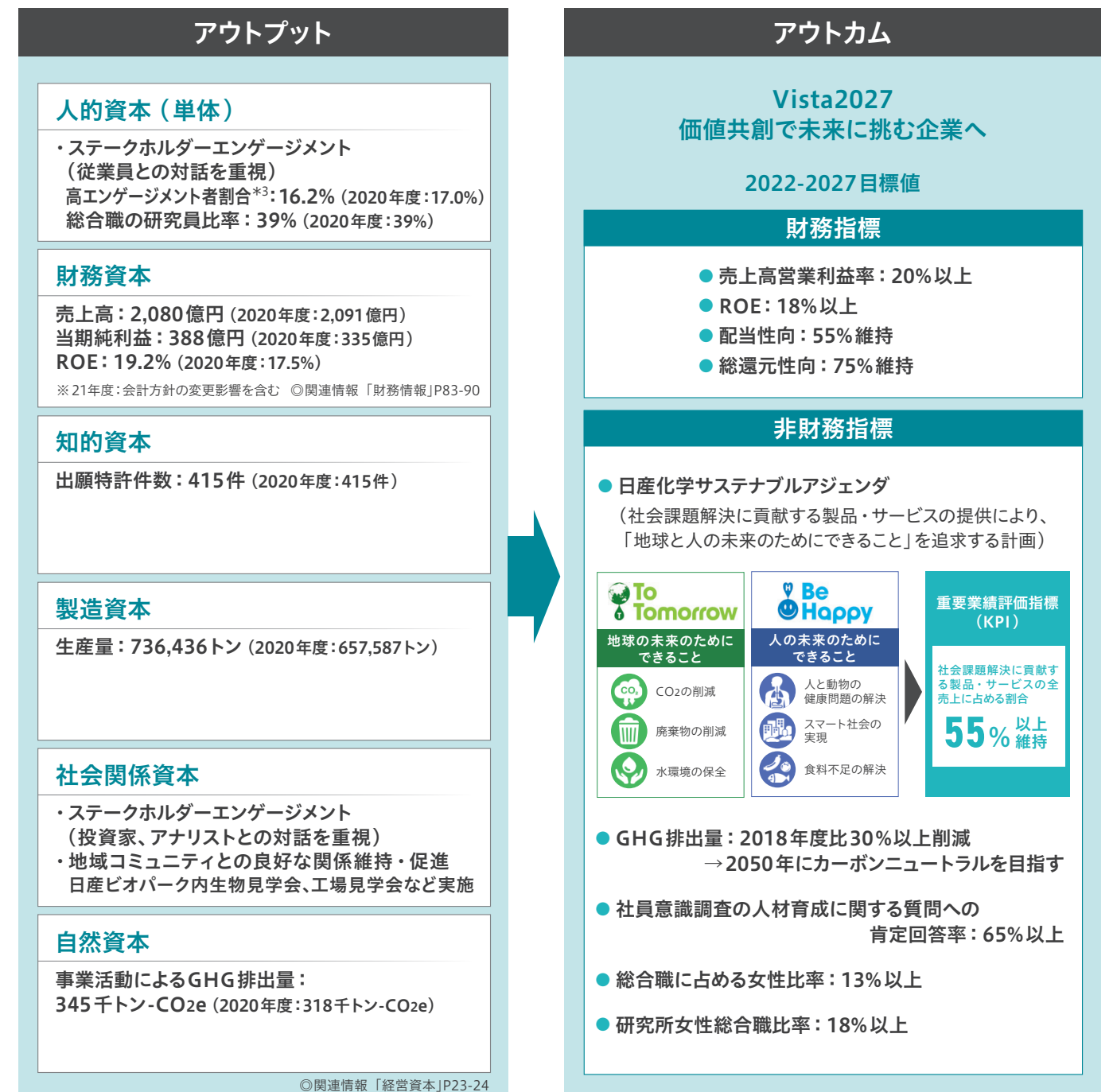
価値創造プロセス

日産化学グループは、かつてない転換期の今こそ未来をつくる主体となり、【企業理念】を事業活動の基盤に、これまで培ってきた技術を活かした代替の利かない「Must-Have」製品・サービスの提供を通して、人と社会の未来を希望と幸福で満たすことを目指します。



*1 原油換算
*2 水投入量-水放流量

日産化学の企業理念
社会が求める価値を提供し、
地球環境の保護、人類の生存と発展に貢献する



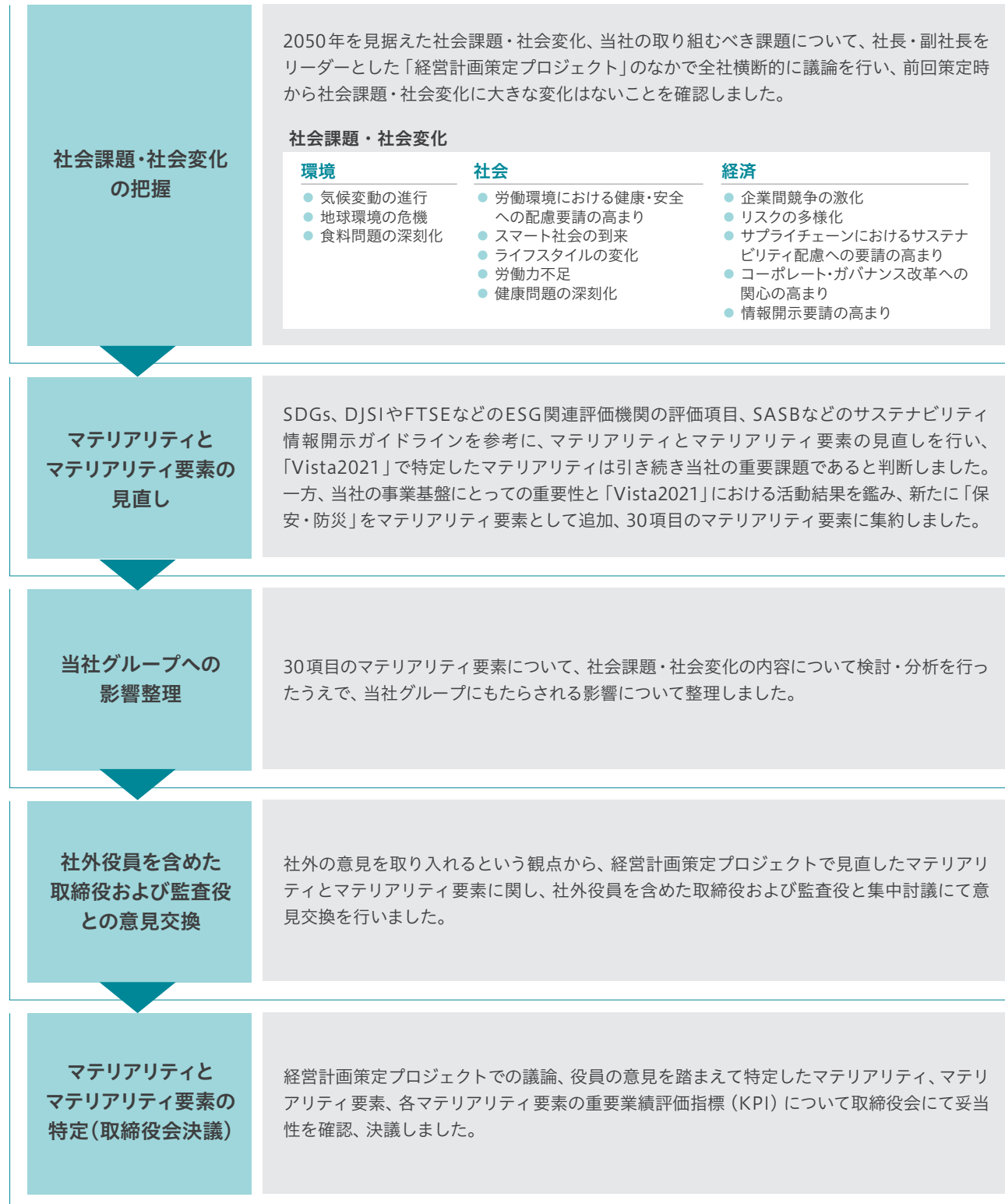
*3 仕事への熱意や姿勢についての従業員アンケート調査において、「自発的行動」や「ポジティブな感情」などに関する質問で28の指標を判定し、エンゲージメントの高さを測定

マテリアリティ

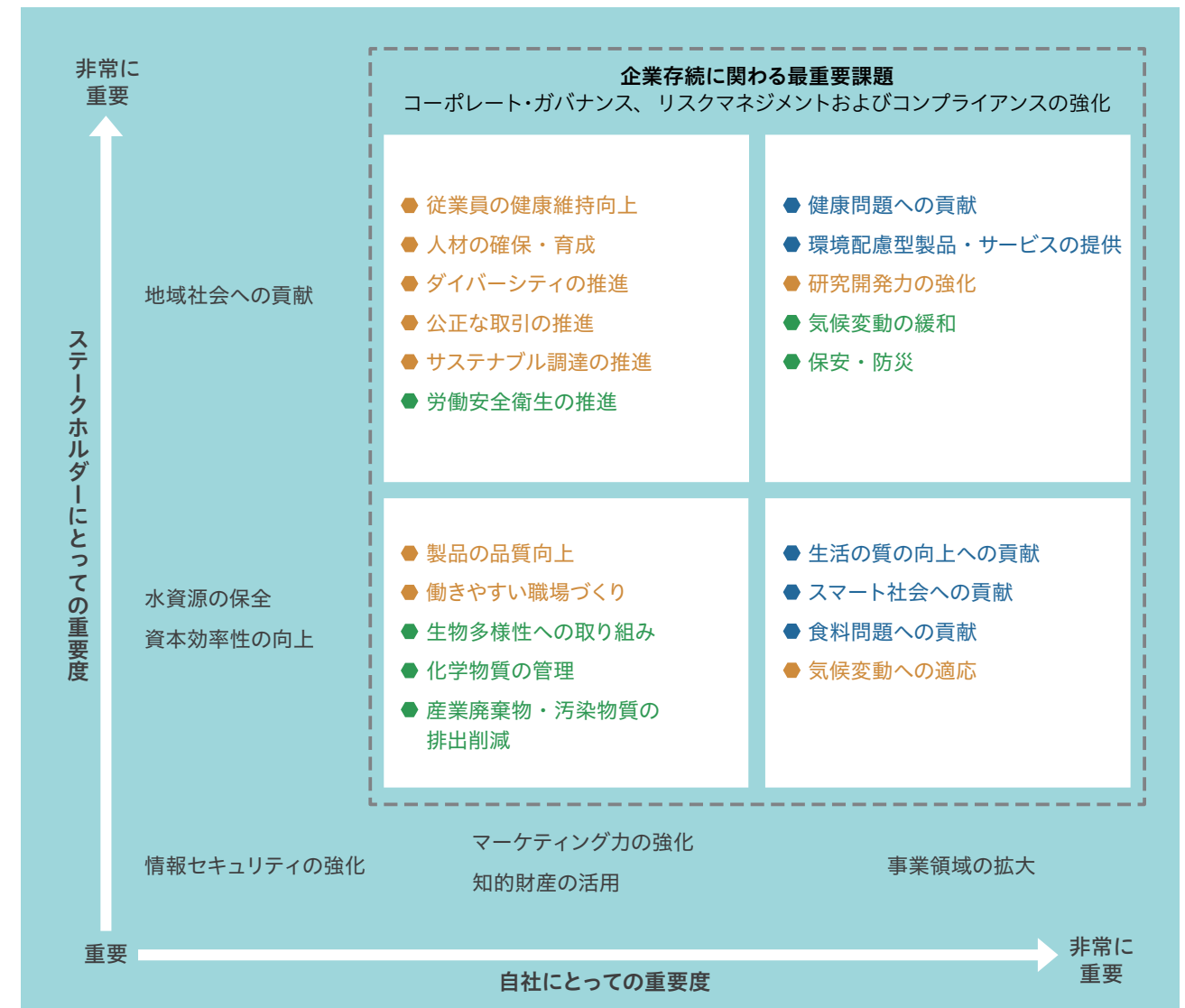
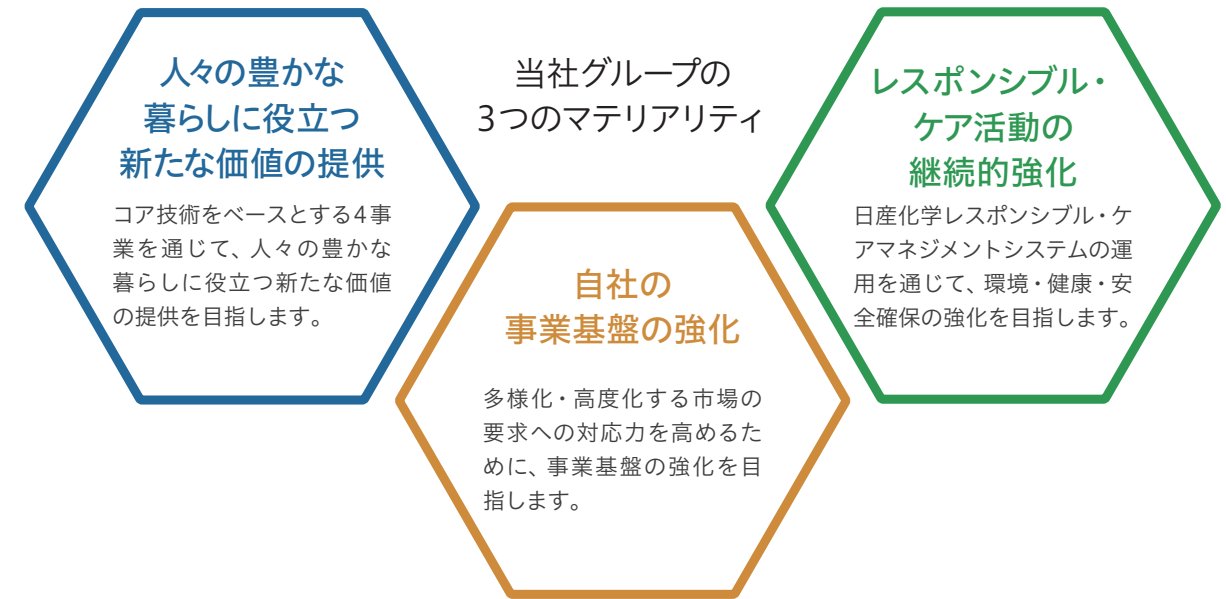
当社グループでは、長期経営計画「Atelier2050」にて、2050年のあるべき姿を「人と自然の豊かさを希求し成長する未来創造企業」「強い情熱で変革に挑む共創者集団」と決めました。

この企業像に向けて、2018年度に特定したマテリアリティおよびKPIを再検討し、2027年度までに取り組むべきKPIを見直しました。

マテリアリティ 特定プロセス



マテリアリティ・マトリックス



マテリアリティ

マテリアリティへの取り組みとKPI

マテリアリティ	マテリアリティ要素	Vista2021 主な取り組み	2021 年度目標	2021 年度実績	Vista2027 主な取り組み	2027 年度目標	SDGsとの関連	
人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値の提供	環境配慮型製品・サービスの提供	ディーゼル車の排出ガス浄化用の高品位尿素水の販売、未利用エネルギーの活用に関する環境発電材料の開発	新たな環境配慮型製品の上市	<ul style="list-style-type: none"> 有機薄膜太陽電池材料：有効性確認。評価継続 二次電池材料：サンプル評価拡大 ORGABEADS®：採用に向けて評価継続 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー拡大に貢献する材料の開発 サーキュラーエコノミー実現に貢献する材料の開発 農薬散布量の削減 リサイクル可能な包材の導入 排ガス除去材料の提供 浄化槽の殺菌消毒剤の提供 油脂廃棄物削減を可能にする材料の提供 	●売上高：21年度比+10%	2, 3, 6, 7, 9, 11, 12, 13, 14, 15	
	スマート社会への貢献	IoTに必要なセンサー材料、データ通信の大容量・高速化に寄与する配線材料の開発	センサー、実装関連材料の採用拡大ならびに光通信材料の採用・上市	<ul style="list-style-type: none"> CIS材料：売上高18年度比61%増 配線補助材料：製品化に向けて評価継続 光配線材料：製品化に向けて評価進展 FOWLP用RDL材料：材料改良検討継続 	<ul style="list-style-type: none"> データ通信の大容量化・高速化、センシングに貢献する材料の提供 	●売上高：21年度比+55%	6, 7, 9, 11, 12, 13, 14, 15	
	食料問題への貢献	農作物の収量拡大と農業の省力化につながる農業の供給、動物用医薬品原薬の家畜への展開	農業売上高18年度比10%増	18年度比15.6%増	<ul style="list-style-type: none"> 食料生産の収量拡大と省力化を実現する農業の提供 家畜の健康維持への貢献 	●売上高：21年度比+15%	2, 3, 6, 7, 9, 11, 12, 13, 14, 15	
	生活の質の向上への貢献	ペット向け動物用医薬品原薬の探索と提供、飲料水用殺菌消毒剤の販売	飲料水用殺菌消毒剤による貢献：2,500千人/年	21年度実績：760千人/年	<ul style="list-style-type: none"> 飲料水用殺菌消毒剤の提供 ペット用動物薬原薬の提供 	●売上高：21年度比+15%	2, 3, 6, 7, 9, 11, 12, 13, 14, 15	
	健康問題への貢献	医療ニーズに対応する医薬品、先進医療に貢献する生体材料の創出	開発候補剤のライセンスアウト	<ul style="list-style-type: none"> 抗不整脈薬：医師主導治験を完了 核酸医薬：新規共同創薬2テーマ開始 	<ul style="list-style-type: none"> ジェネリック医薬品の提供 医薬品受託製造・サービスの提供 再生医療分野向け材料の開発 難治性疾患治療薬の開発 	●売上高：21年度比+5%	2, 3, 6, 7, 9, 11, 12, 13, 14, 15	
	日産化学サステナブルアジェンダ					社会課題解決に貢献する製品・サービスの提供	全売上に占める割合55%以上の維持	
自社の事業基盤の強化	研究開発力の強化	コア技術の深化、オープンイノベーションの推進、AIなど新技術の導入	21年度までの3年間における特許出願数：1,350件	19年度からの累計：1,256件出願(21年度：415件出願)	<ul style="list-style-type: none"> AIの活用による研究開発の迅速化 コア技術の拡充 オープンイノベーションのさらなる活用 	●特許出願数(22~27年度累計)：2,500件	5, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 16, 17	
	製品の品質向上	品質方針に基づく継続的なマネジメントシステムと業務の改善	21年度までの3年間における製造委託先への監査実施率：80%	83%	<ul style="list-style-type: none"> 重大クレームの未然防止 品質不正・データ改ざんの未然防止 	●重大クレーム数ゼロ件 ●品質教育：受講率90%以上	5, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 16, 17	
	従業員の健康維持向上	健康推進委員会による健康推進施策の検討、メンタルヘルスチェック	ホワイト500の継続取得	16年度より6年連続で取得	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病対策の推進 メンタルヘルス対策の実施 社員への健康維持に関する啓蒙活動 女性の健康づくり推進 	●適正体重者*：70%以上 *BMI(肥満度)指数：18.5-25.0	5, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 16, 17	
	働きやすい職場づくり	ワーク・ライフ・バランスの推進、ハラスメント対策、育児・介護支援	年次有給休暇取得率：80%以上	76%	<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランスの推進 ハラスメント対策の実施 育児・介護支援、男性育休取得推奨 	●年次有給休暇取得率：80%以上	5, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 16, 17	
	人材の確保・育成	教育・能力研修の提供、海外留学制度の導入	一人当たり研修時間：17年度比10%増	9時間(17年度 11時間)	<ul style="list-style-type: none"> 新人事制度(役割等級制度)導入 キャリア開発強化 自己啓発支援プログラムの充実 	●人材育成に関する社員意識調査肯定回答率：65%以上	5, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 16, 17	
	ダイバーシティの推進	女性の活躍推進、外国人留学生の採用、障がい者雇用の推進	総合職に占める女性比率：10%	11.1%	<ul style="list-style-type: none"> 女性の活躍推進 外国人留学生の採用 障がい者雇用の推進 	●総合職に占める女性比率：13%以上 ●研究所女性総合職比率：18%以上	5, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 16, 17	
	公正な取引の推進	下請法やインサイダー取引規制に関する社内教育の実施	21年度までに、本体全箇所での法務相談会実施	100%(オフィスを含め全箇所で実施完了)	<ul style="list-style-type: none"> 社内研修会の開催、その他の教育啓蒙活動の実施 コンプライアンス教育啓蒙活動の実施 	●独禁法違反ゼロ ●外国公務員贈賄ゼロ	5, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 16, 17	
	CSR調達の推進	取引先へのCSRに関する質問票調査、監査の実施	CSRアンケート調査カバー率：90%(金額ベース)	92.2%				5, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 16, 17
	サステナブル調達の推進					<ul style="list-style-type: none"> サステナブル調達アンケート結果のフィードバック 当社基準未達サプライヤーへの改善支援 	●当社基準未達サプライヤーへの改善支援：90%以上	5, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 16, 17
気候変動への適応	自然災害による工場の操業不能に備えたBCPの策定	経常利益50%を占める製品のBCP策定	経常利益76%を占める製品のBCP策定		<ul style="list-style-type: none"> 自然災害発生時における事業活動のレジリエンス維持向上 	●経常利益50%を占める製品のBCP更新整備	5, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 16, 17	
レスポンスブル・ケア活動の継続的強化	気候変動の緩和	設備改善による省エネルギー化、GHG排出量削減につながる燃料転換	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量：13年度比△20% エネルギー原単位：13年度比△20% 	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量：13年度比△25% エネルギー原単位：13年度比△19% 	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量の削減 	●GHG排出量：18年度比30%以上削減	8, 12, 13, 14, 15	
	労働安全衛生の推進	労働安全マネジメントシステムの確立、安全への設備投資の実行	休業災害ゼロ	休業災害1件	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全マネジメントの強化 	●休業災害ゼロ ●労災件数：20年度比半減	8, 12, 13, 14, 15	
	生物多様性への取り組み	ピオパークの運営、NPO法人「黒浜沼周辺の自然を大切に作る会」の支援	本社・工場・研究所が所在するすべての都道府県での取り組み100%	83%	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性保全活動の推進 	●日産化学本体工場におけるピオパーク設置・運営	8, 12, 13, 14, 15	
	化学物質の管理	化学製品の全ライフサイクルにおける人の健康や環境への悪影響の最小化	全製造量の90%を占める製品の化学物質安全性要約書作成	90%	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質使用に関する法令遵守 	●重大法令違反ゼロ継続	8, 12, 13, 14, 15	
	産業廃棄物・汚染物質の排出削減	廃棄物の再利用や再資源化、中間処理方法の変更による最終処分量の削減	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル率：99.5%以上 排ガス(SOx+NOx)排出量：13年度比△75% 	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル率：97.2%* 排ガス排出量：13年度比△73% *21年度から富山工場の残土を算定に追加 	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物・汚染物質最終処分量の削減 	●日産化学本体工場での最終処分割合削減(20年度比)	8, 12, 13, 14, 15	
	保安・防災					<ul style="list-style-type: none"> 保安防災マネジメントの強化 	●火災・爆発・外部漏洩ゼロ ●保安事故ゼロ	8, 12, 13, 14, 15

経営資本

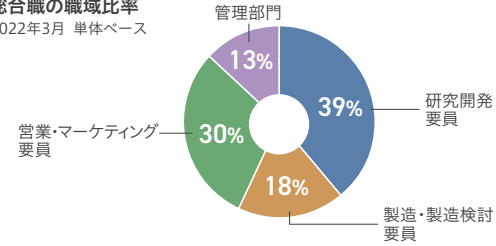
人的資本

価値創造との関連

当社が「未来創造企業」として成長し、社会に貢献するには、多様な人材が目標に向かって挑戦し、自己の成長を図ることが不可欠です。

そのため、多様な人材が協働しながら、イノベティブに挑戦を楽しむことができる組織文化醸成を目指し、教育制度の充実や女性活躍の推進など、各種取り組みを進めています。

総合職の職種比率
2022年3月 単体ベース



関連情報 「人材戦略」 P63-65

「人材の確保・育成」 https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/communication/employee/system.html
 「ダイバーシティの推進」 https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/communication/employee/respect.html
 「従業員の健康維持向上」 https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/communication/employee/workplace.html
 「働きやすい職場づくり」 https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/communication/employee/dialogue.html

知的資本

価値創造との関連

研究開発は、新たな技術や製品を生み出す原動力です。

「精密有機合成」「機能性高分子設計」「微粒子制御」「生物評価」「光制御」の5つの既存のコア技術に加え、「微生物制御」「情報科学」という新技術を獲得することで、全く新しい技術や製品を生み出すことに挑戦し続けていきます。

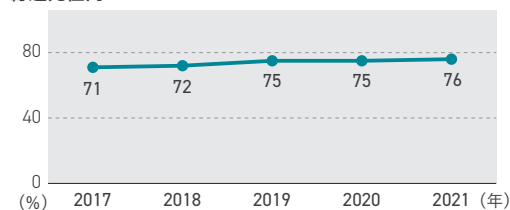
関連情報 「研究開発」 P61-62

財務資本

価値創造との関連

財務資本は事業活動を行ううえで不可欠です。自己資本比率は70%を超えており、財務の安定性は十分確保されています。キャッシュフローは非常に恵まれた状態にあり、投資や株主還元などに、必要に応じて引き続き活用できる状況にあります。

総還元性向

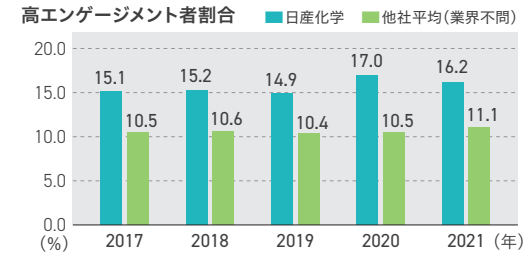


関連情報 「CFOメッセージ」 P43-46、「財務情報」 P83-90

特長

●総合職の約40%が研究開発要員（単体ベース）となっており、研究開発に力を入れた人員構成となっています。

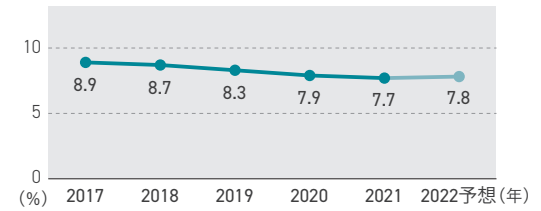
●従業員のエンゲージメント（仕事への熱意や姿勢）について、外部専門企業作成の従業員アンケートで調査実施、「自発的行動」や「ポジティブな感情」などに関する質問で28の指標を判定し、エンゲージメントの高さを測定しています。



特長

●当社の売上高営業利益率は19年連続で10%以上を維持しています。これは付加価値の高い事業への注力と、化学メーカー業界のなかで常にトップ水準の高さにある売上高研究開発費比率の成果です。

売上高研究開発費比率



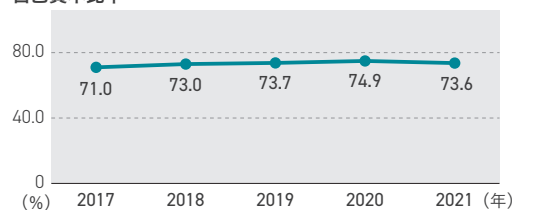
特長

●資本効率についてはROEを重視しており、2011年度に9.5%を記録して以降、右肩上がりが続いています。

●株主総還元性向は、2015年度以降は70%台で推移しており、高水準にあります。

●配当と自己株式取得を合わせた株主の皆様への積極的な利益還元の姿勢が、長期資金を呼び込み、株主資本の充実さに寄与しています。

自己資本比率



製造資本

価値創造との関連

国内5県に広がる工場には、化学遺産に認定された石造りの設備が残っている一方で、最新鋭の機器・設備が着々と導入され続けています。

130年以上の歴史を積み重ねながら、今もなお進化を続け、製品の安定生産に努めています。

特長

●袖ヶ浦工場（千葉県）は、研究所と緊密に連携した“開発型工場”です。情報電子産業をはじめとした幅広い分野で使用される無機材料やディスプレイ材料の技術開発・生産を行うスペシャリティケミカルズの中核工場です。

●埼玉工場（埼玉県）は、埼玉県北西部の自然豊かな環境にあり、水稲用除草剤および殺虫剤・殺菌剤を生産し、国内をはじめ世界の農業に貢献しています。

関連情報 「会社情報」 P91-94

社会関係資本

価値創造との関連

投資家や地域社会、NPO/NGOなどの多様なステークホルダーと長期にわたり培ってきた信頼関係は、事業活動を支える基礎となっています。

特長

●機関投資家やアナリストなどのステークホルダーとの対話の機会を可能な限り設け、中・長期の成長戦略や、社会課題解決への取り組みなどに関する説明や意見交換を積極的に行っています。

関連情報 「地域社会への貢献」 https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/communication/community.html
 「生物多様性への取り組み」 https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/conservation.html

●富山工場（富山県）は、豊富な水と電力を背景に、日本有数のアンモニア総合化学工場として発展し、現在でも多くの誘導品の製造をしています。また、近年では電子材料分野へも進出し、世界の半導体産業・IT技術の進歩に大きく貢献しています。研究機能も併設しており、次世代に向けた迅速な対応が可能です。

●名古屋工場（愛知県）は、名古屋港に面し、硫酸の製造を中心に発展し、時代のニーズに対応して工業用から半導体洗浄用高品位グレードまで製品展開を図ってきました。現在は、重亜硫酸ソーダ、「アドブルー®」なども生産しています。

●小野田工場（山口県）は、1910年に日本で初めて農業を製造した130年以上の歴史を有する工場です。現在は殺虫剤・殺ダニ剤・除草剤などの農業や、高脂血症治療薬などの医薬、動物薬、有機ファインケミカル製品を生産しています。

[説明会実施回数]

- 機関投資家向け 297回
- アナリスト向け 45回
- 個人投資家向け 3回
- ESGに関する対話 4回

●当社グループの拠点を社会貢献の基盤として、「教育・学術・文化の振興」「地域貢献」「地球環境保護」「健康福祉の増進とスポーツ振興」の4つに重点を置き、企業市民としてさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。



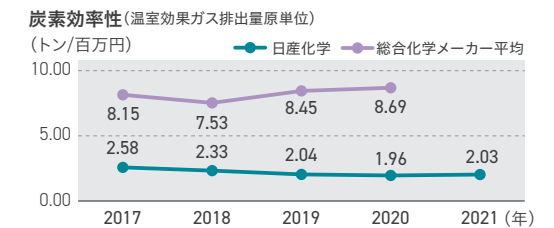
藤前干潟クリーン大作戦

自然資本

価値創造との関連

製品を製造するうえで、エネルギー・水・原料の利用や、温室効果ガス排出などの環境負荷を避けることは困難です。

2027年度までに温室効果ガス排出量を2018年度比30%以上削減するという目標を含むレスポンシブル・ケア中期計画のもと、当社は、「環境・健康・安全」に配慮するレスポンシブル・ケア活動を通じて、環境負荷低減に努めています。



関連情報 「レスポンシブル・ケア」 P67-69
 「レスポンシブル・ケアマネジメント」 https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/management.html
 「気候変動の緩和」 https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/environment/reduction.html
 「産業廃棄物・汚染物質の排出削減」 https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/environment/management.html
 「化学物質の管理」 https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/chemical.html
 「水資源の保全」 https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/environment/effective.html
 「生物多様性への取り組み」 https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/conservation.html

特長

●富山工場での重油から天然ガスへの燃料転換や、当社を含む県内企業の出資により設立された富山共同自家発電（株）による水力発電の活用など、これまで行ってきた低炭素投資や製品特性により、当社は化学業界において炭素効率性（温室効果ガス排出量原単位）が相対的に高い状況です。

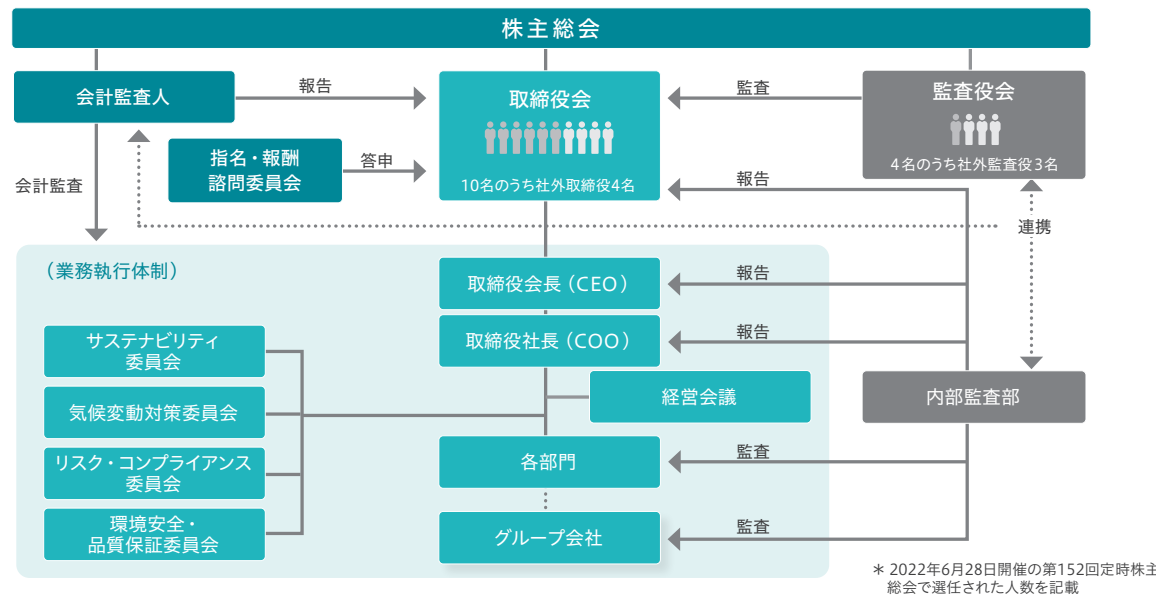
●気候変動への取り組みに対する投資家などからの要請の高まりが、追い風となると認識しています。



見座発電所

コーポレート・ガバナンス

日産化学の文化である「誠実さ」「透明性の高さ」に基づき、時代の変化に合わせて、ガバナンス体制を強化してきました。女性取締役の選任、取締役のスキルマトリックスの公表、役員報酬のESG指標との連動、気候変動対策委員会の設置など、さまざまな取り組みを実現しました。今後もガバナンスの強化に努めていきます。



●業務執行および監督

当社は執行役員制度を導入し、経営の迅速な意思決定・監督機能と執行機能を明確化することで双方の機能を強化し、経営戦略の構築力・実現力の向上を図っています。また、取締役と執行役員の任期を1年とすることにより、経営責任および業務執行責任を明確化しています。

●取締役会

当社の取締役会は、原則として毎月1回、経営に関する重要事項を決議するとともに、取締役および執行役員の職務執行を監督。経営に関する重要事項については、取締役会または経営会議において慎重に審議し決定することで、事業リスクの排除・軽減に努めています。また、取締役会の監督機能を充実すべく、経営会議において決定した内容および取締役会等での決定に基づく業務執行の結果は、取締役会に報告されています。取締役会全体の実効性評価を毎年行うことで、取締役会の役割・責務の遂行について実効性の確保・改善に努めることとしています。

●監査役会

当社は監査役会設置会社です。監査役は過半数が独立社外監査役で構成される監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会はもとより、その他重要な会議への出席、本社各部門、各箇所を定期的に訪問して意見交換を実施す

ることで取締役の職務執行について監査を行っています。

●指名・報酬諮問委員会

取締役の指名、報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図ることを目的として、取締役会の下に、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬諮問委員会を設置しています。

2021年度は11回開催し、取締役・監査役候補者や経営陣幹部の指名、経営陣幹部の後継者計画および取締役の報酬等につき、取締役会の諮問に応じて審議し、その内容を取締役会へ答申しました。

●会計監査

八重洲監査法人を会計監査人に選任し、各期末に限らず、期中においても適宜監査を受けています。

●内部監査

当社は内部監査部を設置し、公正かつ独立の立場で当社グループを対象とした内部監査を実施しています。内部監査の結果については、取締役社長および担当役員に報告するとともに、取締役会に報告しています。また、会計監査人および監査役と情報を共有し、意見交換を中心に連携を行っています。

●社外役員のサポート体制

社外取締役に対しては、経営企画部が取締役に付議される議案等の事前説明を行うとともに、成長戦略やガバナンスの充実等に必要の経営情報の提供を行っています。また、社外監査役に対しては、監査役の要請により、その

職務を効率的かつ円滑に遂行できるよう補助すべき使用人として置いている監査役付が、部門等ヒアリング・監査役会等の開催調整、監査の補助および情報の収集等を行っています。

指標	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
取締役数*1	社内	人	6	6	6	6
	社外(独立)	人	2(2)	3(3)	3(3)	4(4)
	総計	人	8	9	9	10
独立社外取締役比率*1		%	25	33	33	40
女性取締役比率*1		%	0	0	0	10
業務執行取締役*1		人	6	6	6	6
平均在任期間*1		年	6.5	6.7	5.2	5.1
取締役会の開催回数*2		回	12	12	11	12
取締役の取締役会への平均出席率*2		%	100	99.0	96.0	99.2
監査役の取締役会への平均出席率*2		%	97.9	100	100	100

*1 各年度6月に開催される株主総会終了時点でのデータ *2 各年度4月～3月のデータ

知識・経験・能力のバランス、多様性に関する考え方

当社は、取締役会が化学品・機能性材料・農業化学品・医薬品等の多様な分野の事業活動について適切かつ機動的な意思決定と執行の監督を行うことができるよう、取締役会全体としての知識・経験・能力等のバランスと、ジェンダーや国際性、職歴等の面を含む多様性を考慮した人材で構成される必要があると考えています。

これを確保するため、当社では、企業理念や経営戦略に照らして取締役に期待される専門性および経験(スキル要

件)を、「企業経営」、「研究開発/技術」、「財務・会計」、「法務/リスク管理/内部統制」、「人事・人材戦略」、「グローバル」と定義しました。そのうえで、これらのスキル要件を適切に有するとともに、心身ともに健康で、優れた人格と人望、高い見識と倫理観を有する当社取締役に相応しい人材からなる取締役会を構成することとしています。

なお、取締役に期待されるスキル要件については、経営戦略等を踏まえて、適宜見直しを図ってまいります。

取締役	取締役	取締役に期待される専門性および経験					
		企業経営	研究開発/技術*	財務・会計	法務/リスク管理/内部統制	人事・人材戦略	グローバル
取締役会長	木下 小次郎	◎		◎	◎	◎	
取締役社長	八木 晋介	◎	◎		◎	◎	
取締役副社長	本田 卓	◎	◎		◎		◎
取締役専務執行役員	石川 元明	◎	◎		◎		◎
取締役常務執行役員	松岡 健	◎		◎	◎	◎	◎
取締役常務執行役員	大門 秀樹	◎		◎	◎		◎
社外取締役	大江 忠				◎		
社外取締役	大林 秀仁	◎	◎				◎
社外取締役	片岡 一則	◎	◎				◎
社外取締役	中川 深雪				◎		

*「研究開発/技術」には、IT・DXおよび環境安全・品質保証に関する専門性や実務経験を含まず

役員候補選任の方針と手続

取締役候補者および監査役候補者の指名については、事前に独立社外取締役に対し説明を行い、適切な助言を得たうえで指名・報酬諮問委員会の審議・答申を経て取締役会にて決議し、株主総会に上程することとしています。また、監査役候補者の指名については監査役会の事前の同意を得ています。

方針	
取締役	<社内取締役> 各事業分野、経営企画、人事、財務・会計、研究開発、生産技術、環境安全・品質保証等について専門能力・知見等を有する人材 <社外取締役> 多様なステークホルダーや社会の視点から、成長戦略やガバナンスの充実等について積極的に意見を述べ、問題提起や助言を行うことができる人材
監査役	財務・会計・法務を含む専門分野を中心とした幅広い経験・見識があり、業務執行の監査に加え、公正・中立な立場で経営に対する意見・助言を行うことができる人材

コーポレート・ガバナンス

役員報酬

取締役の報酬については、経営方針に従い株主の皆様への期待に応えるよう、役員が継続的かつ中長期的な業績の向上を図り当社グループ全体の価値の増大に資するための報酬体系を原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮し適切な水準を定めることを基本とする、「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」を定めています。

取締役の報酬体系は、金銭報酬（基本報酬および業績報酬）と業績連動型株式報酬から構成されています。ただし、社外取締役の報酬については、金銭報酬のうち基本報酬のみで構成し、その役割と独立性の観点から金銭報酬のうち業績報酬および業績連動型株式報酬は含まないものとします。

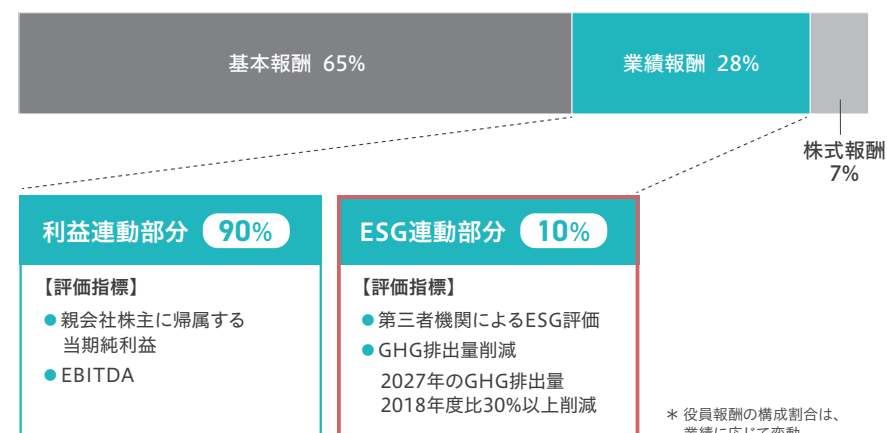
業績連動型株式報酬については、当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、2019年度に新たに導入しています。

なお、業績連動型株式報酬を除く個々の金銭報酬金額については、取締役分は株主総会の決議により決定された総額の範囲内で、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬諮問委員会の審議・答申を経て取締役会の決議により、また監査役分は監査役の協議により、それぞれ決定することとしています。

業績報酬の概要

役位別に基準額を設定し、業績指標の変動に応じて年

●役員報酬の構成*



額を決定することとしています。その業績指標は、前年度の利益指標（親会社株主に帰属する当期純利益およびEBITDA等）とESG指標（外部機関評価および温室効果ガス排出量削減等）とします。

ESGへの取り組みは、当社の持続的な成長のためには欠かすことができない重要な経営課題です。サステナブル経営の実効性をさらに向上させるために、報酬と連動させることとしました。

業績連動型株式報酬制度の概要

親会社株主に帰属する当期純利益（対前年度増減率の過去3年平均）、EBITDA（対前年度増減率の過去3年平均）、ROE（当年度実績）、当社株価とTOPIXの対前年度騰落率の比較に応じてポイントを付与し、ポイント付与の有無およびその付与数は事業年度ごとに所定の算定方法に基づいて決定されます。なお、その累計ポイント相当分の業績連動型株式報酬は、取締役の退任時に支給することとしています（業績連動型株式報酬制度の支給額等の計算方法等に関する詳細は、第152期の有価証券報告書P42【役員の報酬等】をご参照ください）。

業績評価係数

(親会社株主に帰属する当期純利益(中長期)係数×30%) + (EBITDA(中長期)係数×30%) + (ROE係数×30%) + (当社株価とTOPIXの対前年度騰落率の比較係数×10%)

退任までの期間において、業績連動型株式報酬の対象となる取締役が株主総会または取締役会において解任等の決議をされた場合（対象となる取締役が監査役に就任する場合の解任を除く）、在任中に一定の非違行為があったことに起因して退任した場合、在任中に当社に損害が及ぶような不適切行為等があった場合、法令・定款・社内規則への違反が認められる場合等は、業績連動型株式報酬を受給する権利を取得できないものとしています。

取締役会の実効性評価

当社は、当社取締役会の主要な役割・責務を、1) 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた戦略の構築およびその実行の推進、2) 内部統制システム等、経営陣によるリスクテイクを支える環境の整備、3) 経営の迅速な意思決定・監督機能と執行機能の明確化による双方の機能の強化、4) 社外役員を選任して外部の視点から経営の監視監督を行うこと等により経営の透明性、健全性、客観性を一層高めること、と捉えて、その役割・責務を果たしているかについて、毎年、分析・評価（以下、「実効性評価」といいます）を実施しています。2015年度から実効性評価を開始しており、実効性評価の中立性、客観性を確保するために、数年ごとに、当社と利害関係のない外部機関を活用した第三者評価を実施することとしています。2020年度における実効性評価は第三者評価を実施し、2021年度には当社取締役会が自己評価を行う「自己評価」方式で実施しました。

評価方法

評価方法は、すべての取締役および監査役が回答するアンケート形式であり、5段階評価と自由記述を組み合わせることで、定量的評価と定性的評価の2つの側面から、現状の把握と課題の抽出を図るとともに、質問票の回収および集計を外部機関に委託し匿名性を確保することで、自己評価の充実を図っています。

2021年度の自己評価では、質問票の回答を踏まえて、2022年3月に意見交換会（独立役員全員（社外取締役4名と社外監査役3名（うち2名常勤））、会長、社長および副社長）で課題・対応策について議論および分析・評価を行い、その分析・評価結果を同年5月の取締役会で審議、確認しました。

2020年度の実効性評価で認識された課題

- 取締役会において、会社の方向性、戦略、事業ポートフォリオや新領域の育成、リスクに関する議論をさらに深める。そのような中長期の方向性の議論においては、フリーディスカッションの形式で、さまざまな観点から議論を行う機会を設ける。
- 中長期の課題について議論する際には、サステナビリティについて、自社の経営戦略と結びつけた議論、リスクと機会の双方の観点からの議論を行う。

- 取締役会が中長期的に重要な議論により注力するために、適切な議題の設定について検討する。
- 社外取締役に事業・経営戦略について理解を深めてもらうための取り組みをさらに進める。取締役会以外の場での説明・ディスカッションの機会を活用する。
- 目指す取締役会のあり方、社内取締役の役割とあるべき構成、全体規模とのバランス等、指名・報酬諮問委員会で議論する。
- 指名・報酬諮問委員会において、取締役会との情報共有のあり方について議論する。

2021年度実効性評価結果

2021年度の実効性評価の結果として、当社の取締役会は、その主要な役割・責務を果たしているという観点からは、全体として概ね適切に運営されていること、2020年度の実効性評価で認識された課題に基づく改善策も概ね実施されていることから、実効性は確保されていると評価、確認しました。

今後の課題事項

- 今回の議論を通じ、さらに取締役会の実効性を高めていく観点から、以下の事項を課題として認識し、改善に取り組むことを確認しました。
- 指名・報酬諮問委員会での審議状況について、取締役会との共有のあり方を検討する。
 - 取締役会が決議事項により注力し、十分な時間をかけて審議するために、適切な議題の設定、議題の整理および議事運営方法の改善について検討する。

今回の評価結果を踏まえ、取締役会の議論をさらに深めるとともに、今後も実効性を高める施策を実行、その改善状況を実効性評価で定期的に把握し、取締役会の実効性のさらなる向上を図り、持続的な成長と企業価値の向上に努めていきます。

コーポレート・ガバナンス

役員紹介

*2022年6月28日開催の第152回定時株主総会で選任された役員

**木下 小次郎** (代表取締役 取締役会長)
KINOSHITA Kojiro1977年 当社入社
2002年 取締役経営企画部長
2006年 常務取締役経営企画部長
2008年 代表取締役 取締役社長
2021年 代表取締役 取締役会長 (現任)

[選任理由]

化学品事業本部事業推進部長、経営企画部長を歴任し、2008年6月以降、取締役社長として、2021年4月からは取締役会長として、当社グループの企業価値向上のための戦略推進に携わっています。豊富な業務経験と実績、知見を有していることから、経営の意思決定および取締役の職務執行の監督に適任であると判断しています。

取締役会 11回出席/12回

**石川 元明** (取締役専務執行役員) **新任**
ISHIKAWA Motoaki1986年 当社入社
2009年 電子材料事業部ディスプレイ材料部長
2012年 電子材料研究所ディスプレイ材料研究部長
2015年 機能性材料事業部事業推進部長
2016年 執行役員機能性材料事業部副事業部長兼
同事業推進部長
2020年 常務執行役員機能性材料事業部長
2022年 専務執行役員機能性材料事業部長
取締役専務執行役員機能性材料事業部長
(現任)

[選任理由]

長年にわたってディスプレイ材料を中心に機能性材料事業に携わり、事業推進部長、事業部長および各海外拠点長を歴任し、2022年4月からは当社グループの成長の源泉である機能性材料事業・研究を全般にわたり統括しています。経営の意思決定および取締役の職務執行の監督に適任であると判断しています。

**八木 晋介** (代表取締役 取締役社長)
YAGI Shinsuke1985年 当社入社
2013年 小野田工場次長
2016年 執行役員袖ヶ浦工場長
2018年 常務執行役員生産技術部長
2020年 専務執行役員生産技術部長
取締役専務執行役員生産技術部長
2021年 代表取締役 取締役社長 (現任)

[選任理由]

長年にわたって生産技術部門に携わり、小野田工場次長、袖ヶ浦工場長、生産技術部長を歴任し、当社グループ製品の生産体制強化および安定供給の実現に貢献しており、2021年4月からは取締役社長として当社グループの企業価値向上のための戦略推進に携わっています。豊富な業務経験と実績、知見を有していることから、経営の意思決定および取締役の職務執行の監督に適任であると判断しています。

取締役会 12回出席/12回

**松岡 健** (取締役常務執行役員) **新任**
MATSUOKA Takeshi1996年 当社入社
2017年 経営企画部 CSR・広報室長
2019年 執行役員内部監査部長
2021年 執行役員化学品事業部長
2022年 常務執行役員経営企画部長
取締役常務執行役員経営企画部長 (現任)

[選任理由]

化学業界における豊富な営業・企画の経験を経て当社に入社した後、化学品事業のみならず経営企画・CSR・広報・内部監査など経営管理部門においても主要な戦略立案に携わり、2022年4月からは経営企画部長として、全社の業務遂行状況の把握とグループ全体の目標達成に注力しています。経営の意思決定および取締役の職務執行の監督に適任であると判断しています。

**本田 卓** (取締役副社長)
HONDA Takashi1981年 当社入社
2012年 農業化学品事業部企画開発部長
2014年 執行役員農業化学品事業部
副事業部長兼企画開発部長
2017年 常務執行役員農業化学品事業部長
取締役常務執行役員農業化学品事業部長
2021年 取締役専務執行役員農業化学品事業部長
2022年 取締役副社長 (現任)

[選任理由]

長年にわたって農業開発および事業開発を中心に農業化学品事業に携わり、企画開発部長、事業部長を歴任し、2022年4月からは農業化学品事業のみならず当社のライフサイエンス事業・研究を全般にわたり統括しています。豊富な業務経験と実績、知見を有していることから、経営の意思決定および取締役の職務執行の監督に適任であると判断しています。

取締役会 12回出席/12回

**大門 秀樹** (取締役常務執行役員) **新任**
DAIMON Hideki1988年 ㈱日本興業銀行 (現 ㈱みずほ銀行) 入行
2014年 みずほ信託銀行(株)信託総合営業第四部長
2016年 同行執行役員コーポレート・
インスティテューショナル業務部長
2018年 同行常務執行役員営業部店担当役員
2020年 当社執行役員財務部長
2022年 常務執行役員サステナビリティ・IR部長
取締役常務執行役員
サステナビリティ・IR部長 (現任)

[選任理由]

国内外の金融機関で培った豊富な経験と幅広い知見を活かし、2020年4月の当社入社後は財務部長として財務戦略の立案や積極的なIR活動を主導しており、2022年4月からはサステナビリティ・IR部長として、引き続き当社の企業価値向上に大きく貢献しています。経営の意思決定および取締役の職務執行の監督に適任であると判断しています。

コーポレート・ガバナンス



大江 忠 (取締役) **社外**
OHE Tadashi

1969年 弁護士登録
1989年 司法研修所民事弁護教官
1994年 キャノン(株)社外監査役
2004年 (株)丸井グループ社外監査役
2006年 花王(株)社外監査役
2011年 ジェコー(株)社外取締役
2015年 当社社外取締役 (現任)

[選任理由]

長年にわたり弁護士として企業法務および数多くの企業訴訟を手掛けてきており、法曹界での卓越した実務経験を有しています。法曹としての専門性に加えて、豊富な経験と幅広い見識を外部的視点から客観的・中立的な立場で当社の経営に反映していただいております。また、指名・報酬諮問委員会の委員として、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し独立した立場から関与いただいております。

取締役会 12回出席/12回



大林 秀仁 (取締役) **社外**
OBAYASHI Hidehito

1969年 (株)日立製作所入社
2001年 (株)日立ハイテクノロジーズ
(現 (株)日立ハイテク) 取締役
2003年 同社執行役員常務
2006年 同社代表執行役員執行役員専務
2007年 同社取締役兼代表執行役員執行役員社長
2011年 同社取締役会長
2013年 同社相談役
2015年 同社名誉相談役 (現任)
2019年 当社社外取締役 (現任)

[選任理由]

多様な事業をグローバルに展開する企業グループの経営経験者として、豊富な経験と幅広い見識を外部的視点から客観的・中立的な立場で当社の経営に反映していただいております。また、指名・報酬諮問委員会の委員として、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し独立した立場から関与いただいております。

取締役会 12回出席/12回



片岡 一則 (取締役) **社外**
KATAOKA Kazunori

1979年 東京女子医科大学医用工学研究施設助手
1988年 同大学医用工学研究施設助教授
1994年 東京理科大学基礎工学部教授
1998年 東京大学大学院工学系研究科教授
2004年 同大学大学院医学系研究科教授
2015年 公益財団法人川崎市産業振興財団
ナノ医療イノベーションセンターセンター長 (現任)
2016年 東京大学特任教授
東京大学名誉教授 (現任)
公益財団法人川崎市産業振興財団副理事長 (現任)
2020年 当社社外取締役 (現任)
ナノキャリア(株)社外取締役 (現任)

[選任理由]

工学博士としての専門性に加えて、豊富な経験と幅広い見識を外部的視点から客観的・中立的な立場で当社の経営に反映していただいております。また、指名・報酬諮問委員会の委員として、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し独立した立場から関与いただいております。

取締役会 12回出席/12回



中川 深雪 (取締役) **社外**
NAKAGAWA Miyuki

1990年 東京地方検察庁検事
2008年 法務省大臣官房司法法制部参事官
2011年 内閣官房副長官補室内閣参事官
2013年 東京高等検察庁検事
さいたま地方検察庁総務部長
2015年 中央大学法科大学院特任教授 (派遣検察官)
2019年 検事退官
弁護士登録
中央大学法科大学院教授 (現任)
日東工業(株)社外取締役 (現任)
2021年 当社社外取締役 (現任)
(株)ファンケル社外監査役 (現任)
2022年 (株)新生銀行社外監査役 (現任)

[選任理由]

検事として長年にわたり東京地方検察庁・東京高等検察庁において勤務し、法曹界での豊富な実務経験を有しています。法曹としての専門性に加えて、豊富な経験と幅広い見識を外部的視点から客観的・中立的な立場で当社の経営に反映していただいております。また、指名・報酬諮問委員会の委員として、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し独立した立場から関与いただいております。

取締役会 10回出席/10回



鈴木 規弘 (常勤監査役) **社外**
SUZUKI Norihiro

1983年 農林中央金庫入庫
2003年 同金庫那覇支店長
2008年 同金庫関東業務部長
2010年 (株)えいらく(現 農林中金ファシリティーズ(株))
出向 (同社代表取締役社長)
2012年 農林中央金庫常務理事
2014年 農中ビジネスサポート(株)取締役
農中情報システム(株)取締役
2016年 当社社外常勤監査役 (現任)

[選任理由]

長年にわたる金融機関での業務により培われた豊富な経験と財務の専門知識を含む幅広い知見を有しており、外部的視点から客観的・中立的な立場で当社の監査に反映していただくことで職務を適切に遂行していただけると判断しています。

取締役会 12回出席/12回

監査役会 12回出席/12回



竹本 秀一 (常勤監査役) **社外**
TAKEMOTO Shuichi

1982年 (株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行)入行
2002年 (株)みずほ銀行 IT・システム統括部次長
2004年 みずほ情報総研(株)
(現 みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)) 人事部長
2008年 (株)みずほ銀行福岡支店長
2009年 みずほ信託銀行(株) IT・システム統括部長
2010年 同行執行役員 IT・システム統括部長
2011年 同行常務執行役員
2013年 同兼(株)みずほフィナンシャルグループ常務執行役員
2014年 (株)みずほプライベートウェルスマネジメント
取締役副社長
2017年 みずほ信託銀行(株)理事
当社社外常勤監査役 (現任)

[選任理由]

長年にわたる金融機関での業務により培われた豊富な経験と財務の専門知識を含む幅広い知見を有しており、外部的視点から客観的・中立的な立場で当社の監査に反映していただくことで職務を適切に遂行していただけると判断しています。

取締役会 12回出席/12回

監査役会 12回出席/12回



生頼 一彦 (常勤監査役) **新任**
OHRAI Kazuhiko

1987年 当社入社
2007年 物質科学研究所医薬研究部長
2016年 執行役員医薬品事業部長
2021年 執行役員内部監査部長
2022年 常勤監査役 (現任)

[選任理由]

長年にわたって医薬品を中心とした研究開発に携わり、医薬研究部長、医薬品事業部長、内部監査部長を歴任し、当社グループの事業に深く精通しています。豊富な業務経験と専門的知見を有していることから、取締役の職務執行の適正性確保を担う監査役として適任であると判断しています。



片山 典之 (監査役) **社外**
KATAYAMA Noriyuki

1990年 弁護士登録 長島・大野法律事務所
(現 長島・大野・常松法律事務所) 入所
1996年 米国ニューヨーク州弁護士登録
東京シティ法律事務所入所
2003年 シティニュー法律事務所入所 (現任)
2004年 ドイチェ・アセット・マネジメント(株) 監査役 (現任)
2014年 当社社外監査役 (現任)
2017年 平和不動産リート投資法人監督役員 (現任)
2018年 日本電解(株)社外取締役 (現任)
2019年 (株)リブセンス社外監査役 (現任)
2021年 アイダエンジニアリング(株)社外監査役 (現任)
2022年 (株)クリエイト・レストランツ・ホールディングス
社外取締役 (現任)

[選任理由]

弁護士としての豊富な経験と専門知識を当社の監査に反映していただいております。これまで社外役員として複数の会社経営に関与された経験があることから、引き続き職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。

取締役会 12回出席/12回

監査役会 12回出席/12回

社外取締役・社外監査役メッセージ



社外取締役
大林 秀仁
OBAYASHI Hidehito

基本を固め躍動感ある 事業展開を!

2021年度は一昨年度に続いて、コロナ禍の下での事業活動となりました。種々の感染防止対策、事業継続計画を実施した結果、事業は堅調に推移し、最高益で仕上がりました。

2021年度は、本年度からスタートした新長期経営計画、および新中期経営計画の策定が経営重点課題の一つでした。策定過程での幅広い議論を通じて会社の大きな経営目標が共有されたことは、今後当社の大きな強みとなるでしょう。そのなかでも、研究開発は引き続き当社の最重要施策の一つです。この計画を着実に実行し、成長の牽引車となる新製品創出とその早期戦力化に期待します。

当社は化学メーカーとして顧客、社会から信頼され続けることが必要です。この社会的責任完遂の鍵の一つが安全衛生であると考えます。「安全はすべてに優先する」を掛け声だけでなく、すべての事業現場における行動の基本としていただきたい。グループ会社を含めた安全作業教育実施など、課題改善の兆しはありますが道半ばです。継続的な取り組みを期待します。

本格的な海外製造拠点を複数国において展開するなど、当社事業の幅が質・量ともに広がっています。カントリーリスクも含め連結経営におけるガバナンスに特に留意し、躍動感ある事業展開をお願いしたいと思います。



社外取締役
片岡 一則
KATAOKA Kazunori

輝く個性から生まれる 成長エンジン

当社の社是の筆頭は「すぐれた技術と製品によって社会に貢献する」ということです。そのためには既に上市されている製品を滞りなく社会に供給する責任ある体制の構築と、未来社会を創造する新製品を生み出すための力強い研究開発能力の維持と向上が不可欠と言えます。

2021年度は4つの事業部門がコロナ禍という難しい局面においてもそれぞれの強みを発揮し、堅調な事業活動が展開されました。また、2021年度の特筆すべき出来事としては、新長期経営計画と新中期経営計画が定まったことです。その策定における強い共通認識は、やはり2030年、さらには2050年を見据えた新たな成長エンジンにつながる研究開発力の強化と、それを支える盤石な仕組みの構築です。研究開発においては有望な「タネ」の探索はもちろん重要ですが、その「タネ」を芽吹かせ、成長から収穫へと導くのは、やりがいにあふれ、輝く個性と多様な能力を持った「ヒト」の力です。

昨年の4月に定めた当社の「ダイバーシティステートメント」をグローバルな視点でグループ会社、さらには協業先を含めて共有し、豊かな未来を創造するための研究開発が着実に進んでいくように意見・助言を行っていきたく考えています。



社外取締役
中川 深雪
NAKAGAWA Miyuki

多様化・高度化する社会への 柔軟な対応

2021年、初の女性社外取締役として取締役会や指名・報酬諮問委員会、長期経営計画策定の経営計画集中討議等に参加しました。当社は2030年、さらには2050年の未来社会を見据えつつ、多様化・高度化する社会への要請に応えながら、企業価値向上のための成長戦略と具体的施策を社員一丸となって真摯に追求していくとともに、年代、性別、バックグラウンドの異なるさまざまな社外役員の見解も真剣に聞き入れようとする姿勢がうかがわれます。また、同年4月には、「ダイバーシティステートメント」が発表され、女性登用の促進や職域拡大、子育て支援に取り組んでいます。

企業を取り巻く環境が大きく変革するなか、人類・地球社会にとっての最大幸福を追求するためには、自利利他の精神の下、多種多様なステークホルダーの利害を調整し、常に己を顧みつつ柔軟に対応することが求められます。

今後とも、第三者の視点から、当社のコーポレート・ガバナンス向上に資する意見・具申を発信していきたいと考えています。



社外監査役
鈴木 規弘
SUZUKI Norihiro

迅速で果敢な意思決定に 期待

当社を取り巻く経営環境は常に変化しており、ガバナンスに関しても、サステナビリティなど新たな対応が求められています。

当社のガバナンスも、社会の要請を踏まえて変化を続けています。社外取締役の増員に加え、2021年度は女性の社外取締役も選任されました。社外取締役は専門的な見識を有しており、取締役会では高度な質疑や意見交換がなされています。監査役は、取締役の職務の執行について監査を行います。取締役会への出席のほか、代表取締役や社外取締役との意見交換、会計監査人との情報交換などに加え、本社各部門・工場・研究所・子会社等への実地調査などを行い、会社の状況把握に努めています。

当社は、研究開発等と内部統制が良くバランスし、長期的な成長を続けています。今後も安定的な成長を続けていくためには、内部統制もグループ全体かつグローバルな面で、さらなる高度化が求められます。今後とも研究開発等と内部統制が良くバランスした、当社らしい迅速で果敢な意思決定に期待します。

経営計画

中期経営計画「Vista2021 Stage II」総括

Vista2021 Stage II (2019-2021年度)の利益目標値をすべて大幅超過達成

当社グループは、2019年4月に中期経営計画の後半3カ年「Vista2021 Stage II」を始動しました。2030年を見据えた長期経営計画「Progress2030」の実現に向け、通過点となる2021年のあるべき姿を示し、その基本戦略を『成長の源泉となる製品の利益拡大』、『新製品創出力の強化』、『社会および市場の変化への対応力向上』と定め、

着実に施策を実行しました。

その結果、2021年度はコロナ禍であったにもかかわらず、営業利益は8年連続で最高益を更新するとともに、長期経営計画「Progress2030」の営業利益目標500億円を9年前倒しで達成しました。

(億円)

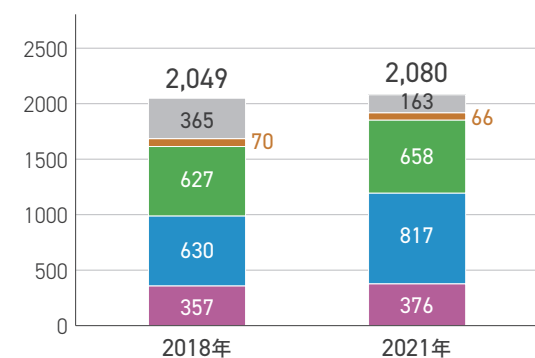
	2018年 (実績)	2019年 (実績)	2020年 (実績)	2021年 (実績)	2021年 (計画)	差異
	①	②	③	④	⑤	④-⑤
売上高	2,049	2,068	2,091	2,080	2,350	*-270
営業利益	371	386	425	510	430	+80
経常利益	391	400	439	537	440	+97
純利益	294	308	335	388	330	+58
EPS(円/株)	197.67	210.09	231.73	271.88	230.00	+41.88
ROE	16.6%	16.9%	17.5%	19.2%	16%以上	+3.2%
為替レート(円/USD)	111	109	106	112	110	+2
原油(JCC)(USD/bbl)	72	68	43	77	64	+13

*会計方針変更影響▲229億円を含む

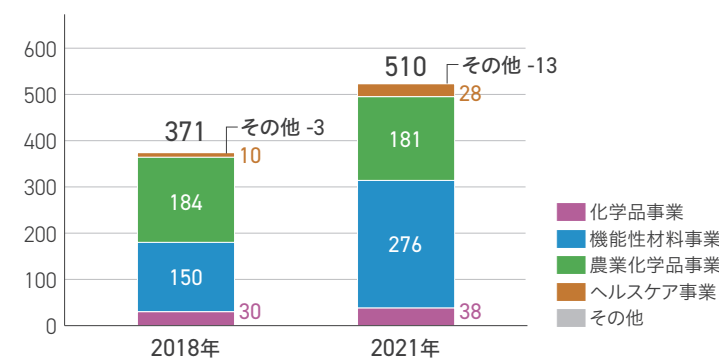
	2018年 (実績)	2019年 (実績)	2020年 (実績)	2021年 (実績)	2021年 (計画)	
売上高営業利益率	18.1%	18.7%	20.3%	24.5%	18%以上	達成
ROE	16.6%	16.9%	17.5%	19.2%	16%以上	達成
配当性向	41.5%	42.8%	44.9%	44.9%	45%維持	達成
株主総還元性向	72.0%	75.1%	74.6%	75.6%	75%維持	達成

- コロナ禍前に作成した2021年度中計利益目標値(2019年5月発表)をすべて大幅超過達成
- 営業利益は8年連続で最高益更新
- 長期経営計画「Progress2030」の営業利益目標500億円を9年前倒しで達成

●セグメント別売上高推移(億円)



●セグメント別営業利益推移(億円)



2022年4月に組織改定を実施。2018年度は旧組織区分、2021年度は組織区分変更後の数値

基本戦略に基づく施策の実行状況

基本戦略1. 成長の源泉となる製品の利益拡大
メラミン事業の撤退決定による化学品事業の構造改革推進
光IPSの拡販とラインアップ拡充による用途拡大
半導体材料の生産能力増強のためのNCK工場の新設決定(投資額85億円(概数)、完工2023年7月(予定))
殺菌剤「ダイセン®」、「クインテック®」の事業買収による農業製品ポートフォリオの拡充
製品供給力拡充に向けた初の農業海外製造拠点Nissan Bharat Rasayan Private Limited(インド)の設立
基本戦略2. 新製品創出力の強化
企画本部の新設(2020年4月1日)
企画力・開発力の強化のため、新テーマ発掘、市場開拓等の機能を統合
【ライフサイエンス材料開発部】化粧品分野、再生医療分野向け材料
【情報通信材料開発部】情報通信向け新規電子材料
【環境エネルギー材料開発部】二次電池材料、次世代太陽電池材料
【新材料企画部】新規テーマおよび技術の創製・導入など
ベンチャーキャピタルへの出資とベンチャー技術・製品の導入検討
製薬各社との共同創薬の着実な推進およびバイオベンチャーとの戦略的提携(核酸標的7テーマ確保)
基本戦略3. 社会および市場の変化への対応力向上
指名・報酬諮問委員会の設置
業績連動型株式報酬制度の導入
社外取締役の増員(2019年6月、2021年6月に各1名、社外取締役 合計4名)
女性社外取締役の初就任(2021年6月)
GHG排出量削減の長期目標設定(2030年度2018年度比30%削減)と関連施策推進
気候変動シナリオ分析実施・公開と気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同表明
ダイバーシティステートメントおよびダイバーシティビジョンの策定・公開
健康推進室の新設と健康経営の推進強化

主要新製品売上高 2021年度実績*

	3億円未満	3億円以上6億円未満	6億円以上	合計
化学品	●ファインケミカル テピック®新製品(液状) ビーナス®オイルクリーン			0億円
機能性材料	●ディスプレイ 調光フィルム材料 ホール注入材 撥液バンク材料		●半導体 EUV材料	34億円
	●半導体 三次元実装材料 CMOSイメージセンサー材料	●無機 オイル&ガス材料		
	●無機 オルガノソル(絶縁CTE) 新規高屈(IM用フィルム)			
	モノマーソル(3Dプリンティング)			
農業化学品	●導入剤 ネクスター® トランスフォーム™ エクシード™ ピレスコ™		●自社開発 グレーシア® ラウンドアップ® ALII/III ●買収剤 クインテック® ダイセン®	97億円
	●自社開発 クラール® アレイル®			
医薬品	●ファインテック® 新規ジェネリック 新規ジェネリック		●ファインテック® エルデカルシトール	11億円
企画本部	●ライフサイエンス材料開発部 細胞培養材料			0億円

*サンプル出荷に伴う試験費控除も含む

142億円

経営計画

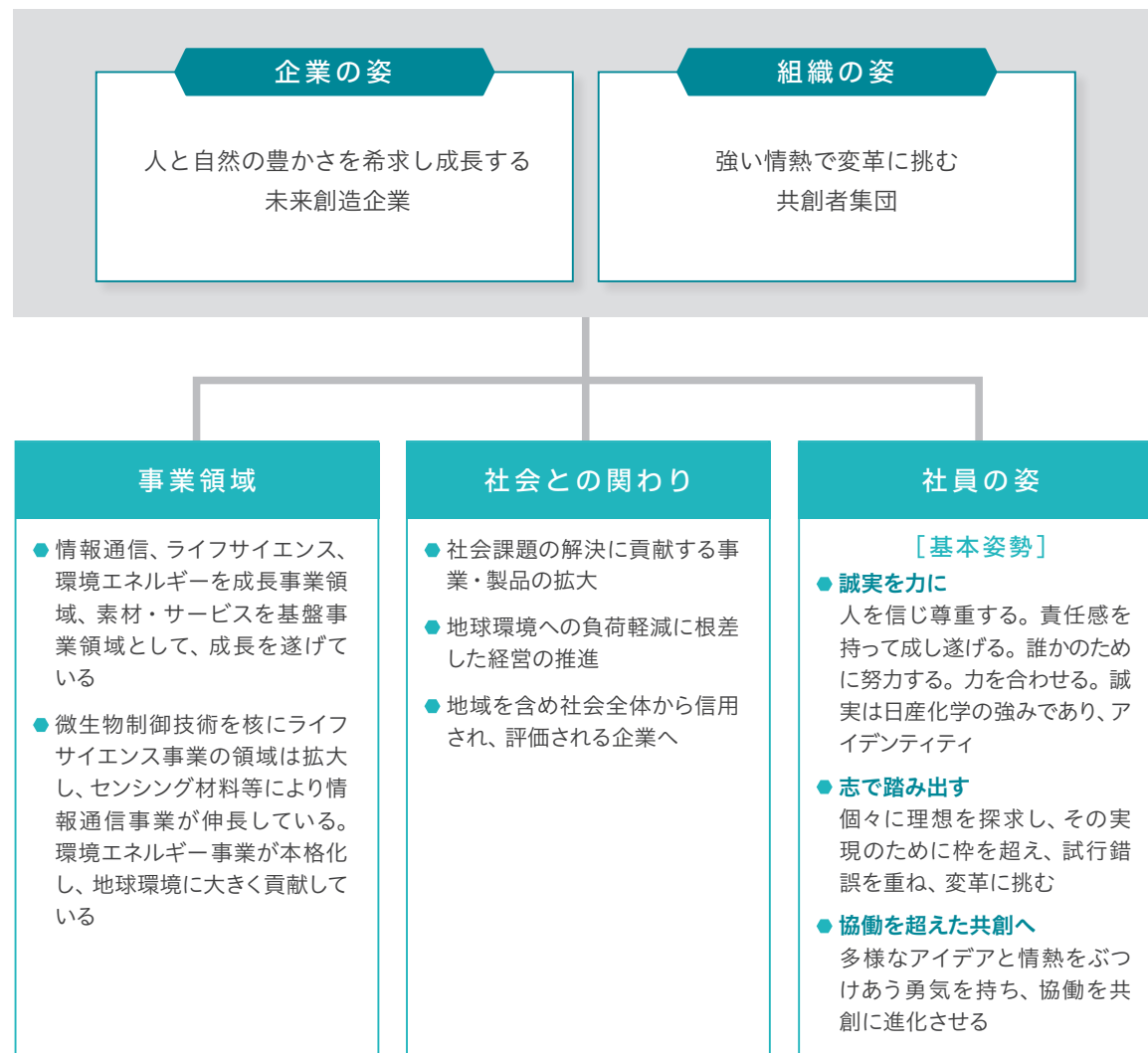
長期経営計画「Atelier2050」

前長期経営計画を策定した当時から事業環境が大きく変化していることを踏まえ、2050年を見据えた社会課題・社会変化を改めて議論し、解決すべき課題・必要な取り組みからバックキャストして新たな経営計画を策定しました。

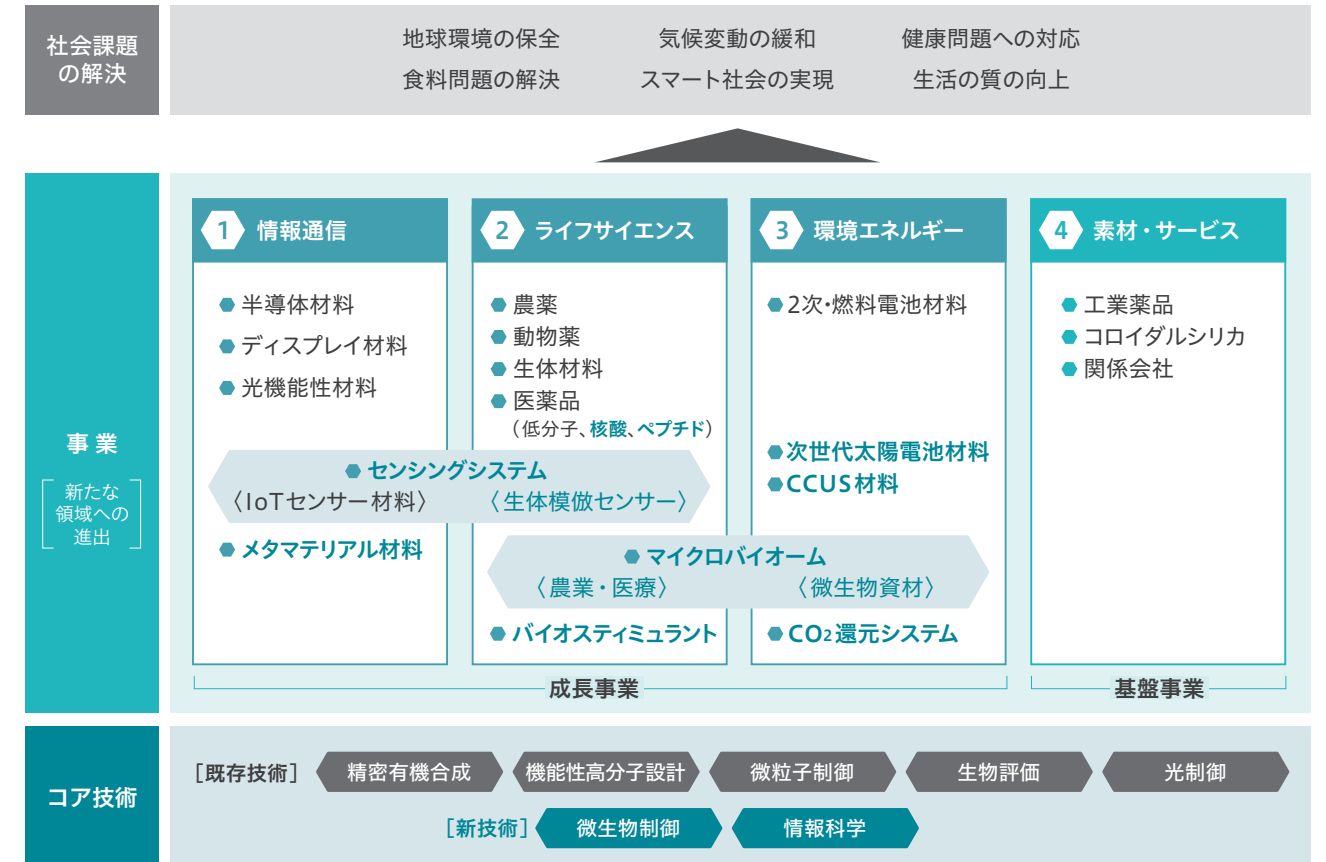
当社グループが社会課題の解決に寄与し
発展を続けていくための道筋を示す
長期経営計画「Atelier2050」

その通過点として2027年のあるべき姿を定める
中期経営計画「Vista2027」
を始動しました。

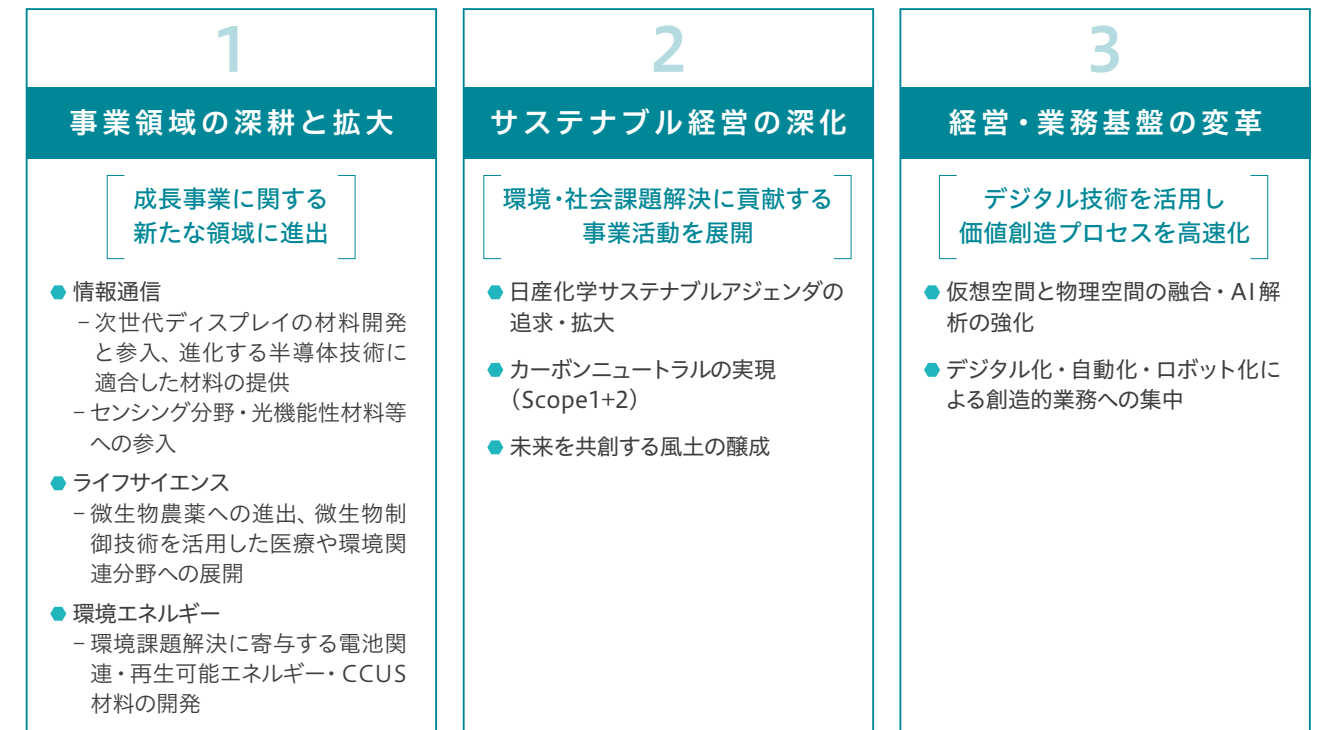
2050年のあるべき姿



事業領域



基本戦略



経営計画

長期経営計画「Atelier2050」

日産化学の
人と自然の豊かさへの貢献

日産化学サステナブルアジェンダの目標を設定

日産化学サステナブルアジェンダとは、社会課題解決に貢献する製品・サービスの提供により、「地球と人の未来のためにできること」を追求する計画です。

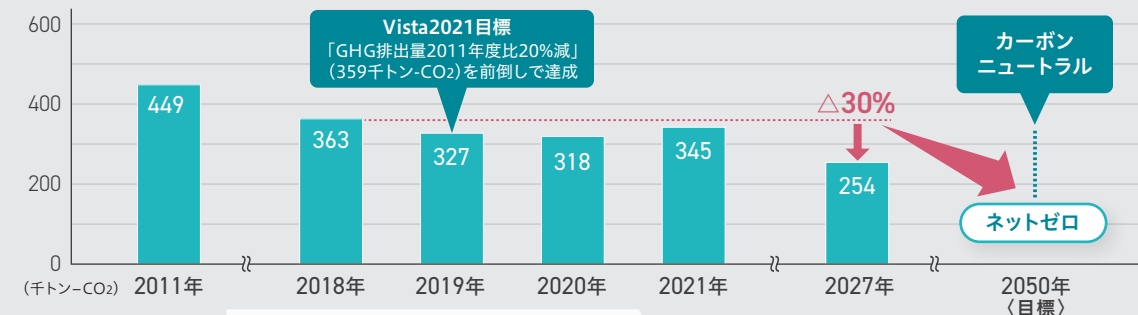
「地球の未来のためにできること (To Tomorrow)」と、「人の未来のためにできること (Be Happy)」を貢献する領域とし、貢献する製品・サービスの全売上に占める割合を重要業績評価指標 (KPI) として定めています。「Vista2027」では「55%以上維持」を目標として設定していますが、2050年に向けてコア技術の育成により、対象製品・サービスのさらなる拡大を図ります。



カーボンニュートラル実現

原燃料転換、省エネの推進、再生可能エネルギーの導入、カーボンネガティブ技術の導入等により、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、注力します。

● GHG排出量の推移 (SCOPE 1+2)



【主な取り組み】 Vista 2021

- ナフサ(原料)を天然ガスに転換
- 加熱炉燃料・補助ボイラー燃料を重油から天然ガスに転換

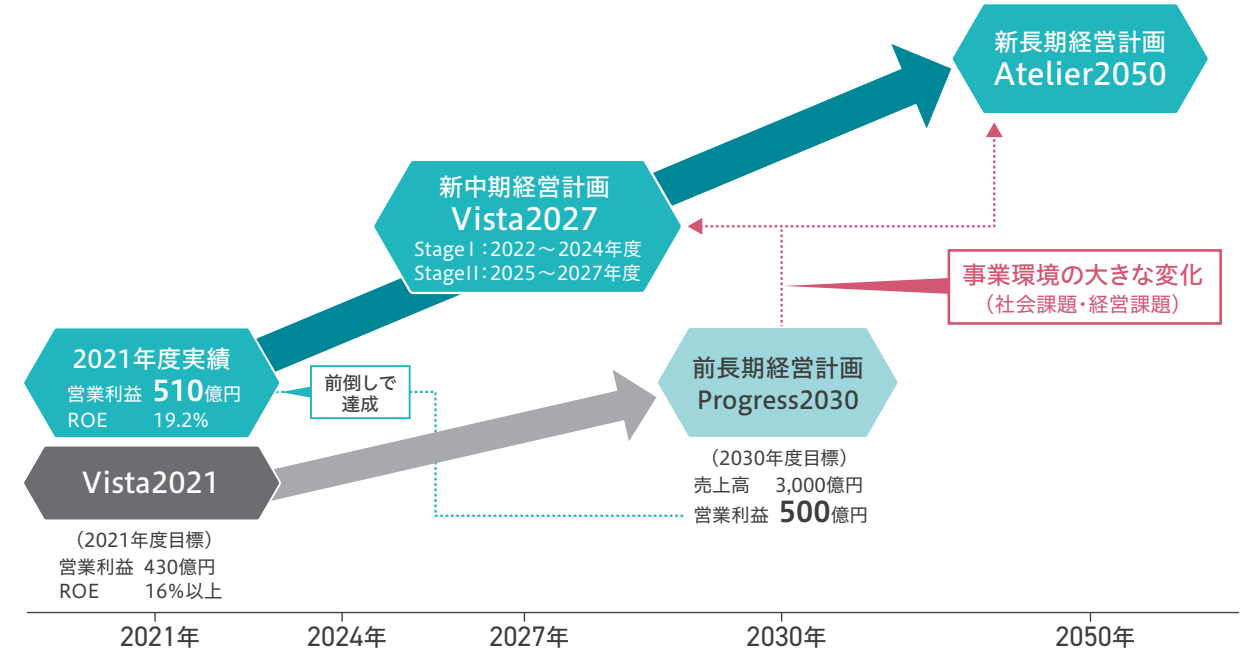
- 硝酸プラント由来のN₂O排出ゼロ
- メラミン製造停止
- 燃料転換

- 生産技術・プロセスの改善
- 再生エネルギーの導入
- 省エネ機器への更新
- カーボンネガティブ技術の導入
- 化石燃料の電化

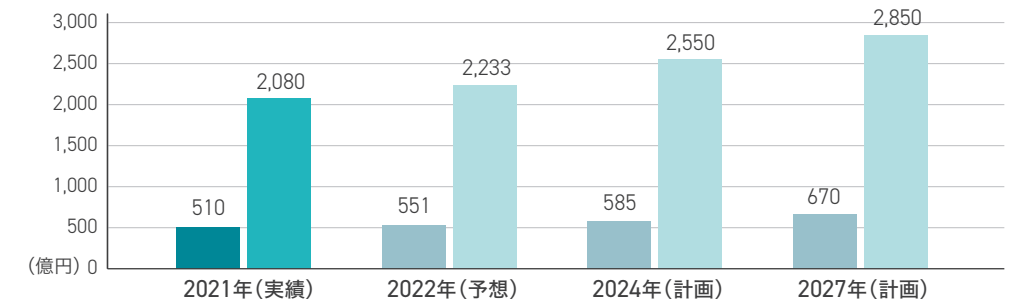
©気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に沿った情報開示についてはP70を参照ください。

中期経営計画「Vista2027」

長期経営計画「Atelier2050」に掲げたあるべき姿へ至る通過点として、2022年度を初年度とする6カ年の中期経営計画「Vista2027」を策定しました。この計画を道標とし、持続的成長を目指します。



数値目標



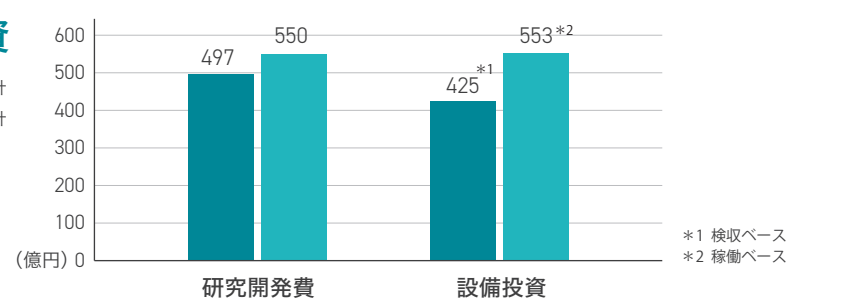
財務指標

売上高営業利益率	20%以上	配当性向	55%維持
ROE	18%以上	株主総還元性向	75%維持

非財務指標

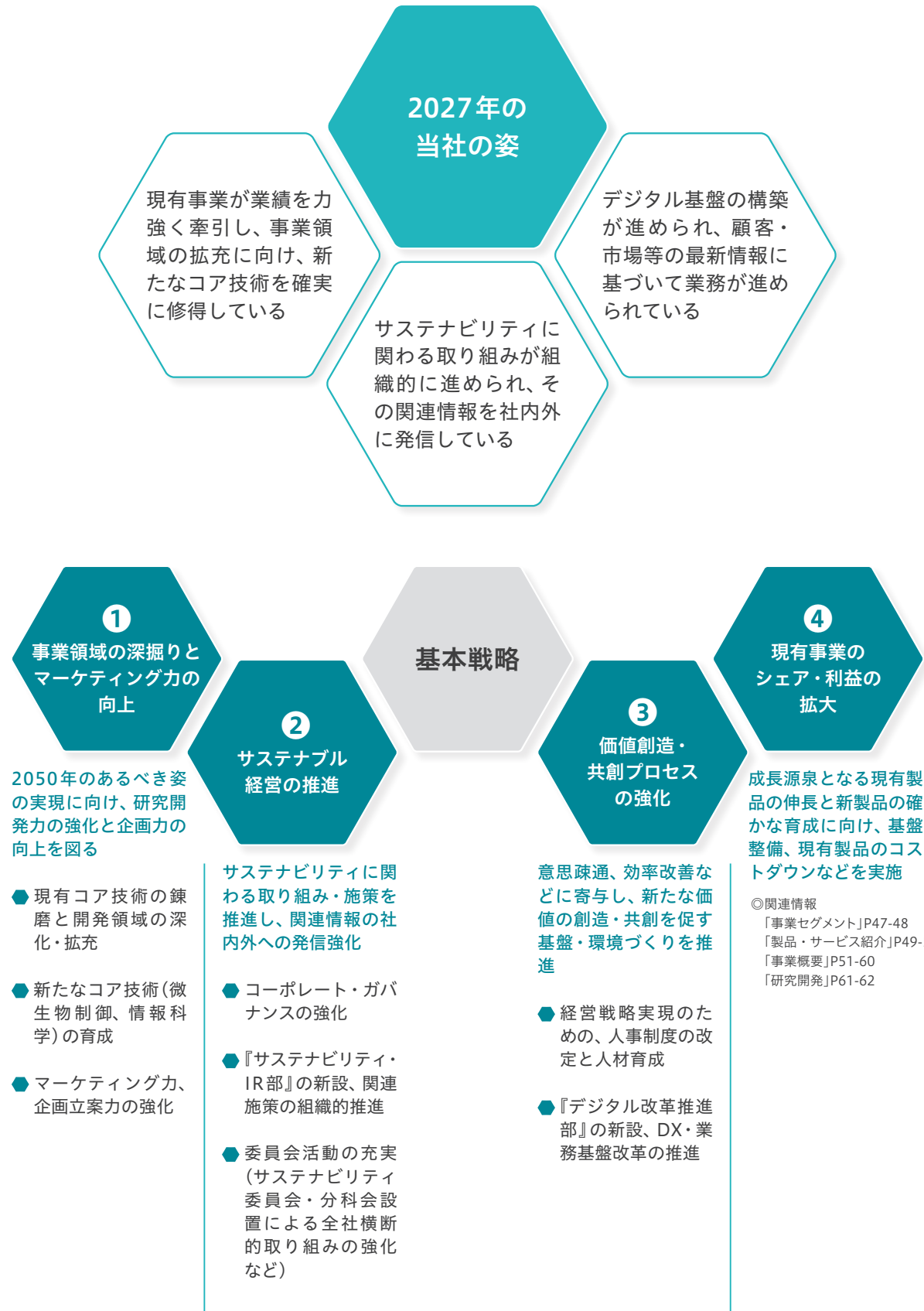
日産化学サステナブルアジェンダ該当製品の全売上に占める割合	55%以上維持
GHG排出量	30%以上削減 (2018年度比)
社員意識調査の人材育成に関する質問への肯定回答率	65%以上
研究所女性総合職比率	18%以上

研究開発費・設備投資



経営計画

中期経営計画「Vista2027」



コーポレート・ガバナンスに
サステナブル経営の考えを導入

役員報酬体系へのESG指標の組み入れ

役員報酬体系へのESG指標の組み入れにより、サステナブル経営推進に関わる取り組みの実効性と、コーポレート・ガバナンスを向上させていきます。

● 役員報酬の構成*1



利益連動部分 90%

【評価指標】

- 親会社株主に帰属する当期純利益
- EBITDA

ESG連動部分 10%

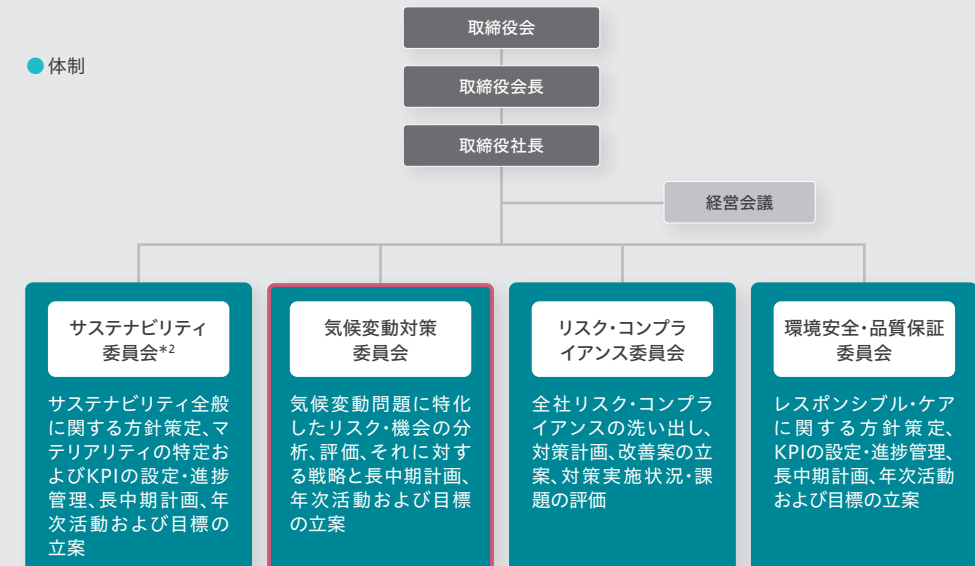
【評価指標】

- 第三者機関によるESG評価
- GHG排出量削減
2027年のGHG排出量
2018年度比30%以上削減

*1 役員報酬の構成割合は、業績に応じて変動

気候変動対策委員会の設置

深刻化する気候変動問題が当社に与えるリスク・機会を的確に捉え、経営戦略と結びつけた包括的な対策と開示情報の精緻化・高度化を図るために、独立した組織として気候変動対策委員会を設置しました。



*2 2022年4月1日付でCSR委員会から改称

CFO メッセージ



取締役常務執行役員 CFO
サステナビリティ・IR部長
大門 秀樹
DAIMON Hideki

新CFOとして、財務・非財務の両面で ステークホルダーとの対話に注力する

2022年4月の当社の組織改定で、宮崎純一前副社長からCFO職を引き継ぎ、あわせてサステナビリティ・IR部を担当することになりました。

CFOとして、当社の最重要経営指標であるROE（自己資本利益率）の目標を達成することが重要なミッションと考えています。また同時に、社会課題の解決に貢献しつつ当社が今後とも持続可能な成長を実現し続けるための、サステナブル経営を推進する任務も負っています。

投資家の皆様の関心は財務面だけでなく、ESG（環境・社会・ガバナンス）など非財務面についても高まってきており、今回の中計から、財務・非財務の両面を「車の両輪」として、当社の目指すべき経営指標に等しく定め開示することとしました。4月から新設されたサステナビリティ・IR部で、今後は財務・非財務の両面でステークホルダーとの対話を積極的に行っていきます。

財務・資本戦略は不変

ROE重視と積極的な株主還元継続

当社は、2000年代半ばからROEを最重要の財務目標

としており、これは今後も変わりません。資本効率の指標であるROEは、限られた経営資源を効率良く投入して、利益率の高い事業分野において不可欠な製品を生み出し続けるという当社の事業戦略に最もマッチする財務指標であり、投資家の方々からも分かりやすい単一指標として広く支持されています。

2010年代初め以降、当社のROEは着実に上昇し、前中期経営計画「Vista2021 StageII」(2019-2021)では、16%以上維持を目標としていましたが、2021年度は19.2%を達成しています。新中期経営計画「Vista2027」(2022-2027)でも、18%以上維持とさらに目標値を引き上げており、同業化学会社の平均値の約2倍の水準です。

長期にわたる積極的な株主還元を実現してきましたが、この方針も継続します。株主配当と自己株取得を合わせた総還元性向は税引後当期純利益の75%を目標としており、2021年度実績は75.6%となりました。新中期経営計画では、総還元性向75%は変わりませんが、投資家の皆様のご意見も参考にしつつ配当性向を45%から55%に高めています。

また、事業を行ううえで必要にして十分な研究開発費を積極的に投じて、なおかつ潤沢なキャッシュを株主に還元することが当社の資本政策です。将来にわたって成長

していくための研究開発費は売上高の8-9%を毎年投入していくことを目標に置いています。化学業界の平均が売上高の3-4%ですので、当社がいかに高付加価値製品を生み出すための投資に継続的に経営資源を投入しているか分かります。人的資源の面でも、総合職の約40%が研究開発要員（単体ベース）として配置されています。

当社の営業利益率が2021年度で24.5%と2003年度から19年連続で10%以上を維持している大きな要因が、こうした長期的視野に立ったブレない戦略にあると考えています。

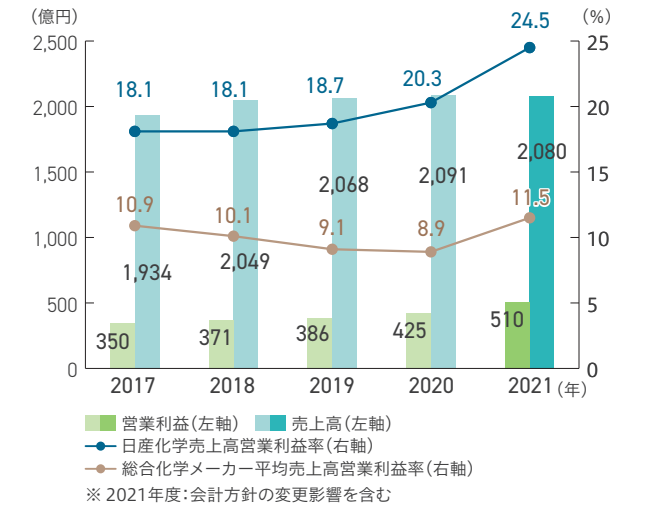
事業ポートフォリオの強靱化を推進 新中計に沿った新たな投資も積極化

当社業績としては、前中期経営計画最終年度となった2021年度は、経営指標の目標をいずれも達成し、営業利益は計画の2030年度から9年前倒しで500億円を超えました。

こうした高い収益力と成長性を有する当社の事業ポートフォリオは、激しく変化する外部環境に対しても、耐性が高くバランスの取れたものとなっています。新型コロナウイルス感染症の拡大や資源価格の高騰下でも、当社はディスプレイ材料や半導体材料といった機能性材料事業

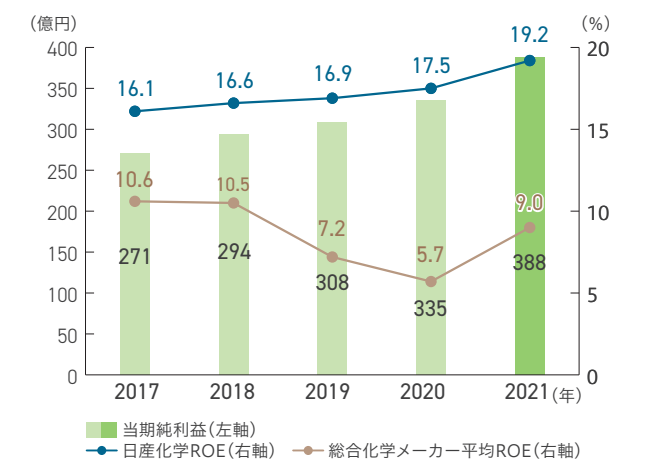
●売上高、営業利益、売上高営業利益率

2021年度の営業利益は510億円となり、計画の2030年度から9年前倒しで達成



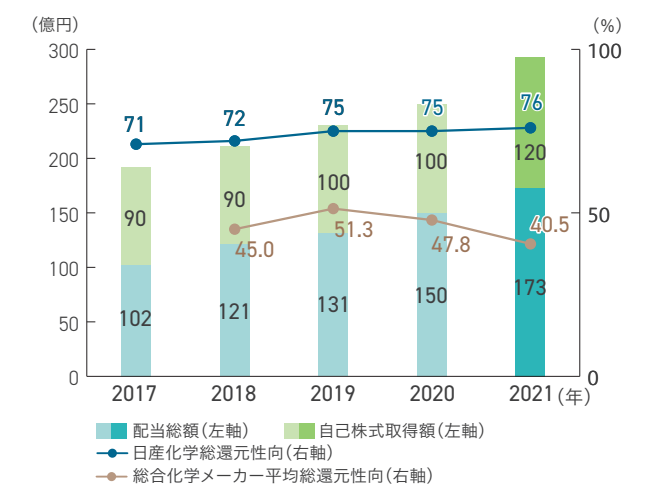
●親会社株主に帰属する当期純利益／ROE

2021年度はROE19.2%を達成。付加価値の高い製品を創出していくことに重点を置き、高いROEの維持を実現



●配当総額／自己株式取得額／総還元性向

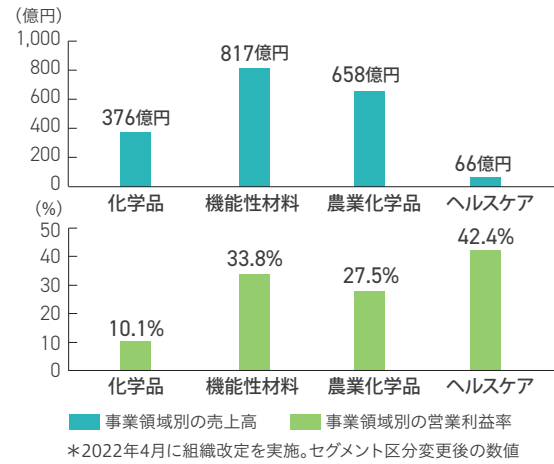
総還元性向は、中期経営計画(2019-2021年度)では2019年度72.5%、2020年度以降75%が目標で、達成



CFOメッセージ

●事業領域別の2021年度の売上と営業利益率

現在の事業ポートフォリオは良いバランスだと考えているが、さらに長期経営計画を見据えた強靱化を図る



や、農業化学品事業を中心に着実に利益をあげ、8年連続で過去最高益（営業利益・経常利益。当期純利益は9年連続）を更新するなど、高い成長率を安定して実現しています。市況変動に左右されやすい石油化学事業を有する他の大手化学メーカーと比較して、当社の事業ポートフォリオが持続可能性に優れている証左と考えています。

しかし、課題もあります。既存製品群は大きく伸びましたが、次の成長の芽となる新製品群の売上がまだ期待に達していない点です。株主の皆様からお預かりした資本に対し期待以上のリターンを着実にあげるべく、厳選したテーマに的確な投資を行い、スピード感をもってマネタイズすることが必要です。

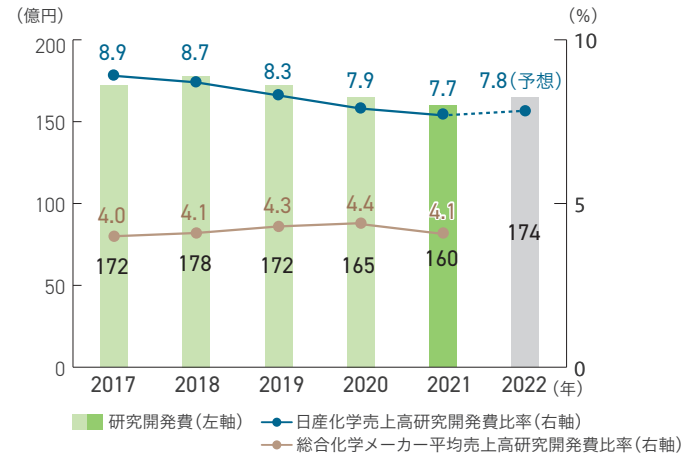
2022年4月に組織改定を実施した医薬品を含むヘルスケア事業においては、医薬品だけでなく医療材料などについてマーケティングを特化して行い、研究開発については企画本部ヘルスケア企画部にて選択と集中をしながら、新中計の計画値達成を目指していきたくと考えています。

一方、新たな投資として、半導体材料の生産能力増強投資（韓国NCK工場新設、85億円）や、農薬製品の供給力拡充投資（インド合併会社設立）など成長事業分野での大型投資が進行中です。工場や事業部、本社全体の長期的なデータインフラの基盤再構築を企図して、DXに向けた投資も順次行っていきます。

前中計年度では、農薬製品のポートフォリオ拡充に向け、2つの殺菌剤の事業買収を実行しましたが、今後も主要事業領域のさらなる深掘りを目指して、将来の成長に資する出資や買収等については、引き続き機会を捉えていきたくと考えています。

●研究開発費/売上高研究開発費比率

売上高研究開発費比率は8-9%程度を維持しており、今後も毎年8-9%を投入していくことを目標にしている



社会・環境に貢献する 製品・サービスを55%以上に

サステナビリティに関しては、新長期経営計画「Atelier 2050」の基本戦略の1つであるサステナブル経営の深化の実践として、『地球と人の未来のためにできること』を追求する計画、<日産化学サステナブルアジェンダ>を始動しました。『地球の未来のためにできること (To Tomorrow)』においては「CO2の削減」「廃棄物の削減」「水環境の保全」を、『人の未来のためにできること (Be Happy)』では、「人と動物の健康問題の解決」「スマート社会の実現」「食料不足の解決」を貢献する領域とし、貢献する製品・サービスの全売上に占める割合を重要業績評価指標 (KPI) として定めています。中期経営計画「Vista2027」では、当社グループのマテリアリティ【人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値の提供】において特定している製品・サービスを<日産化学サステナブルアジェンダ>の対象とし、目標を「55%以上維持」と設定していますが、2050年に向けて、情報通信、ライフサイエンス、環境エネルギー、素材・サービスの4つの事業領域におけるコア技術の育成により、対象製品・サービスのさらなる拡大を図ります。

また、2050年にカーボンニュートラルを実現することを目標に、従来の取り組みに加えて、生産技術の改善や再生可能エネルギー導入に注力していきます。その目標に向けて新中期経営計画「Vista2027」では温室効果ガス (GHG) 排出量を2030年度までに2018年度比で30%以上削減する目標を3年前倒し、2027年度までに達成す

2027年の企業像実現のため、当社が取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定取り組みを推進することで社会とともに持続的な成長を目指す

①

人々の豊かな暮らしに役立つ
新たな価値の提供

日産化学サステナブル
アジェンダ*

社会課題解決に貢献する
製品・サービスの全売上に占める割合

55%以上維持

* 社会課題解決に貢献する製品・サービスの提供により、「地球と人の未来のためにできること」を追求する計画

②

自社の事業基盤の強化

人材の確保・育成

人材育成に関する社員意識調査
肯定回答率

65%以上

ダイバーシティ推進

研究所女性総合職比率

18%以上

③

レスポンスブル・ケア活動の
継続的強化

GHG 排出量削減目標

2018年度比

30%以上削減

当社グループ最重要課題

コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンスの強化

る計画としています。

そのための施策の一つである硝酸プラント由来のN2O排出ゼロに向けて、5億円を投資する計画です。また、メラミン製造停止、小野田工場の燃料転換、インターナル・カーボンプライシング (ICP) の本格導入、フロン機器の削減、省エネ機器への更新などに取り組み、GHG排出量の削減を進める予定です。

気候変動にはリスクと機会の双方があります。環境配慮型の製品を増やして日産化学サステナブルアジェンダの比率を高めていき、同時に利益成長にも貢献できるようにしたいと考えています。それだけに当社の技術力が問われることになるわけですが、研究開発に力を入れている当社の強みを一層発揮して、GHG排出量削減に寄与していきます。

2022年4月にCSR委員会をサステナビリティ委員会に衣替えし、よりサステナブルな成長を維持していくための司令塔の役割を担うようにしました。それと並行して2022年7月に気候変動対策委員会を設置しました。深刻化する気候変動問題に特化して、リスクや機会の分析、評価、それに対する戦略と中長期計画、年次活動や目標を立案し、事業戦略に速やかに反映していきます。

2020年8月に当社は気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への賛同を表明しておりますが、気候変動については投資家の関心が非常に高く、今後も適

切な情報開示を継続していきます。

海外の投資家からは、日本企業は技術や製品をアピールすることが不得手だと指摘されることがあります。せっかくの技術やサービスの情報をきちんと伝えていかなければいけません。例えば、これから世界人口が増えて2050年には100億人近くに達すると予測されています。当社が新製品開発力でトップクラスにある農薬は、徹底した安全性試験をクリアし、生物多様性にも配慮しつつ、農作物の収量拡大と食料問題解決に貢献する当社のコア製品です。この農薬のポートフォリオをさらに強靱化し、製品供給能力を拡充していく取り組みについても、積極的にアピールしていきます。

実現可能な数値目標を策定し ステークホルダーの信頼を得る

当社はこれまで中期経営計画の目標の多くを常に達成してきました。実現可能な数値目標を冷静に策定し、かつ徹底した開示を継続することでステークホルダーの信頼を得ることができたと考えています。こうした実績のバックボーンであるROE重視、株主還元重視のスタンスは今後も変わることがありません。社会の要請や事業を取り巻く環境など外的要因の変化に呼应して柔軟に対応しつつも、今後とも長期的視野に立ち、ブレることなく、財務・資本戦略を遂行していきます。

事業セグメント

新中期経営計画「Vista2027」において「現有事業のシェア・利益の拡大」を基本戦略の一つとして掲げました。顧客や市場を取り巻く環境の変化を見定めながら、成長の源泉となる現有製品の伸長と新製品の確かな育成を進めていきます。

2022年4月に組織改定を実施。2018～2020年度は旧組織区分。2021年度は組織区分変更後の数値。



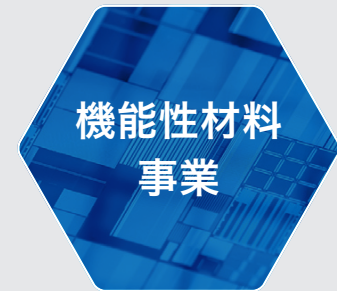
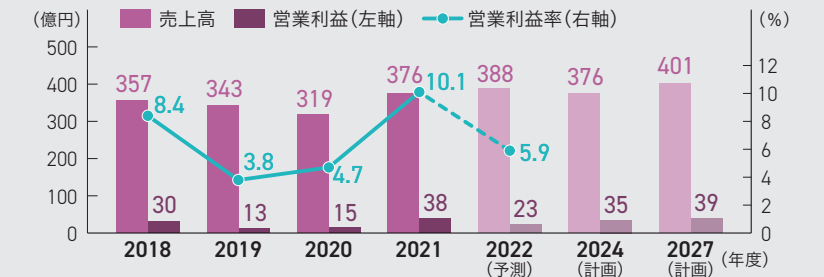
当社の化学品事業は、肥料の基礎原料である硫酸・アンモニアからスタートしました。一般工業用だけでなく、電子材料用途の高純度薬品、大気汚染物質の除去剤である高品位尿素水、シアヌル酸誘導品の水質改善用途での活用など幅広い分野で使用される製品と技術をお客様に提供しています。

社会課題・ニーズ

- スマート社会の到来
- 地球環境問題の深刻化
- 社会課題を反映したさまざまな分野における新たなニーズの誕生

事業ビジョン

- ユーザーの高度な要求に的を絞った製品の開発
- 社会課題の解決に寄与する製品と技術の提供



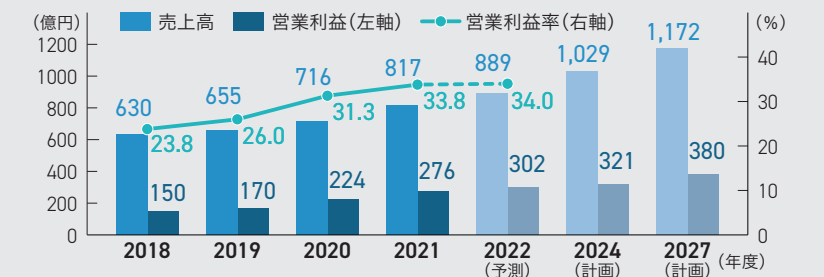
スマート社会の実現に向けて、半導体、センサー、ディスプレイの進化が求められています。機能性材料事業部は、3本柱であるディスプレイ、半導体、無機コロイドで現有製品の用途拡大や新製品開発を通じて、スマート社会の実現に貢献します。

社会課題・ニーズ

- IoT、5G通信の拡大や、AI、自動運転技術の進化
- カーボンニュートラルへの対応

事業ビジョン

- スマート社会実現に貢献するキーマテリアルの開発・提供
- 環境に配慮した新たな材料の開発



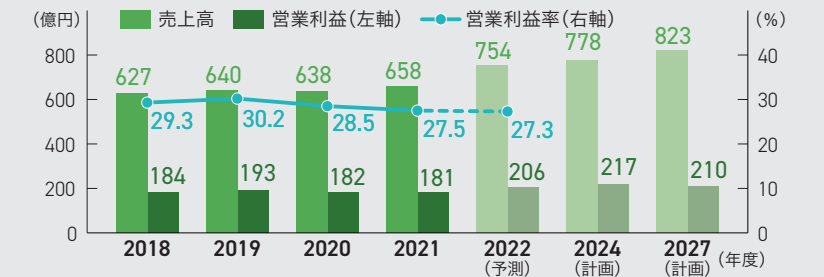
農業化学品事業部は、世界の人々に安定した食料供給を、地球環境にも優しい農業を、という考えのもと、農業、緑地管理用薬剤、動物用医薬品をお客様に提供しています。食料の安定供給に貢献する製品を提供する企業として、社会課題解決に向けさまざまな取り組みを進めています。

社会課題・ニーズ

- 食料の安定供給
- 収穫物への残留農薬や環境負荷を低減させた低リスク農業へのニーズの高まり
- 農業の持続性、スマート農業化

事業ビジョン

- 特長ある化学合成農薬の提供
- 生物農薬の開発
- スマート農業化に向けたサービスの提供



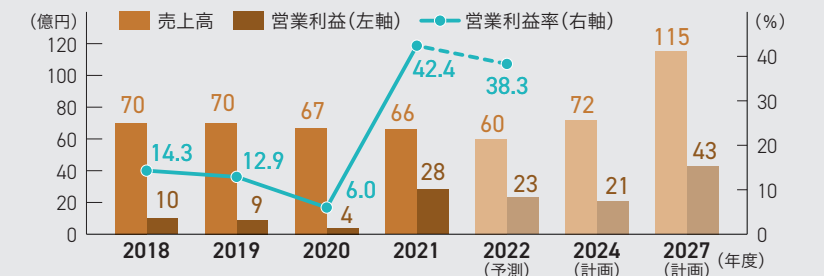
当社は1982年に医薬品事業へ進出し、ケトプロフェンを主成分とする「エパテック®」外用製剤を皮切りにさまざまな製品を開発・上市してきました。ヘルスケア事業部は、これまで培ってきた技術で、世界中のかけがえない生命と笑顔のために、より優れた医薬品と医療材料を提供していきます。

社会課題・ニーズ

- 少子高齢化に伴う医療サービス・医薬品の重要性の高まり
- 健康寿命延伸への意識の高まり
- 個別化医療、予防的医療に加え、より安全で効果の高い医薬品

事業ビジョン

- 従来の医薬品の創製に加え、医療材料を含むより広いヘルスケア領域の新製品創出
- アンメットメディカルニーズへの対応による健康問題解決への貢献



企画本部は、情報通信、環境エネルギー、ライフサイエンス分野において、将来の柱となる新材料・新事業の創出をミッションとしています。未来創造企業として化学の限りない可能性に挑み、お客様の“信頼”に応える高付加価値製品の創出に努めていきます。

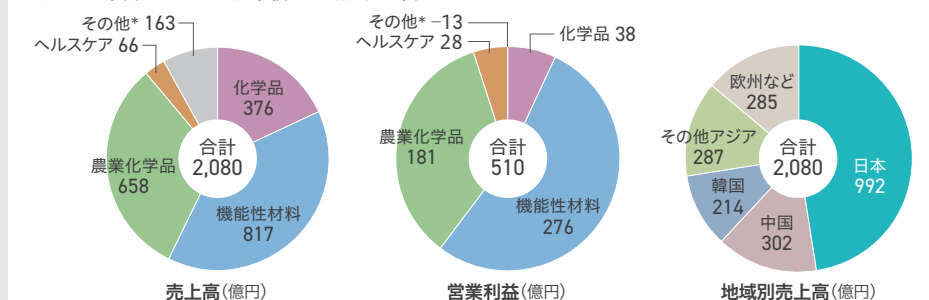
社会課題・ニーズ

- 気候変動問題や地球環境保全、少子高齢化、スマート社会への変革など、持続可能な社会に向けて生じる社会課題の解決

事業ビジョン

- 社会課題解決に貢献する新事業の構築
- コア技術の深化、新技術の導入とそれらの融合から、市場・顧客ニーズに合致した新材料の共創、実需化の推進

● 2021年度セグメント別業績と地域別売上高



製品・サービス紹介

日々刻々と変わる社会のニーズに応え、今後も、お客様にこれがないと機能しない、代替が利かないと言っていただける「Must-Have」製品・サービスの研究開発を進めていきます。

化学品事業

基礎化学品

● 高純度薬品

半導体洗浄用、LED用として極限まで不純物を除去した高純度硫酸・安水・硝酸・液安を供給し、お客様から高い評価を得ています。

● アドブルー®*1

排出ガス浄化技術である「尿素SCRシステム」に使用される高品位尿素水。ディーゼル車の排出ガスに噴射することで、窒素酸化物（NOx）が無害な窒素と水に分解されることから、環境負荷の低減に役立っています。



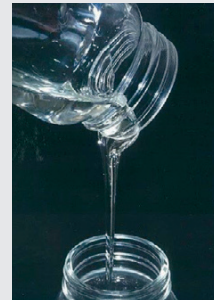
ファインケミカル

● ハイライト®

塩素化イソシアヌル酸を主原料とする製品。プール・浄化槽の殺菌、消毒などに用いられ、社会の環境衛生に広く貢献しています。

● テピック®

耐熱性、耐候性、透明性に優れたエポキシ化合物であり、粉体塗料硬化剤のほか、半導体やLED、基板関連電子材料用途で幅広く利用されています。



*1 アドブルー®は、ドイツ自動車工業会（VDA）の登録商標です。

機能性材料事業

ディスプレイ材料

● サンエパー®

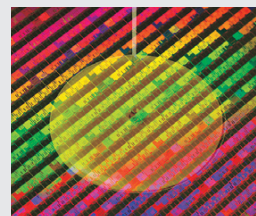
ポリイミド樹脂を原料とする液晶配向材で、液晶分子を一定方向に配列させるために、液晶を挟むガラスの表面上にコーティングされます。



半導体材料

● ARC®*2

半導体リソグラフィー用に開発された反射防止コーティング材。フォトレジストの下にコーティングすることにより、基板段差による反射など、露光時に発生するさまざまなトラブルを解決し、デバイスの不良率を大幅に削減できます。



無機コロイド

● スノーテックス®

水を分散媒とし、無水珪酸の超微粒子を水中に分散させたコロイド溶液で、多様な機能を活かし、電池、光学フィルムのコーティング剤、電子基板材料や電子記録媒体製造用研磨剤など、幅広い分野で使用されています。

*2 ARC®は、Brewer Science, Inc.の登録商標です。

農業化学品事業

農薬

● ラウンドアップ®

優れた除草効果と安全性を備えた、世界中で愛用されている除草剤。2002年に日本における独占販売権をモンサント社より取得しました。

● アルテア®

ホタルイやカヤツリグサ科多年生雑草に卓効を示す広スペクトラム除草剤。従来のスルホニルウレア系除草剤に抵抗性を示す雑草にも有効で、日本、韓国および中国で販売しています。

● グレーシア®

自社開発の殺虫剤であり、幅広い作物害虫に速効的に作用し、有用昆虫であるミツバチへの影響が少ないなどの特長を有します。2018年に韓国で上市し、2019年に国内販売を開始しています。



動物用医薬品

● フルララネル

当社が発明した化合物で、MSD Animal Health（以下、MAH）社が開発した動物用医薬品「ブラベクト®」*3に含まれる有効成分。当社が製造し、動物用医薬品原薬としてMAH社に供給しています。安全性が高く、ノミ、マダニの主要種に対し即効性に優れ、非常に低濃度になっても効果を発揮するため、既存製品よりも長く有効性が持続するという優れた特長を有しています。



*3 ブラベクト®は、Intervet International B.V.ならびにIntervet Inc.の登録商標です。

ヘルスケア事業

ヘルスケア

● リバロ®*4 原薬

強力なLDLコレステロール低下作用と少ない薬物間相互作用を特長とし、高脂血症治療に使用されています。

● ランデル®*5 原薬

腎保護作用を特長とする持続性カルシウム拮抗薬で高血圧症と狭心症治療に使用されています。

ファインテック®

小野田工場において、医薬品原薬およびその中間体の製造を行っています。GMP対応はもちろんのこと、国内外の規制当局および原薬を納めている顧客から定期的に査察を受けており、その品質のレベルは高く評価されています。

● マキサカルシトール

尋常性乾癬や二次性副甲状腺機能亢進症治療に使用されています。

● エルデカルシトール

骨量増加作用があり、骨粗しょう症治療に使用されています。



*4 リバロ®は、興和株式会社の登録商標です。 *5 ランデル®は、ゼリア新薬工業株式会社の登録商標です。

事業概要

Chemicals

化学品事業

当事業部の製品は、その多くが工業薬品であるアンモニア、硫酸、それらを川下へ付加価値展開した誘導品・高純度品で構成されており、幅広い分野で人々の暮らしを支えています。効率的な生産体制を構築し、優れた製品・技術を提供するとともに環境負荷低減にも努めています。

執行役員 化学品事業部長 **沖川 敏章**
OKIKAWA Toshiaki



基礎化学品

硫酸・硝酸・アンモニア・尿素などの工業薬品およびその誘導品類を多岐にわたる産業向けに販売しています。国内外の景気動向や原燃料価格の変動などの外部要因による損益影響を最小化し、より強固な事業基盤を構築すべく、一層の生産体制の効率化を進めています。

一方で、先端分野に対応する製品の生産・供給にも努めており、限界まで不純物を除去した高純度の硫酸・硝酸・安水・液安などを市場に提供しています。

また、大気汚染の原因とされているディーゼル車の排出ガスに含まれる窒素酸化物を、窒素と水に分解する高品位尿素水「アドブルー®」*の製造・供給システムを確立し、環境負荷低減に貢献しています。

* アドブルー®は、ドイツ自動車工業会(VDA)の登録商標です。

ファインケミカル

プール・浄化槽向けの殺菌消毒剤「ハイライト®」、食品工場の排水中の油脂を分解する微生物製剤である「ビーナス® オイルクリーン」などの環境化学品や、化粧品などの用途で使用する高級アルコール「ファインオキシソール®」などを取り扱っています。

また、尿素の誘導品であるシアヌル酸由来の高機能化学品「テピック®」、「メラミンシアヌレート」を収益拡大の主要製品と位置付けています。「テピック®」は、粉体塗料の硬化剤として用いられるほか、ソルダーレジストインキやLED用封止材などの電子材料向けの需要が伸びています。「メラミンシアヌレート」は各種エンプラのノンハロゲン系難燃剤・難燃助剤として使用されています。これら既存製品の用途拡大に注力するとともに、当社独自のシアヌル酸誘導品の研究開発を推進しています。

Vista2021 Stagellの進捗

1 シアヌル酸

「シアヌル酸」は「テピック®」や「ハイライト®」、難燃剤用途の「メラミンシアヌレート」などの原料です。当事業部の成長の源泉である「テピック®」および「ハイライト®」を安定的に市場に提供するため、2020年12月にシアヌル酸製造設備を増強し、2021年度の売上増加に貢献しました。

2 テピック®

特長のあるトリアジン骨格を有する高機能化学品「テピック®」は、幅広い用途で使用されています。電材グレードについては、ソルダーレジストインキ用途で5G基地局、自動運転向け基板など、今後も情報通信をはじめさまざまな分野での需要拡大を期待できます。2021年度は、自動車向け半導体不足の影響を受け計画未達となりましたが、2022年度より半導体不足は解消に向かう見通しであり、増販を見込んでいます。汎用グレードは原燃料・物流費上昇による国際市況高騰を受け、販売価格を是正しました。汎用グレードでの低価格競争を避けつつ、高品質グレードを拡販しバランスの取れた販売戦略を進めていきます。

3 ハイライト®

SDGsの一つに掲げられた「水・衛生環境の改善」は、グローバルな重要課題です。「ハイライト®」の一部グレードは、発展途上国など飲料水の衛生管理が不十分な地域で、飲料水用殺菌消毒剤の原料として規格認証を受けており、輸出を開始しています。世界的な消毒需要と飲料水用殺菌消毒剤用途の需要に応えていきます。

4 高純度硫酸

高純度硫酸は、今後も伸長を続ける情報通信分野での需要拡大が予測されています。2021年度も、半導体関連の好調な需要により販売増となりました。引き続き、高品質・高稼働の維持に努めていきます。

Vista2027の事業戦略

Strategies of Vista2027

機会とリスク

- 原燃料価格の上昇
- 半導体市場の伸長
- 環境配慮型製品の需要増加
- カーボンライシングの導入

強み

- アンモニアを基幹原料とした誘導品展開による、高い自消率・高付加価値製品の製造プロセス
- 工業薬品の超高純度化に関する半世紀を超える研究とノウハウの蓄積

主要施策

1. メラミン事業撤退後のアンモニア系事業収益性改善
2. 高純度硫酸の拡販
3. シアヌル酸、ハイライト®の拡販・収益性向上
4. 微生物製剤 ビーナス® オイルクリーンの事業展開

Vista2027
達成に向けての

取り組み

「Vista2027」初年度となる2022年6月に、半世紀以上、アンモニア系製品群の基幹製品であり続けたメラミンの製造を中止しました。一方、硫酸製品は増大する需要に応じた設備投資、設備更新を行っていきます。化学品事業は原燃料価格や需給バランス・市況の影響を受けやすく、今後も環境の変化に応じて、繰り返し、柔軟に事業戦略を見直し、安定的な収益の確保に努めていきます。

事業の持続的成長の源泉として、堅調な電子材料分野向け製品の販売強化を進めるとともに、シアヌル酸誘導品を中心とした新規製品の開発・展開に注力します。塗料・接着剤用添加剤としての効

果が期待できる、「スターファイン®」(シアヌル酸亜鉛)の本格事業化も開始しました。「テピック®」の新グレードとあわせて、すでにさまざまな用途で多くのユーザーに評価いただいています。また、微生物製剤「ビーナス® オイルクリーン」で廃棄物削減にも貢献していきます。

TEPIC®-VL (テピック®
新グレード)を用いたドラ
イフィルムレジスト



事業概要

Performance Materials

機能性材料事業

進化の早い当事業では、市場のニーズ・技術動向の迅速・的確な把握が必要であり、海外拠点を含め営業・研究・生産が一体となった顧客に密着した活動を重視しています。当社が培ってきた確かな技術力をもとにした製品・サービスの提供により、社会の発展への貢献を目指します。

取締役専務執行役員 機能性材料事業部長 石川 元明
ISHIKAWA Motoaki



ディスプレイ材料

液晶分子を一定方向にそろえるための配向材を手掛けています。1989年に「サンエパー®」の販売を始め、液晶タイプがTN、STN、TFTへと変化するなか高機能化を図り、シェアを拡大してきました。さらに2014年には光配向技術を取り入れたIPS液晶用光配向材「レイアライン®」の販売を開始し、現在ではこれが主力製品となっています。これまではスマートフォンに多用されてきましたが、今後は、タブレットやモニターでも高精細化が進み、さらに需要が伸びると期待しています。

半導体材料

米国 Brewer Science, Inc.とのライセンス契約に基づき、1998年から「ARC®」*1の生産販売を始めました。「ARC®」は、フォトレジストを微細加工する際の光の乱反射や干渉、塗布不良などのトラブルを防止するコーティング材

料です。2007年には多層プロセス用材料「OptiStack®」*2を発売し、事業拡大を果たしました。

現在はEUV露光技術（波長13.5nm、半導体回路幅7~3nm）が導入され、EUV用材料の量産・次世代向け開発を進めるとともに、微細化の限界に備え、三次元実装技術にも注力しています。

*1、2 ARC®、OptiStack®は、Brewer Science, Inc.の登録商標です。

無機コロイド

1951年、繊維処理剤としてナノシリカの水分散液、「スノーテックス®」の販売を開始、現在では有機溶媒分散液である「オルガノシリカゾル」や、無溶剤で使用できる「モノマーゾル」を提供しています。これらの製品は光学フィルムのコーティング材、電子記録媒体の研磨剤などの分野で使用される、必要不可欠な材料です。今後はCCS/CCUS関連材料の開発に取り組み、環境配慮型新製品への用途展開を図っていきます。

Vista2021 Stagellの進捗

1 TV向け液晶配向材

現在は、スマートフォン、タブレット向けの配向材、特にIPS液晶用光配向材がディスプレイ材料の主力となっていますが、今後はTV向けにも拡大展開していきます。液晶TV需要は台数では多少減少するものの、面積ベースでは今後も拡大していくという予測が出ています。また高精細化も進行すると考えられ、顧客からの技術要求に的確に対応し、当社製品のシェア拡大を図ることが重要なテーマであると認識しています。2021年度はVA液晶用配向材において顧客工場の順調な立ち上がりもあり売上を伸ばすことができました。

2 オイル&ガスの採掘効率向上剤

オイル&ガスの優良油井がある地域では、近接した井戸の乱立で油の回収量が減少し採掘効率が低下していると言われていました。こうした課題に対し、当社の無機コロイド材料の用途展開により、採掘効率向上剤の拡販を目指しました。2021年度の前半は厳しい環境でしたが、後半は原油価格上昇や新規顧客の獲得もあり、前年度と同程度の売上を確保しました。



Vista2027の事業戦略

Strategies of Vista2027

機会とリスク

- IPS液晶用光配向材の適用拡大、OLED市場の伸長
- 半導体市場の拡大と三次元実装技術の進展
- スマート社会の発展
- 企業間競争の激化

強み

- 中国、台湾、韓国顧客に密着した販売、研究体制
- 光制御技術
- 機能性高分子設計技術
- 微粒子制御技術

主要施策

1. 現有製品の改良・用途拡大
2. 設備増強・整備
3. 新製品の開発・上市
4. NCK新工場の商業稼働
5. 無機コロイド事業の収益性改善

Vista2027
達成に向けての

取り組み

有機EL関連材料

液晶より薄型軽量で高速応答などの特長を有し、フレキシブル化などの意匠性にも優れた有機ELがスマートフォンや、高画質・大型のテレビなどに採用されるケースが増えてきました。最近では、有機ELを用いたフォールドブルスマートフォンの販売も開始されています。当社は有機EL関連材料として、ホール注入材「ELsource®」や撥液バンク材「NPAR®」、光取り出し向上材、剥離層材料などの独自材の開発を行い実需化を目指します。さらに有機ELに続く次世代自発光ディスプレイ向け材料の開発を進めていきます。

半導体実装材料

IoT、5G、センサーなど、高速大容量の情報通信に関わる技術が加速的に進歩しています。これに対応して電子回路形成におけるさらなる微細化・高集積化が進行しています。当社は薄片化した半導体ウェハを三次元に積層化する実装プロセス向け材料開発にも取り組んでおり、市場の拡大にあわせて拡販していく計画を立てています。

事業概要

Agricultural Chemicals

農業化学品事業

新規薬剤の探索から開発・製造・販売までの一貫した事業活動と、他社剤の買収や共同開発による幅広い製品ラインアップの拡充を通じて、安定した食料の供給に貢献します。



常務執行役員 農業化学品事業部長 佐藤 祐二
SATO Yuji

農薬

1910年代、当社前身の日本舎密製造と関東酸曹で殺虫・殺菌剤の製造・販売を開始したことから当社の農業化学品事業は始まりました。1984年に上市した「タルガ®」(畑作用除草剤)を皮切りに、「シリウス®」(水稲用除草剤)、「サンマイト®」(殺虫・殺ダニ剤)、「パーミット®」(水稲・トウモロコシ用除草剤)、と自社開発品の製造・販売が続き、着実に収益性を高めてきました。

その後、自社開発の遅延や競合会社との競争激化と苦しい時期がありましたが、2008年に「ライメイ®」(殺菌剤)を上市してからは、再び自社開発品を堅調に市場に投入し続け、2018年には「グレースシア®」(汎用性殺虫剤)の販売を開始しています。加えて、他社剤の買収も積極的に進めており、2019年にグローバル製品「クインタック®」(殺菌剤)、2020年には汎用性ある「ダイセン®」(殺菌剤)の日本と韓国事業を継承し、農薬製品ポートフォリオを充実しました。

動物用医薬品

当社は農業用殺虫剤の開発を進めるなかで、農作物の害虫だけでなく、イヌ・ネコに寄生するノミ・マダニの駆除にも効果がある化合物を発見し、動物用医薬品の検討を続けてきました。2008年、インターベット社とライセンス契約を締結。当社が発明した化合物「フルララネル」を有効成分とする動物用医薬品の開発が進展しました。

2014年に欧米で「ブラベクト®錠」*の商品名で販売を開始し、現在では「フルララネル」を有効成分とする動物用医薬品は100カ国以上で愛用され、農業化学品事業部を牽引する製品に成長しています。また、イヌ・ネコ以外の対象では鶏、牛、羊向けの「エグゾルト®」*も登録取得国を増やしています。

*ブラベクト®、エグゾルト®は、Intervet International B.V.ならびにIntervet Inc.の登録商標です。

Vista2021 Stagellの進捗

1 グレースシア®

自社開発の殺虫剤であり、幅広い作物害虫に速効的に作用し、有用昆虫であるミツバチへの影響が少ないなどの特長を有します。2018年に韓国で上市し、2019年5月に国内販売を開始しました。2022年にはインド、インドネシアでの上市を果たし、さらに2023年にバングラデシュ、2024年にベトナム、2025年にはタイでの上市を予定しています。



2 ラウンドアップ®

「ラウンドアップ® マックスロード」の省力的な散布を可能とする「ラウンドノズル® ULV5」の普及が進み、2021年度に発売となった大型生産者向けのブームスプレーヤ用ノズルを活用した「ラウンドアップ® マックスロード」の販売増を進めています。一般家庭向けの「ラウンドアップ® マックスロードAL」は、引き続き新規ユーザーの獲得および小売流通の拡大による販売増を見込んでいます。

3 フルララネル

フルララネルを原体とするペットおよび家畜用動物薬は、100カ国以上で発売されています。フルララネルを原薬とする動物薬は、2021年度もペット向けを中心に前年度比販売増を達成しました。少子高齢化の進行に伴い、ペットは飼い主にとって家族同然の存在という考え方が浸透しています。ペットの健康に配慮する意識の高まりに伴い、今後ますます動物用医薬品の需要は増える見込んでいます。

Vista2027の事業戦略

Strategies of Vista2027

機会とリスク

- 国内人口減少による労働力不足
- 世界人口増加による食料増産対策の必要性の高まり
- バイオ系農薬・資材の伸長
- ペット市場の拡大

強み

- 精密有機合成と生物評価というコア技術による特長ある新農薬の創出能力
- 探索から製造・販売まで長年にわたる経験と実績
- 高利益率の維持と継続成長で培った高いモチベーション

主要施策

1. グレースシア®など主力剤の普及・拡販、大型農家・法人、一般消費者向けの各取り組み継続強化
2. NC-653 (新規除草剤)、NC-656 (新規除草剤)、NC-520 (新規水稲箱処理殺虫剤)の着実な開発と新たなパイプライン創出
3. バイオ研究チームの立ち上げ

Vista2027
達成に向けての

取り組み

製品ポートフォリオを充実させるため、バイオ農薬を含め他社製品の導入および共同開発を継続して実施していきます。

また、自社開発品としては水稲湛水処理用除草剤(開発コードNC-653)に引き続き、水稲茎葉散布用除草剤(開発コードNC-656)、水稲箱処理殺虫剤(開発コードNC-520)の開発も始めています。さらに、インドに農薬原体製造を目的として、合併

会社(Nissan Bharat Rasayan Private Limited)を設立し、早い段階での稼働を目指します。本合併会社の原体工場が小野田工場に加わることで、当社農薬の需要拡大に対応しつつ、コスト競争力も兼ね備えた堅牢な農薬原体生産・供給体制を構築することにより、農業事業の成長に貢献できると期待しています。

事業概要

Health Care

ヘルスケア事業

事業環境の変化を適切に捉え中長期的に成長するため、事業領域の選択と集中を加速。2022年4月に創薬研究機能は企画本部に移管し、今後ヘルスケア事業部は、新薬と医療材料の製造販売、およびファインテック事業を担っていきます。

執行役員 ヘルスケア事業部長 **石綿 紀久**
ISHIWATA Norihisa



ヘルスケア

1970年代、異業種からの医薬品事業への参入が相次ぎました。当社は生活習慣病にテーマを絞って研究開発を開始し、1994年に高血圧症治療剤「エホニジピン塩酸塩」を上市しました。日本ではゼリア新薬工業、および塩野義製薬から「ランデル®」*1として、韓国ではGC Biopharmaから「FINTE®」として販売されています。

2003年には高コレステロール血症治療薬「ピタバスタチンカルシウム水和物」を「リバロ®」*2として興和から上市し、現在は世界30カ国で販売されています。2013年に国内の物質特許が満了となり、ジェネリック医薬品によるシェア低下、薬価改定の影響を受け、国内は厳しい状況が続いており、新薬創出が急務となっています。

2022年4月の組織改定により、創薬研究機能を企画本部に移管しヘルスケア企画部が担当、導出段階からヘルスケア事業部が担当し、医療材料とあわせてより広いヘルスケアという総合的な視点で事業を展開していきます。

ファインテック®

顧客のニーズに合わせて医薬品原薬開発をトータルにサポートする課題解決型受託事業および共同開発型事業を展開。前臨床から商業生産に至る各ステージでの製造プロセス開発およびGMP適合下での医薬品原薬・中間体の製造を受託しています。また、これに付随する品質設計、安定性試験、不純物・代謝物標品合成、原薬等登録原簿申請資料作成なども対応しています。

近年は、ジェネリック医薬品原薬供給の事業を拡大させ、封じ込めが必要な高活性原薬への対応はもとより、多岐にわたる精密有機合成技術に基づく独自の二成分連結法によるプロスタグランジン誘導体に加え、高活性ビタミンD3医薬品原薬を効率的に製造しています。さらには、独自液相合成技術「SYNCSOL™」の開発による画期的なペプチド製造受託を行っています。

*1 ランデル®は、ゼリア新薬工業株式会社の登録商標です。
*2 リバロ®は、興和株式会社の登録商標です。

Vista2021 StageIIの進捗

1 核酸創薬加速のための基盤技術構築と製薬企業との共同創薬の推進

核酸医薬品は、医薬品の次世代の主演として注目されています。当社は2018年より製薬会社およびバイオベンチャーと核酸創薬を目指した共同研究を開始し、同分野に本格的に参入しました。独自の核酸創薬基盤技術を強化し研究を加速するとともに、複数の製薬企業と共同で開発化合物の創出に取り組んでいます。

2 低分子創薬加速のためのモジュラスとの戦略提携開始

近年のスーパーコンピューターの進化により、標的分子に対する低分子医薬候補化合物のデザインを高精度に行えるようになりつつあります。当社は2021年より、最先端の計算科学などの基盤技術を駆使するモジュラス社の開発候補化合物について、当社が原薬開発を分担して共同で製薬企業へ導出する戦略的提携を開始しました。

3 効率的なペプチド製造技術の確立

2018年に特殊ペプチド医薬品原薬の安定的な供給体制の確立を目指すペプチスター社の第三者割当増資を引き受け、9億円を出資。この間、飛躍的なコスト削減を可能とする新規ペプチド液相合成技術（SYNCSOL™）の開発に至りました。今後は、医薬品原薬のみならず周辺医療材料への展開も図っていきます。

4 高生理活性ジェネリックの継続的上市

高齢化とともに骨粗しょう症患者数が増加すると言われており、骨粗しょう症治療剤である「エルデカルシトール」の需要が増えています。当社は、高活性ビタミンD3医薬品原薬である「マキサカルシトール」の生産実績をもとに、不安定かつ高度に品質コントロールを必要とする「エルデカルシトール」原薬の販売を2020年度より開始しました。今後は海外市場への展開も視野に入れ、安定供給体制を整え、成長の源泉として育てていきます。

*Vista2021 StageIIの進捗は、旧医薬品事業部の進捗を掲載

Vista2027の事業戦略

Strategies of Vista2027

機会とリスク

- ジェネリック医薬品の増勢
- 中分子医薬開発への取り組み拡大
- 高齢化と医療の多様化
- 企業間競争の激化

強み

- 精密有機合成技術
- GMP体制下による高度封じ込め技術
- 原薬CMC対応力
- 最先端評価機能

主要施策

1. ヘルスケア：核酸創薬への重点投資、医療材料（生体界面制御材料、化粧品材料など）の実需化・拡販
2. ファインテック：高収益ビジネスモデルの強化、海外市場への展開、共同開発の指向（ペプチドなど）

Vista2027
達成に向けての

取り組み

当社独自の核酸創薬基盤技術を活用した核酸医薬に注力し、製薬各社との共同創薬を着実に推進します。低分子医薬は既存創薬からの転換としてAI活用に取り組みます。「リバロ®」の原薬である「ピタバスタチンカルシウム水和物」は、スケールメリットを活かして展開します。医療材料は、生体界面制御材料や化粧品材料などの新製品の実需化や拡販を進めます。

2015年度に上市したジェネリック医薬品「マキサカルシトール」に加え、2020年度に上市した同「エルデカルシトール」については、事業の柱として大

きく成長を遂げました。今後は、国内のみならず海外でのビジネスを本格化します。さらに、独自液相合成技術「SYNCSOL™」の圧倒的技術的優位性を武器に、ペプチド受託事業および共同開発事業を始動します。これらの施策により、ファインテック®をさらに高収益性事業として発展させていきます。

新規医薬品や医療材料の成果獲得には時間がかかります。それまでの期間は、高収益性ファインテック事業で屋台骨を支えながら、医薬品と医療材料の開発に果敢に挑戦し続けていきます。

事業概要

Planning and Development Division

企画本部

当社のコア技術に新素材・新技術を融合させ、社会のニーズに合致する高付加価値な新製品・新事業の創出に邁進しています。開発のさらなる加速を促すため、2020年度に企画本部を設立、2022年度には創薬・医療材料の機能を統合し、ヘルスケア企画部を新設しました。

常務執行役員 企画本部長 **遠藤 秀幸**
ENDO Hideyuki



ヘルスケア

核酸医薬を中心に新薬の企画開発、再生医療関連材料、化粧品原料の事業化に向けた企画開発を実施しています。

新薬の企画開発では、細胞内の標的分子を創薬ターゲットにする核酸医薬に注力、画期的な新薬創出による患者のQOL向上に貢献するため、アカデミアやパートナー企業との協業によるプラットフォーム強化と研究開発ポートフォリオ構築を進めています。

再生医療分野では、未分化性・遊走性の高い間葉系幹細胞の高密度培養を実現する足場材「Cellhesion®」、細胞塊（スフェロイド）の非凍結保存材の開発に注力しています。タンパク質、細胞などの容器への付着抑制剤である「prevelex®」について、試験研究用容器をはじめ、遺伝子医薬品や抗体医薬品分野での適用を目指します。

化粧品分野では「ナノファイバージェル®」の化粧品メーカーでのスキンケア製品採用を皮切りに、ヘアケア製品などへの拡大を図っています。

情報通信

Society5.0の実現に必要な先端デバイスを支える新規材料の開発に取り組んでいます。

高輝度高信頼な次世代ディスプレイとして注目されるμLED関連材料、小型・薄型化を可能とするウェハレベルパッケージ関連材料、微細配線向け無電解めっき核材、および高速大容量データ通信を支える光配線材料「SUNCONNECT®」などの市場開発を推進しています。

環境エネルギー

グリーントランスフォーメーション（GX）による持続可能な社会の実現に貢献する製品開発に尽力しています。

リチウムイオン電池（LIB）では、入出力特性の改善、長寿命化、プロセスコスト低減を狙い、スラリー添加剤の開発を進め、早期事業化を図っています。水素エネルギー活用のための燃料電池技術、水素エネルギーキャリアとしてのアンモニア合成にも注目し、燃料電池触媒層用材料、アンモニア電解合成触媒や、軽量フレキシブル太陽電池である有機薄膜太陽電池（OPV）の効率向上に寄与する正孔輸送層の開発を進めています。

循環型社会実現に向けて、CO₂分離回収の低コスト化技術として期待されるガス分離膜技術の開発、生分解性バイオプラスチックとして急速に普及が進むポリ乳酸の成形工程での低コスト化、耐熱性改善に寄与する樹脂添加剤「エコプロモート®」の開発を進め、早期事業化を図っています。

新材料企画・研究統括部門

ベンチャーキャピタルへの出資などを通じて良質なスタートアップ企業・新規テーマの発掘を手掛けています。各事業分野での新規材料・技術導入による開発テーマの新陳代謝活性化や、スタートアップ企業への戦略的出資による事業化加速に取り組んでいます。

また、研究員の育成やリソースの適正配分を通して、既存技術進化と新規技術創生につながる仕組みをつくり、研究開発力の強化を図っています。

Vista2021 Stagellの進捗

1 ナノファイバージェル®

ビタミンCなどの有効成分の皮膚浸透促進効果に加え、PM2.5や花粉などの付着を抑制するアンチポリマー効果を確認され、大手化粧品メーカーのスキンケアアイテムへの採用に続き、スギ薬局のプライベートブランド「プリエクラ」にも採用されました。今後、他のアイテムへの展開を進めます。

2 prevelex®

iPS細胞由来の心筋球移植の臨床研究・臨床試験に向け、「prevelex® CC1」が塗布された培養容器の販売を開始しました。また、生体物質付着防止能が評価され、「prevelex® AP1」を塗布した創薬スクリーニング用容器が展開されています。今後、現行製品の拡販を進めていくとともに、さらなる機能向上を実現した「prevelex® AP2」やスフェロイド量産化材料の開発加速を進めます。

3 SUNCONNECT®

高耐熱性を備えた低光損失の光配線材料「SUNCONNECT®」は、ポリマー光導波路用材料として顧客数社で評価が進行、既に有償販売を開始しています。今後開発の進展が期待される光電気混載技術に対して、国内外の半導体パッケージ基板メーカーを中心に、本材料を広く展開していきます。

4 OPV用正孔輸送層

軽量フレキシブル太陽電池で実用化が先行する有機薄膜太陽電池（OPV）においては、次世代活性層の採用による高効率化が最重要課題の一つとなっており、当社は次世代活性層用OPV用正孔輸送層を開発し、顧客による評価が進んでいます。現在、OPVの最大手顧客にて当社材の有効性が確認され、継続して評価が進んでいます。

Vista2027の事業戦略

Strategies of Vista2027

機会とリスク

- 再生医療市場の拡大、美容・健康市場の伸長
- デジタル社会の進展とICT市場の拡大
- 低炭素社会実現に向けた技術への要請の高まり
- 開発遅延、想定された時代到来の遅れ

強み

- 精密有機合成、機能性材料設計と生物評価の融合
- 薄膜コーティングによる界面制御技術
- 外部研究機関との幅広いネットワーク

主要施策

1. 重点テーマへの資源重点配分による開発加速
2. 社内外からの新技術・新材料の取り込みと自社技術化
3. 顧客密着度向上とソリューション提案力強化

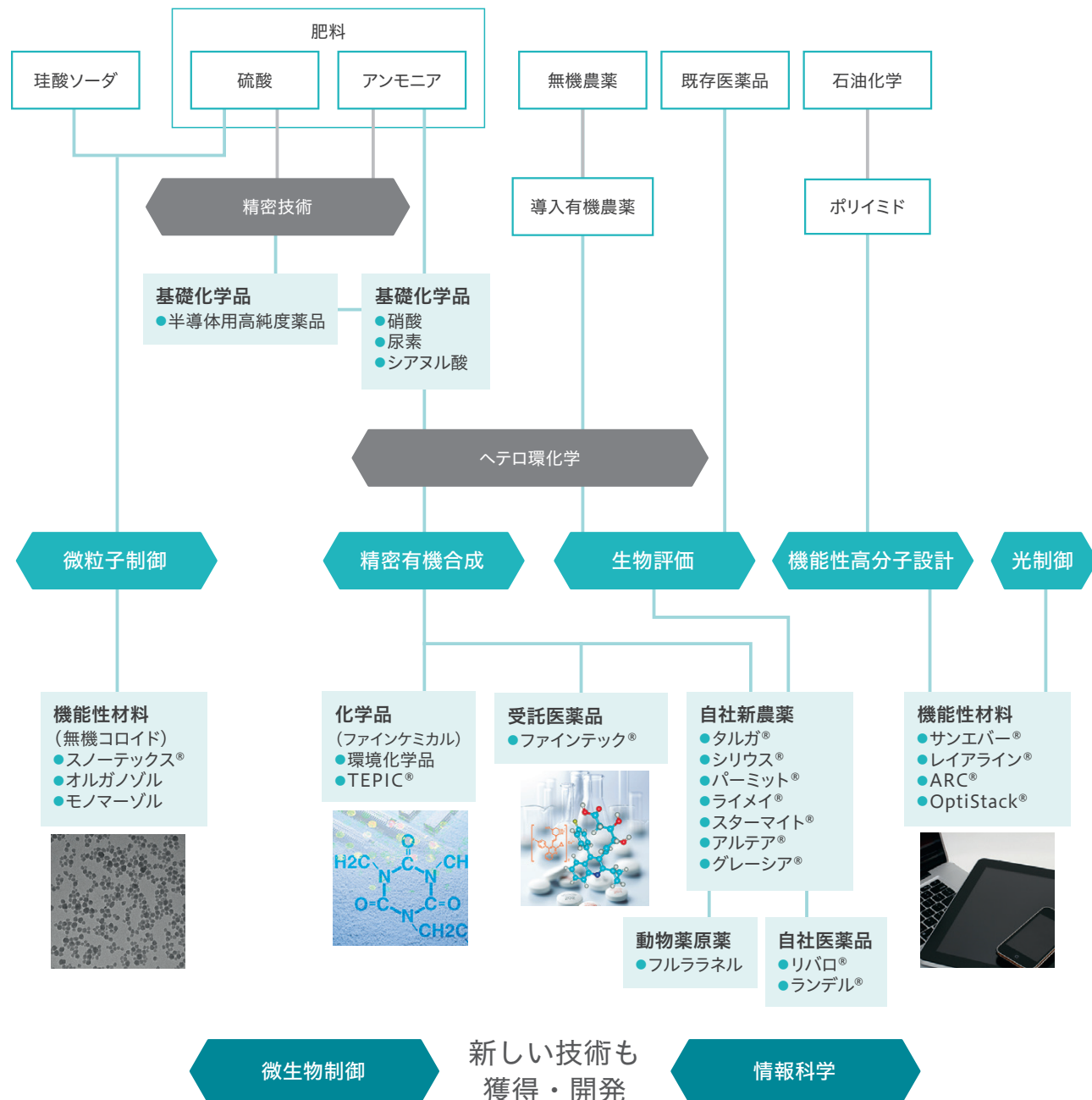
研究開発

研究開発力が当社の競争力の源泉です。当社はこれまで、研究開発に対して継続的な投資を行うとともに、研究員の採用と育成に力を入れてきました。今後も研究開発力を強化することで、お客様にこれがないと機能しない、代替が利かないと言っただけの「Must-Have」製品・サービスを開発し、2050年の当社のあるべき姿「人と自然の豊かさを希求し成長する未来創造企業」「強い情熱で変革に挑む共創者集団」を実現します。

事業領域とコア技術

肥料の会社としてスタートした当社は、長い歴史のなかで「精密有機合成」「機能性高分子設計」「微粒子制御」「生物評価」「光制御」をコア技術として成長してきました。今後は既存コア技術に加え、「微生物制御」「情報科学」

を新たなコア技術とすることで、情報通信・ライフサイエンス・環境エネルギーの3つの成長事業に関する新たな領域に進出。研究所間、関連部署で緊密に連携し、コア技術の深化と融合を図り、各事業領域の成長を加速させます。



新しいコア技術の育成

微生物制御

土壌・腸内・皮膚などのマイクロバイオームを制御することで、農業、ヘルスケア、環境など、幅広い事業領域への拡充を企図しています。微生物農業に加えて医療材料、バイオスティミュラントなどを事業化することで、多様な社会課題への貢献を目指します。

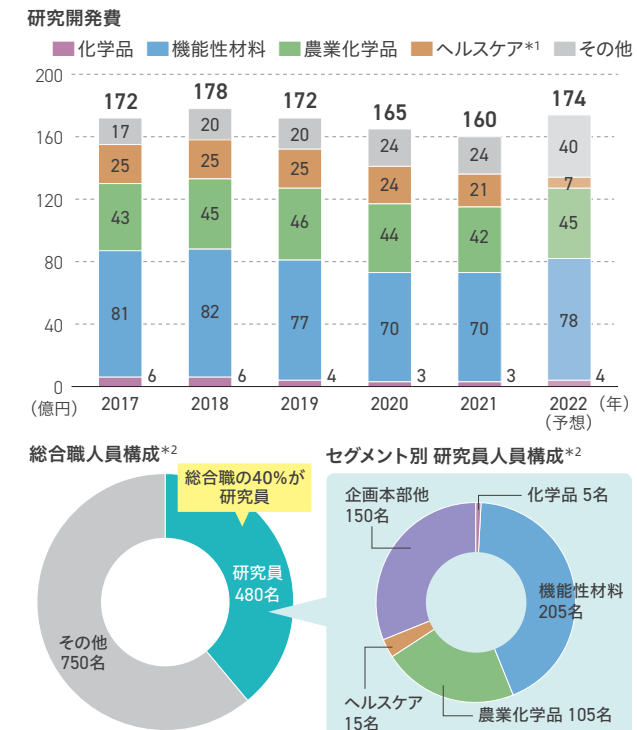
情報科学

「シミュレーションとデータサイエンスで新たな価値創造を牽引する技術」という位置付けです。全社的なDX、研究部門におけるMI (マテリアルズ・インフォマティクス) を推進し、すべての事業領域の価値創造の源泉として、技術の確立を図ります。

研究開発費

当社グループは研究開発を成長の源泉と捉え、経営資源を集中的に投下しています。

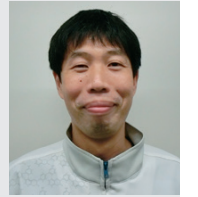
直近5年間累計の研究開発費は847億円。機能性材料と、農業化学品とヘルスケアを合わせたライフサイエンスの研究開発費がそれぞれ40%以上を占めています。また、総合職の約40%が研究員として勤務しています。



*1 2022年度より医薬品事業部を、ヘルスケア事業部に組織改定
研究開発費2021年度までは医薬品事業部の数字
*2 2022年4月時点

研究者の声

生物科学研究所 農薬研究部
バイオリジカルグループ誕生



生物科学研究所 農薬研究部
バイオリジカルグループ
西村 賢治

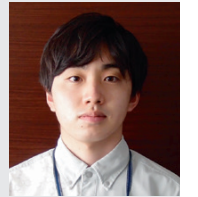
近年、欧州や日本では環境負荷低減を目指して化学農業の使用削減方針が出されています。このような社外環境変化に対応すべく、これまでと異なった切り口で当社オリジナルの生物農業開発やバイオインフォマティクスを駆使した微生物制御技術の獲得を目指し、2022年4月1日、生物科学研究所 農薬研究部にバイオリジカルグループが誕生しました。

土壌1g中には約1億個の微生物が存在すると言われており、その中に有用な微生物が眠っているかもしれません。私たちの使命は研究開発を通じて有用微生物の潜在能力を最大限に引き出し、生産者や消費者に



とって安心できる食料生産に貢献しながら、自社の利益へとつなげることで。メンバー一丸となって良い製品開発ができればと考えています。

微生物を解析して 製品開発を加速させる



生物科学研究所 医薬医療材研究部
医療材料グループ
笹月 仁詞

私のミッションは微生物の培養液に含まれる有益な物質を特定し、それを基準に製品化につながる微生物や培養法を見出すことです。現在、生物農業の開発プロジェクトに参画していますが、本プロジェクトの進捗を大きく左右するデータを出す立場にあることから、責任感とやりがいを感じながら業務に取り組んでいます。また、ミッション達成に向けて最新の知見や技術には常にアンテナを張っており、今後生物学において重要なツールとなるバイオインフォマティクスにも挑戦し、一研究者として楽しみながら仕事をしています。将来、これら技術を駆使して新たなマイクロバイオームの解析手法を開発し、生物農業だけでなく医療や環境浄化の分野にも展開して、製品開発を加速させていきたいと思っています。



人材戦略

当社の何よりの財産は人です。多様な背景、価値観を持つ人材が能力を発揮できる環境をつくることで、社会への対応力を高め、イノベーションを生み、当社の事業基盤を支えています。経営戦略実現のために、人事制度の改定と人材育成を進めています。

ダイバーシティの推進

当社では、年齢、性別、国籍などにかかわらず、多様な人材が、幅広い分野において活躍しています。今後は、価値観、能力、経験など、属性では表されない多様性を活かすことで企業価値を向上すべく、さらにダイバーシティを推進していきます。

ダイバーシティステートメント

日産化学は、一人ひとりの個性や才能が発揮され、さらに個人の思いが日産化学を通じて社会とつながることを大切にします。それにより働きがいや生きがいが生まれ、働く人の幸せを実現するとともに、人と社会の未来を希望と幸福で満たす強い力が生まれると信じています。働く人の幸せと社会の幸せの両立のために、ダイバーシティへの取り組みを重要なテーマと捉え、あらゆる施策を通してダイバーシティビジョンの達成を目指していきます。

ダイバーシティビジョン

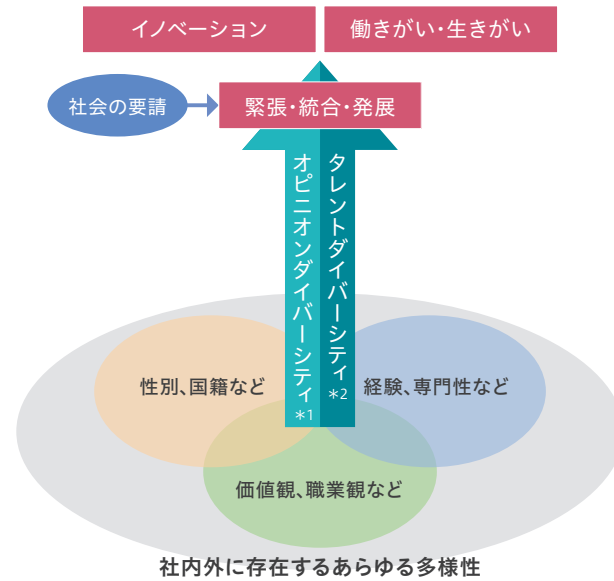
- あらゆる多様性*から生まれる様々な意見や発想を尊重し受け入れる風土と、個々の才能を発揮する機会の創出を通じて、働きがい、生きがいに満ち溢れる活力のある組織をつくりまします。
- 様々な意見や発想のぶつかり合いと融合を通じて、創造的な独自のアイデアを生み出し、社会にイノベーションを起こす組織をつくりまします。
- 社内外に関わらず、ともに働くすべての人の多様性を尊重し受け入れ、社会と協働することで、真に価値ある未来を生み出す組織をつくりまします。

*性別、年齢、国籍、身体的特徴などの外面的属性だけでなく、能力、経験、信条、宗教、価値観、キャリア志向などの内的属性も含む、あらゆる多様性を指します。(2021年4月制定)

女性活躍の推進および次世代育成支援

女性の登用に関しては、新規学校卒業者の女性総合職採用比率目標を30%以上とし、さらに社内の各部門における職域拡大に取り組むことで、2021年4月に女性総合職比率は10%まで向上しました。

今後は、新たに女性総合職比率を13%以上、研究所女性総合職比率を18%以上、女性管理職人数を現在の2倍、男性社員の育児休業取得の促進を目標に掲げ、一人ひとりの個性やライフステージに応じた多様な働き方の浸透を加速していきます。



*1「オビニオンダイバーシティ」(多様な意見の融合):
自由闊達な雰囲気の中で多様な意見が表明、融合されている状態。
*2「タレントダイバーシティ」(多様な才能の発揮):
個々の強みが認知、発揮され、組織として高いパフォーマンスを発揮している状態。

【日産化学株式会社 行動計画】(抜粋)

計画期間	2021年4月1日～2026年3月31日までの5年間
課題	一人ひとりの個性やライフステージに応じた多様な働き方の浸透が不十分。
目標 1	総合職に占める女性比率を13%以上とする。
取組内容	総合職の新卒採用に占める女性比率を30%以上とする。
目標 2	女性管理職(課長級以上)の人数を2倍にする。
取組内容	早期抜擢を可能にするための人事制度の検討。
目標 3	男性社員の育児休業取得を促進する。
取組内容	子が生まれた男性社員と上司に、育児休業取得を推奨するための施策の検討および実施。
目標 4	計画期間中の年休平均取得率(管理職含む)70%以上を継続する。
取組内容	労使で定めた当社独自の年休取得目標(年10日)の徹底。

「ダイバーシティの推進」

Web https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/communication/employee/respect.html

人材の確保・育成

当社では、人材開発の本質は「社員一人ひとりが自発的に自己研鑽を積み、自己の成長を図ること」にあると考えています。「学びたい」「成長したい」と願う社員のために、セルフスタート研修をはじめとする各階層別の人材育成制度を整備しています。さらに、人材育成の指針である「あるべき人材ポートフォリオ」に基づき、2019年度より新たな人材開発プログラムや人材採用施策を開始しています。

イントラプレナーシッププログラム(2019年度開始)

起業家の持つ能力の開発とその育成を目的として、イントラプレナー(企業内起業家)育成プログラムを2019年度からスタートしました。現役起業家のサポート、コーチングのもと、複数部署からの選抜混成チームを編成し、実プロジェクトを通して行動スキルを実践します。国内外潜在顧客からの情報収集、仮説検証を短サイクルで繰り返すことで、有望テーマのブラッシュアップを推進するとともに、イノベーターとしての行動を体得します。



セルフスタート研修

日産化学で数十年引き継がれている伝統的な研修です。「自分が何をすべきか、自ら考え実行していく」セルフスタート型人材の基盤を築くことを目的に、1年間を2サイクルかけて、対象者一人ひとりにつく実施指導者と責任者のサポートのもと「オリジナリティを持った企画提案および実行」に取り組みます。

1年目は分野別、2年目は異なる専門分野を持つ対象者が一堂に会し、コンテスト形式の発表会を行います。この研修で若手社員が提案したアイデアが採用され、その後の業務に活かされることも少なくありません。



昇格前研修(2020年度より刷新)

C3職(係長相当)研修では、「未来創造型リーダーシップの体得」を目的として、未来ビジョンと初期仮説(問いと答え)を策定し、それを数カ月かけて検証、軌道修正を図りながら行動計画を精緻化します。

主査職(課長相当)研修では、「人と組織の未来創造性を解き放つリーダーシップの体得」を目的として、リーダーシップの発揮、変革の促進を図りながら、世の中の知にアクセスし情報解読力を鍛え、価値ある情報をひねり出したうえで、新たな事業、製品、サービスのアイデアを発想。仮説検証プロセスを経て自社事業化へ展開します。

語学留学制度

当社では、多様な人々と働くためには、単に語学だけではなく、相手の文化的背景や考えを理解し合うことが大切であると考えています。そのため、異文化を体感し、実践のなかでこれらを身に付けてもらうことを目的として、語学留学制度を導入しています。2019年度からは、従来の留学期間を1カ月間延長し、対象言語も拡大するなど、さらなる強化を図っています。

事業共創インターンシップ

社会課題の解決など、社会が求める価値を分野や組織の垣根を越えて共創するマインドを持った人材の確保を目的として、文理を問わずさまざまな専攻分野の学生と当社社員がともに未来事業を構想するインターンシッププログラムを実施しています。

社会課題のスクリーニング、参加者各自の強みや価値観の探索など、複数のセッションを通して社会的価値の高い事業案の構想を体験するなかで、未来創造企業として当社が求めるスキルやマインドについて参加学生とともに理解を深めています。

「人材の確保・育成」

Web https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/communication/employee/system.html

人材戦略

働きやすい職場づくり

少子高齢化による働き手不足や多様な働き方への関心の高まりを受け、当社グループでは、社員が生産性の高い働き方を実現し、仕事と生活の調和を図ることができるよう、取り組みを進めています。

ワーク・ライフ・バランスのための各種制度の導入

当社では、フレックスタイム制度、時間単位年休制度、年休取得率の向上（実績取得率80%以上目標）、失効年休を看護や介護に利用できる制度を導入しています。2022年度からは在宅勤務制度を恒久制度化しました。また、2018年に「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定（くるみん認定）を受けました。

労働時間適正化推進

労働時間の適正化に向けて、さまざまな取り組みを進めています。例えば、法律を上回る当社独自の厳しい基準での労働時間管理、労働時間・年休残日数などをタイムリーに把握できる、見える化のための勤務管理システムを導入しています。また、管理職に対しては、定期的に労働時間管理のための研修を実施しています。

組合員との対話活動

当社では、毎年30名を超える組合員と人事担当役員とが直接対話できる機会を設け、活発な意見交換を行っています。多種多様な意見を集約することで、より働きやすい職場環境づくりを目指しています。

「働きやすい職場づくり」
Web https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/communication/employee/dialogue.html

従業員の健康維持向上

当社は、従業員の健康を「健全な企業の成長を支える基盤」と考えており、その健康の保持・増進を目的に、「健康基本方針」を策定しています。

健康基本方針

2018年7月に公表した健康基本方針のもとに、重点項目として「生活習慣病対策」「メンタルヘルスケア」などを掲げ、健康保険組合と共同で、各種施策を実施しています。また、2020年8月に健康推進室を設置し、2021年2月に健康管理システムを導入しました。

健康基本方針

心身の健康は、従業員本人やご家族の幸せにとどまらず、企業への信頼や円滑な事業運営といった点からも、健全な企業の成長を支える基盤です。会社と従業員が丸くなって、健康の保持・増進に向けた取り組みを多角的に推進し、活力ある会社を目指します。

1. 健康は、従業員自身の管理を基本とし、会社はその支援を行います。
2. 社内外の円滑な連携を通じ、効果的かつ機動的な対策を実施します。
3. 個人情報の適正な利用と管理の徹底を図るとともに、法令を遵守します。

健康経営優良法人 ーホワイト500ー

当社の健康経営への取り組みの結果、経済産業省と日本健康会議による「健康経営優良法人 ーホワイト500ー」に6年連続選定されています。



メンタルヘルスケア

当社は、2015年にストレスチェックを導入しました。毎年、結果の組織分析とその報告会を各事業所で実施しています。報告会には、工場長や研究所長をはじめ、管理監督者や組合役員など200名以上が参加し、職場環境改善計画の策定を行っています。

管理監督者向けには、定期的にラインケア研修を実施しています。2021年度は、対象者の86%が受講しました。従業員向けには、セルフケアのためのeラーニングや従業員と家族が利用可能なカウンセリングサービスを導入しています。



健康維持に関する啓発

2021年度は、「生活習慣病」「心身のヘルスケア」などをテーマに、全従業員対象の健康管理能力向上セミナーを実施しました。

「従業員の健康維持向上」
Web https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/communication/employee/workplace.html

製品の品質向上

当社は、「お客様に満足していただける商品とサービスを提供する」ことを品質方針に掲げ、これをもとに中期品質目標を設定し、品質活動に取り組んでいます。

【品質目標】・ガバナンスの徹底による「品質リスクの排除」

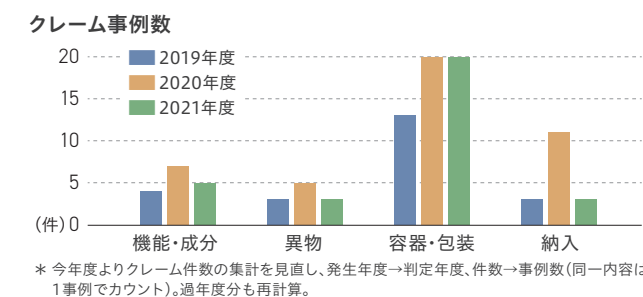
- ・品質パフォーマンス最大化を図るための「物流および供給者の管理」
- ・企業価値の向上につながる「品質経営と品質活動の可視化」

体制

当社では、各工場に製造部門とは独立した品質保証室を設置して各製品の品質を検査するとともに、全社の品質保証活動を統括する本社の品質保証部門が各工場および関係会社に対して品質監査を行っています。また、全社的な品質保証活動推進のため、環境安全・品質保証委員会を定期的に開催し、品質活動結果、監査結果とその改善状況や、クレーム情報とその是正状況の報告、次年度の品質保証に関する活動方針などの討議が行われます。報告および討議内容は取締役会に報告され、経営陣からのマネジメントレビューのもと、品質保証について万全の体制を整えています。

指標

2020年度はクレーム事例が増加したことから、製品製造や製品設計の変更に注視した改善活動を行い、2021年度のクレーム事例数は減少しました。重大なクレームは、2019年度1件、2020年度3件、2021年度2件と、ほぼ横ばいに推移しています。2022年度はゼロ件を目指します。



取り組み

品質不正・データ改ざん防止

2020年度に、品質管理に関わる不正・改ざん防止を目的としたガイドラインを策定し、運用を開始しています。2021年度は、社内監査で運用状況を確認しました。また、近年、検査データ偽装などが大きな社会問題となっていることから、2021年度は検査結果、検査データ、規格の根拠の整合を確認し、品質管理に関わる不正・不適切な行

為の有無を確認しました。

意図的な不正は認められず、軽度の不備、潜在リスクについては改善を指導しました。

品質文化の醸成

品質意識の向上とコンプライアンスに対する慢心や低下に対する有効な手段として、企業方針の発信や従業員教育が挙げられています。社員の行動品質を高めることを目的として、2021年に品質行動規範を制定しトップメッセージとして発信しました。引き続き、品質コンプライアンスについて、社内教育を展開していきます。

物流および供給者管理

製造した製品自体の品質だけでなく、包材、輸送、添付文書、顧客での機能発揮も製品の一部と捉え、トータルの品質保証を目指しています。

当社の品質異常は、荷造り工程から輸送作業に起因する比率が高いですが、作業方法の見直しや作業教育ではヒューマンエラーがなかなか減りません。異常事例の解析を行い、委託物流業者とも改善ターゲットを共有し、改善を図ります。また、委託製造先の管理については、社内ガイドラインを制定しています。これに基づいた品質監査を実施し、委託製造先を評価して適切な管理の維持に努めています。

社内の品質情報ネットワーク

当社は、製品に関するお客様の声（苦情情報）を迅速に収集、評価し、必要な是正を実施するための社内ネットワークを構築しています。お客様からのご意見は、迅速に営業、製造、品質管理の各部門に伝達され、お客様への対応、品質の改善が機能します。また、苦情を含めた総合的な品質関連情報の電子システム構築を進めています。

「製品の品質向上」
Web https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/communication/customer.html

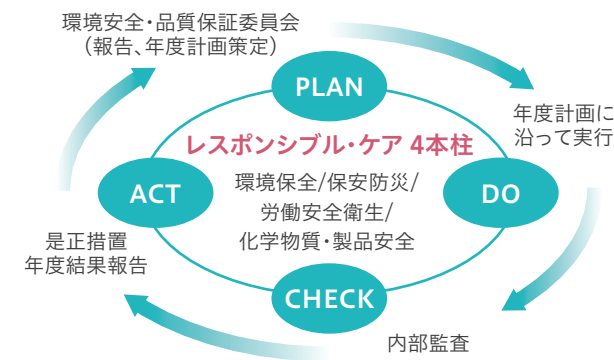
レスポンスブル・ケア

当社グループは、化学物質を取り扱う企業として社会に対し大きな責任を負っています。その責務を果たすべく、化学品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至るすべての過程において、自主的に「環境・健康・安全」を確保し、活動の成果を公表して社会との対話・コミュニケーションを行うレスポンスブル・ケア(RC)活動に取り組んでいます。

体制

1992年よりRC活動を開始し、本年新たにRC中期計画(2022-2027)を策定しました。これを達成するため、全社にISO14001*を基本としたRCマネジメントシステムにて、PDCA(Plan, Do, Check, Act)による目標管理、継続的改善を行っています。また、RC活動を推進する組織として環境安全・品質保証部担当役員を委員長とする環境安全・品質保証委員会を年1回定期的に開催しており、次年度の目標など討議の内容は経営会議に報告されたのち、承認を経て、取締役会で決議されます。

*環境マネジメントシステムの国際規格、全工場でISO14001の第三者認証を取得



RC 監査

RC監査とは、RC監査指針に基づき環境安全・品質保証部が、工場、研究所、関連会社でのRC活動を確認する活動です。各箇所が行う内部監査やパトロールに加え、各箇所のRC活動が適切に実施され、PDCAサイクルが着実に回っているか、また環境・健康・安全に関わるコンプライアンスに関してチェックをしています。環境安全・品質保証部は、このRC監査において、環境・健康・安全に関わる顕在化した問題、または潜在的なリスクがあれば、明確に示して改善を促しています。

2021年度は工場、研究所、関連会社などに対して、延べ6回のRC監査を実施しました。

「レスポンスブル・ケアマネジメント」

Web https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/management.html



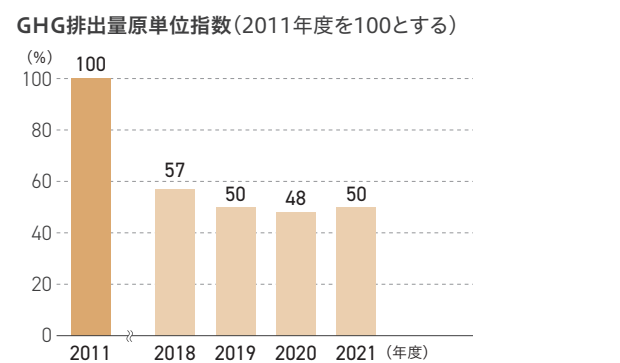
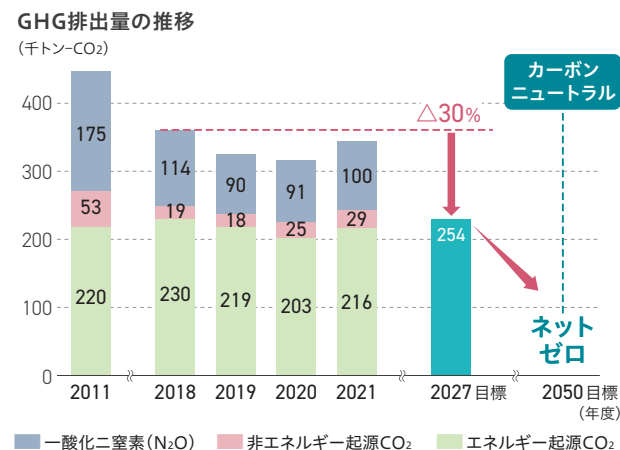
レスポンスブル・ケア

気候変動の緩和・環境保全

温室効果ガス排出量削減に向けた取り組み

当社は、温室効果ガス(GHG)の排出削減をはじめとする環境保全に積極的に努めており、省エネ、燃料転換や一酸化窒素の削減などの、気候変動の緩和に向けた取り組みを進めてきました。当社のGHG排出量削減(Scope1, 2)については、2021年度までのRC中期目標「GHG排出量:2011年度比20%削減」「GHG排出量原単位(排出量/売上高):2011年度40%改善」に加え、2050年カーボンニュートラルを目指し、「GHG排出量:2018年度比30%以上削減」という2027年度目標を設定しています。

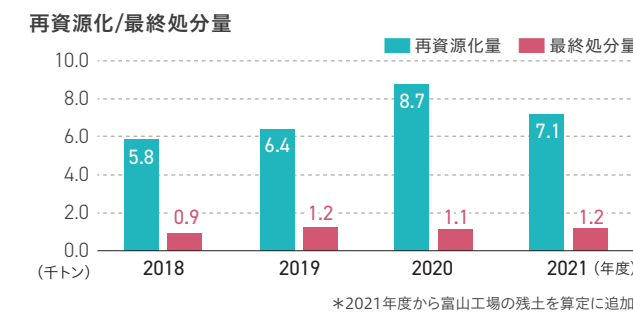
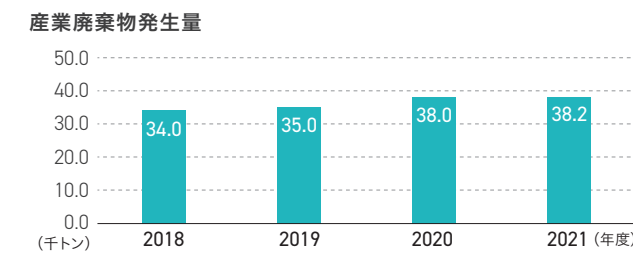
2021年度はアンモニア系製品の生産量増加などに伴い、2020年度より増加しましたが、排出量(2011年度比23%削減)、排出量原単位(同50%改善)ともに、RC中期目標を達成しました。



産業廃棄物排出削減の取り組み

当社では、レスポンスブル・ケア活動を通じて、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を一層推進し、産業廃棄物の排出削減に努めると同時に、廃棄物の処分が適正に行われるよう管理を徹底しています。2021年度の産業廃棄物発生量は2020年度に比べ微増で、再資源化量が減少し、最終処分量が微増となりました。そのためリサイクル率は、97.2%と2020年度(97.3%)より微減しました。

*リサイクル率(%)=[再資源化量(t)+有価物量(t)+減量化量(t)]÷[産業廃棄物発生量(t)+有価物量(t)]×100



*2021年度から富山工場の残土を算定に追加

生物多様性保全の取り組み

当社は、「社会が求める価値を提供し、地球環境の保護、人類の生存と発展に貢献する」という企業理念のもと、地球環境の保全に寄与するため、生物多様性に配慮した事業活動を展開しています。「本社工場におけるビオトープの設置・運営」を2027年度目標として設定し、生物多様性の取り組みを推進しています。2021年度は、袖ヶ浦工場に新たにビオトープが完成しました。



袖ヶ浦工場 ビオトープ

また、失われた自然の回帰をテーマに、動・植物にとって生息しやすい水辺と里山林を中心とした生物多様性空間をつくり、地域や工場社員の憩いの場とすることを目的として2008年に開設された、富山工場が運営する「日産ビオパーク西本郷」が、特定非営利活動法人日本ビオトープ協会の主催する第14回ビオトープ顕彰において、ビオトープ大賞を受賞しました。

今回は、地域や工場OB・OGのボランティアによって構成される「サポートチーム」と協働している点を高く評価され、受賞につながりました。



日産ビオパーク西本郷 自然体験学習



ビオトープ大賞 授賞式

Web

「気候変動の緩和」
https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/environment/reduction.html

「産業廃棄物・汚染物質の排出削減」
https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/environment/management.html

「水資源の保全」
https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/environment/effective.html

「生物多様性への取り組み」
https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/conservation.html

レスポンシブル・ケア

保安防災

当社は安全確保と安定操業、保安力向上を目標に、製造事前評価によるリスクの洗い出し、プロセスKY(危険予知)、設備KYを実施しています。その結果、2021年度は、爆発などの事故はありませんでしたが、富山工場にて、小火が発生しました。これは、メラミンの製造に用いられる熱媒がバルブの軸封部から漏洩し、その熱媒に接触した保温材が発火したことによります。すぐに従業員が消火器で消し止め、人的・物的被害もなく、環境・近隣への影響もありませんでした。このような小火を二度と発生させないように、再発防止策を徹底し、さらに全箇所へ対策を展開しています。また、工場、研究所ならびに関係会社では、地震防災訓練などの各種訓練を毎年実施し、緊急時あるいは事故発生時に迅速かつ確実な対応を取れるように備えています。

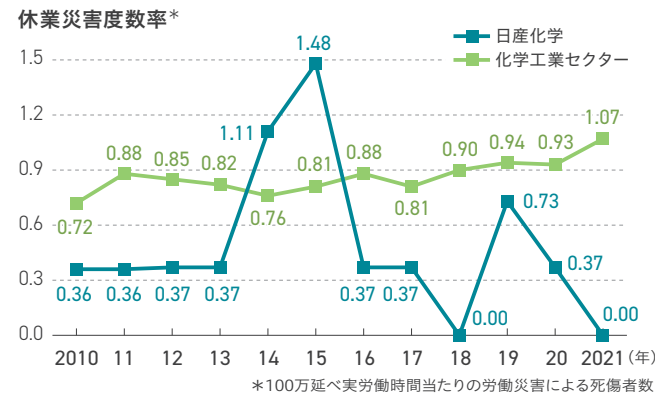


防災訓練(富山工場)

労働安全衛生の推進

当社は、RCマネジメントシステムを通じて、労働災害の防止、労働者の健康増進、快適な職場環境の形成に努め、各事業所の安全衛生レベルの向上を図っています。また、安全確保と安定操業、保安力向上を目指し、各種訓練を毎年実施し、緊急時あるいは事故発生時に確実な対応が取れるように備えています。

2021年は当社において、休業災害ゼロを達成しましたが不不休災害が7件発生しました。今後もリスクアセスメント、作業前KYやKYトレーニング、HHK(ヒヤリ・ハット・キガカリ)活動、5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)、適切な保護具の着用を推進し、安全常会や労働安全新聞などにより安全に対する意識を向上することで、労働災害ゼロを目指します。



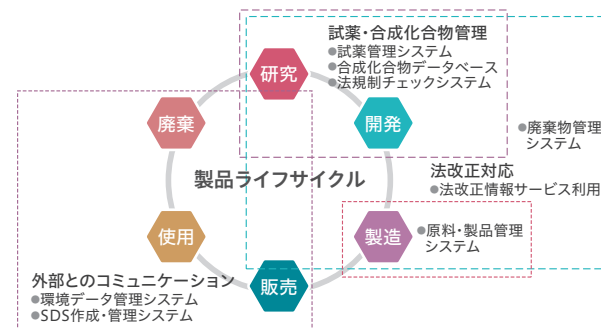
「保安防災・労働安全衛生の推進」
 Web https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/safety.html

化学物質の管理・製品安全

製品ライフサイクルにおけるリスク評価

化学製品の研究開発、製造、販売、変更などに至る各段階で、リスク評価(事前評価)を実施しています。法規制情報、自社または外部試験機関で取得したデータ、原料のSDS(安全データシート)、文献などの安全性試験データのほか、物理化学的性質、作業環境条件などが基礎となります。リスク評価結果に基づき、法規制順守対応、製造現場での作業者ばく露低減のための設備改良、作業方法の改善、手順の明確化、文書化や教育訓練などの適切な対策を講じています。また、これらのリスク評価結果は、社内全関係者に周知されます。

その他、日本化学工業協会(JCIA)が推進する「化学物質が人の健康や環境に及ぼす影響に関する研究を長期的に支援する国際的な取り組み」であるLong-range Research Initiativeにも参画し、人の健康や環境へのリスク評価に関する研究の進展に向けた活動をしています。



「化学物質の管理」
 Web https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/chemical.html

TCFD 提言に沿った情報開示

日産化学は2020年8月にTCFD提言への賛同を表明しました。今後もGHG排出量削減など気候変動に対する取り組みを推進するとともに、情報開示を段階的に拡充し、企業価値の向上に努めます。



TCFD への賛同

当社はパリ協定*を支持し、「気候変動の緩和」をマテリアリティ要素の一つと位置付け、GHG排出削減(Scope1, 2)については、2050年カーボンニュートラルを目指し、GHG排出量削減中期目標「2027年度までに2018年度比30%以上削減」を掲げ、取り組んでいます。

また、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言への賛同を表明しました。投資家を含むすべてのステークホルダーの皆様当社に気候変動関連情報を開示し、対話を進めることで、気候変動に対する取り組みおよび開示のさらなるレベルアップを図り、より一層、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

ガバナンス

当社グループは、サステナビリティ推進体制として、サステナビリティ委員会、気候変動対策委員会、リスク・コンプライアンス委員会、環境安全・品質保証委員会を設置し、各委員会で審議した内容について取締役会で議論し、決議することで、取り組みを監督しています。

気候変動対策委員会は、「気候変動の緩和」を当社のマテリアリティ要素の一つとして特定していることを鑑み、気候変動関連課題に特化した議論・検討を行うために2022年7月に新たに設置した委員会です。

また、当社は「環境配慮型製品・サービスの提供」をマテリアリティ要素の一つとして選定しており、ゼロエミッションの実現、バイオプラスチックの普及に役立つ製品等の開発に尽力しています。これらの製品の販売・投資計画等は担当部門より経営会議に付議され、承認を経て取締役会に付議されます。

● サステナビリティ委員会

気候変動を含むグローバルな社会課題により戦略的に取り組むため、重要事項などを検討・審議する組織として、サステナビリティ・IR部担当役員(取締役常務執行役員、CFO)を委員長とし、部門担当役員執行役員をメンバー

とするサステナビリティ委員会を設置しています。本委員会は年2回定期的に開催され、気候変動を含むサステナビリティに関する方針・目標・計画などについて審議しています。経営会議の承認を経て、以下の事項については取締役会に付議されます。

- [取締役会の審議事項]
- サステナビリティに関する方針の立案
 - サステナビリティに関する長中期計画・年次計画

● 気候変動対策委員会

深刻化する気候変動問題が与えるリスク・機会を的確に捉え、より強く経営戦略に結びつけ包括的な気候変動対策を強化するため、独立した組織として取締役社長を委員長とし、経営企画部、各事業部、企画本部、財務部、購買部、生産技術部、環境安全・品質保証部、サステナビリティ・IR部の部長を委員とする気候変動対策委員会を設置しています。

本委員会は年1回定期開催のほか、必要に応じて開催され、気候変動に関するリスク・機会の分析、方針・目標・計画などについて審議しています。経営会議の承認を経て、以下の事項については取締役会に付議されます。

- [取締役会の審議事項]
- シナリオ分析と対策
 - 気候変動対策に特化した長中期計画、年次計画

● リスク・コンプライアンス委員会

リスクマネジメントの実効性をより高めるとともに、コンプライアンスを維持向上、推進するための機関として、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、年2回定期的に開催しています。

本委員会は取締役会が指名するCRO(チーフ・リスクマネジメント・オフィサー:取締役常務執行役員)を委員長とし、CROが指名する各部門、箇所および国内連結子会社のリスク・コンプライアンス責任者(各部門長・各箇所長・各国内連結子会社社長)から構成されています。

リスク・コンプライアンス責任者は、定期的に、気候変

*パリ協定/2016年に発効。世界共通の長期目標として平均気温の上昇を2℃より十分下方に抑えること(2℃目標)と、さらに1.5℃までに抑えるよう努力することを掲げる。

TCFD 提言に沿った情報開示

動関連リスクを含むリスクの洗い出し・評価・対策計画立案、リスク対策実施状況・課題の自己評価、改善案の策定を行うほか、計画的に各部門、箇所および国内連結子会社にて教育、訓練等を行います。

本委員会において上記リスクマネジメント活動および次年度活動計画を審議し、年1回以上、経営会議にて妥当性評価および見直しを受けます。経営会議の承認を経て、以下の事項については取締役会に付議されます。

[取締役会の審議事項]

- グループ重要リスクの特定と対策
- リスク・コンプライアンスに関する中期計画・年次計画

● 環境安全・品質保証委員会

化学品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至るすべての過程において、「環境・健康・安全」を確保し、その成果を公表し、社会との対話・コミュ

ニケーションを行う自主活動であるレスポンシブル・ケア (RC: Responsible Care) 活動を推進する組織として環境安全・品質保証部担当役員 (取締役常務執行役員、CFO) を委員長とする環境安全・品質保証委員会を開催しています。

サステナビリティ委員会と情報を共有しながら、気候変動への対応を含む長中期計画、各箇所の年度活動結果、会社全体の活動総括および次年度のRCに関する目的、目標、行動計画などについて審議しています。

審議内容は、年1回以上経営会議にて妥当性評価および見直しを受けます。経営会議の承認を経て、以下事項については取締役会に付議されます。

[取締役会の審議事項]

- RCに関する方針の立案
- RCに関する長中期計画、年次計画

リスクマネジメント

部門の事業特性やグローバルな政治・経済・社会情勢等、ビジネスを取り巻く環境を考慮して、リスク・コンプライアンス委員会の枠組みのなかで気候変動関連リスクを含むリスクの洗い出しを実施しています。洗い出したリスクについて、発生可能性と事業への影響度の観点からリスク評価を実施したうえで、リスク評価結果に基づくリスクマップを作成し、「グループ重要リスク」を選定しています。

「グループ重要リスク」については、リスク・コンプライアンス委員会で審議し、取締役会で決議しました。

● グループ重要リスクの管理プロセス

選定した各グループ重要リスクに対して主管部門およびリスクオーナーを決め、主管部門のリスク・コンプライアンス責任者を中心にグループ重要リスク対策計画を策定し、リスク・コンプライアンス委員会での審議を経て取締役会で決議します。また、対策の実施状況は、リスク・コンプライアンス委員会で審議し、審議の結果は取締役会に報告します。

グループ重要リスクの一つである台風・集中豪雨に関しては、主要工場の設備復旧の費用増や生産量の減少を招くリスクへの対応として、各工場において「2021年度までに経常利益50%を占める製品のBCP策定」をKPIと設定し、2021年度終了時点で経常利益76%を占める製品のBCP策定を完了しました。

リスクの洗い出しおよび、事業への影響度および発生可能性の評価は定期的実施し、グループ重要リスクを定期的に見直しています。

グループ重要リスクの選定プロセス、リスクマップ、グループ重要リスクおよびリスクへの対策については下記ページをご覧ください。
https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/risk_management/policy.html

*シナリオ分析/地球温暖化や気候変動そのものの影響や、気候変動に関する長期的な政策動向による事業環境の変化等にはどのようなものがあるかを予想し、その変化が自社の事業や経営にどのような影響を及ぼし得るかを検討するための手法。

戦略

TCFD 提言では、気候変動に起因するリスク・機会が企業の財務にどのような影響を及ぼすかを把握するため、シナリオ分析*を行うことを求めています。

当社は、脱炭素社会への移行が実現する2°Cシナリオ (移行リスクが顕著) と気候変動が進展する4°Cシナリオ (物理的リスクが顕著) における事業リスク・機会の選定、重要性の検討を行い、当社への影響と戦略等について整理しました。

分析対象範囲は当社の全事業とし、分析対象期間は前長期経営計画の最終年である2030年としました。

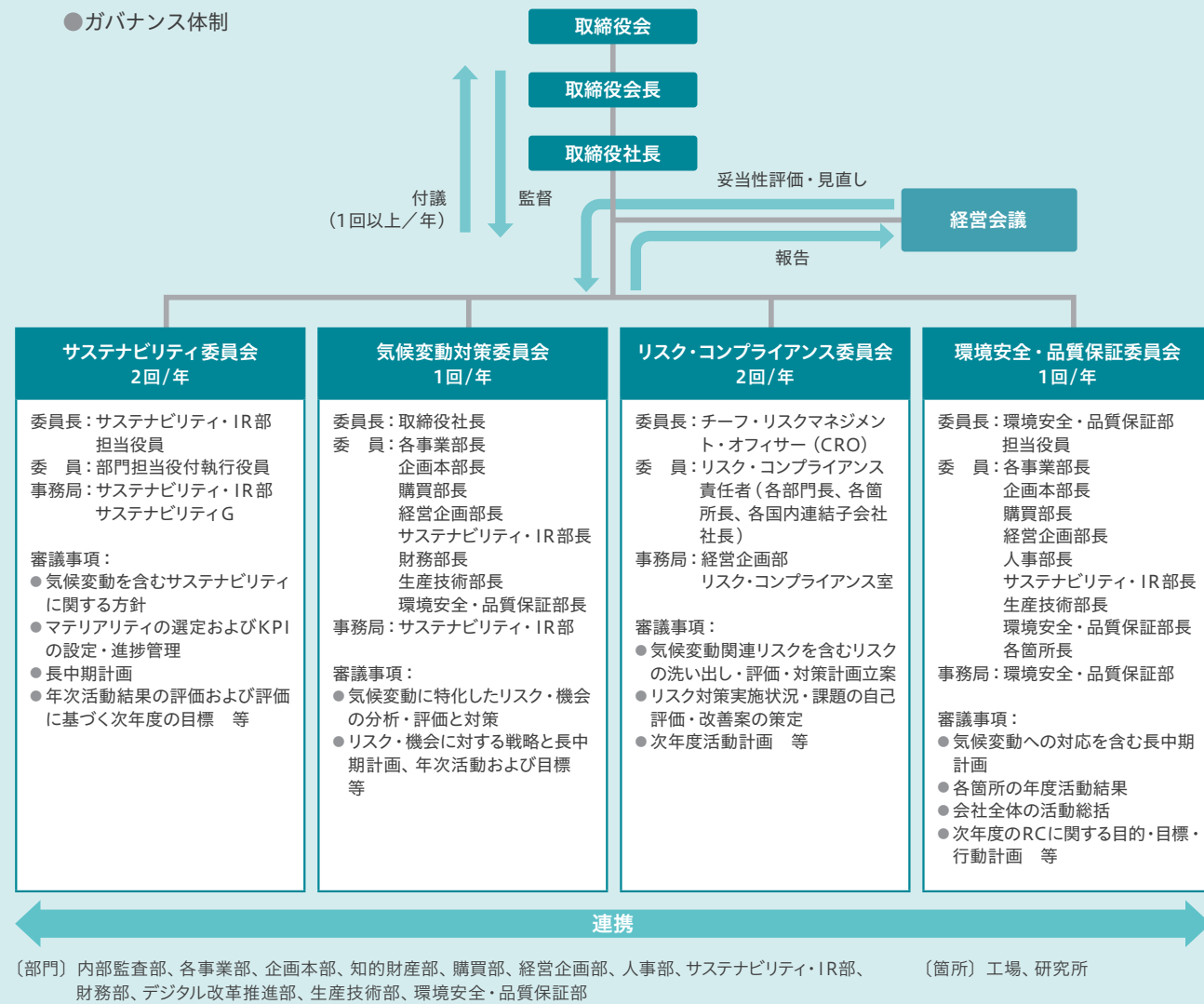
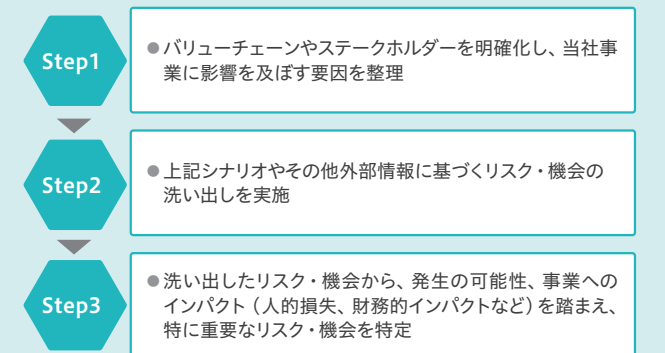
2021年に行われた国連気候変動枠組条約第26回締約国会議 (COP26) において、平均気温の上昇を1.5°Cに抑える努力を追求することが合意されており、1.5°C目標を達成させるための政策動向や社会変化による当社の事業への影響を把握するため、2022年度中に1.5°Cシナリオを用いたシナリオ分析の実施も含めたシナリオ分析の見直しを行う予定です。

● 参照したシナリオ

	2°Cシナリオ*1	4°Cシナリオ*2
移行リスク・機会	● IEA-WEO*3 持続可能な開発シナリオ (SDS) ● IEA-ETP*4 2°Cシナリオ (2DS)	● IEA-WEO 新政策シナリオ (NPS)
物理的リスク・機会	● 国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC) RCP2.6 ● 文部科学省 d2PDF	● 国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC) RCP8.5 ● 文部科学省 d4PDF

*1 産業革命以前と比較して、気温上昇を2°C以下に抑えるために必要な対策が講じられた場合のシナリオ
 *2 産業革命以前と比較して、21世紀末に世界の平均気温が4°C上昇するシナリオ
 *3 国際エネルギー機関「World Energy Outlook」(2019)
 *4 国際エネルギー機関「Energy Technology Perspectives」(2017)

● リスク・機会の特定プロセス



TCFD 提言に沿った情報開示

●シナリオ分析結果（気候変動リスク・機会）

2℃シナリオにおいて、重要リスクとして特定した炭素税の導入に対しては、インターナルカーボンプライシングを導入し、GHG排出削減を考慮した投資（脱炭素投資）をさらに推進することで対応することを計画しています。

また、環境配慮要請の高まりに伴うマーケット変化を受け、2016年に始動させた前長期経営計画「Progress 2030」および2022年に発表した長期経営計画「Atelier2050」で主要事業領域の一つとしている、環境エネルギー分野での事業機会が増加すると考えています。

当社は化学業界において、これまで行ってきた脱炭素投資や製品特性により、炭素効率性が相対的に高いため、投資家等からの気候変動対応に対する要請の高まりが、追い風となると認識しています。

一方、4℃シナリオにおいて、異常気象の増加により工

場やサプライチェーンが影響を受けるリスクに対しては、主要製品のBCP（事業継続計画:Business Continuity Plan）の策定および随時見直し、重要原料の複数購買等で対応していきます。また、気温上昇・異常気象に伴うマーケット変化について、水不足や感染症などに対して、農業化学品や飲料水の殺菌消毒剤等の事業機会を獲得することができると考えています。

当社は、「人と自然の豊かさを希求し成長する未来創造企業」として、長い歴史で培ったコア技術に一層磨きをかけ、人々の暮らしに役立つ新たな価値の提供に今後も取り組んでいきます。

全：全事業 農：農業化学品事業 化：化学品事業

シナリオ	要因	社会の変化	対象事業	事業への影響	影響度	対応策
2℃シナリオ	●GHG排出に関する規制の強化	●カーボンプライシングの導入	全	●炭素税等のカーボンプライシングの導入による操業費の増加（但し全世界で同じ条件となる場合は、競争力の維持が可能）	大	●工場における原燃料転換 ●硝酸製造設備能力の適正化 ●省エネルギー設備等への更新
	●エネルギー政策の変化 ●エネルギー需要や供給量の変化	●原燃料価格の変動 ●輸送コストの変動	全	●原燃料価格の高騰によるコスト増加 ●輸送コストの増加	中	●省エネルギー設備等への更新
	●環境配慮要請の高まりに伴うマーケットの変化	●低炭素製品のニーズ増加	研究・開発	●エネルギー政策の変化による、電池材料、光電変換材料等、電気エネルギーに関連する製品の需要向上	中	●環境配慮型製品・サービスの開発 ●適切な情報開示
	●気候変動への取り組みに対する投資家等からの要請の高まり	●ESG投資の拡大	全	●化石燃料の大量使用への批判の高まりによるESG評価や評判の悪化 ●先進的な取り組みや情報開示によるESG評価や評判の向上	中	●環境配慮型製品・サービスの開発 ●適切な情報開示
4℃シナリオ	●異常気象の増加	●豪雨/洪水の頻度・強度増大 ●台風の強度増大 ●豪雪	全	●自然災害の増大により、工場の操業やサプライチェーンが影響を受けるリスクの増大	中	●各工場における主要製品のBCP策定
	●気温上昇・異常気象に伴うマーケットの変化	●利用可能な水（淡水）資源の減少	化	●世界での飲料用水等の需要増加による、殺菌消毒剤の売上増加	中	●環境配慮型製品・サービスの開発
		●作付面積の減少	農	●豪雨/洪水の頻度・強度増大による作付面積の減少 ●灌漑用水の確保困難による、作付面積の減少	中	
		●害虫・雑草・病原菌の増加	農	●新規農業の開発機会が増加 ●抵抗性の発現により、既存製品の販売に影響	中	
●集団感染症・疾病の増加	●集団感染症・疾病の増加	研究・開発	●熱帯性の感染症や疾病に対する医療ニーズ拡大に伴い、対応する製品・サービスの需要増加	中		

指標と目標

当社では、レスポンシブル・ケア中期計画（2016-2021年度）において、総量・原単位それぞれで削減目標を設定しています。また、シナリオ分析の結果から、炭素税導入が最も大きな気候変動関連リスクと認識しており、Scope1+2排出量の約95%を占める日産化学本体の排出量削減がリスク低減に重要であると考えています。

このため、2021年1月に新たに設定した日産化学本体における長期目標「Scope1+2排出量を2030年度までに2018年度比30%削減」を、2022年度発表した中期経営計画「Vista2027」で3年前倒しすることとし、「Scope1+2排出量を2027年度までに2018年度比30%以上削減」としました。本削減目標に対する達成度は、従業員の業績報酬のESG連動部分に反映する仕組みとしています。

富山工場における天然ガスへの燃料転換、2017年度に実施した硝酸設備能力の適正化工事による反応器からの一酸化二窒素（N₂O）の発生量の抑制、設備の能力向上、老朽化設備更新等による省エネルギー化などにより、GHG排出量を着実に減らし、2021年度までの中期目標をすべて2020年度に1年前倒しで達成しましたが、2021年度は新型コロナ影響からの世界的な経済回復に伴うアンモニア系製品の生産量増加等により、GHG排出量、エネルギー消費量が増加し、売上高当たりエネルギー消費量の改善が2021年度目標を下回りました。

当社は、GHG排出量およびエネルギー消費量について、2018年度分から第三者検証を受審しており、今後も引き続きGHG排出量削減の取り組みを進め、環境負荷低減を推進していくとともに、信頼性の高い情報の開示に努めていきます。

●レスポンシブル・ケア中期計画（2016-2021年度）中期目標および長期目標

カテゴリ	指標	対象範囲	2021年度目標	2027年度目標
GHG排出量削減	Scope1+2排出量	総量	2011年度比20%削減	2018年度比30%以上削減
	売上高当たりScope1+2排出量	原単位	2011年度比40%改善	—
省エネルギー	売上高当たりエネルギー消費	原単位	2011年度比30%改善	—

●気候変動関連データ

	範囲	単位	2011	2018	2019	2020	2021	目標（目標年）
Scope1	単体	t-CO ₂ e	369610	245469	221264	216276	231713	—
Scope2	単体	t-CO ₂ e	79451	117926	105390	102182	113623	—
Scope1+2	単体	t-CO ₂ e	449061	363395	326654	318458	345336	359248 (2021) 254377 (2027)
GHG排出量原単位 ^{*1} (Scope1+2)	単体	t-CO ₂ e/ 100万円	4.06	2.33	2.04	1.96	2.03	2.44 (2021)
Scope3 ^{*2}	単体	t-CO ₂ e	—	703562	767799	763007	803461	—
エネルギー原単位指数 ^{*3}	単体	*4	100	73.8	70.8	67.9	72.6	70 (2021)
Scope1	連結 ^{*5}	t-CO ₂ e	—	253785	228791	220243	238958	—
Scope2	連結 ^{*5}	t-CO ₂ e	—	128647	116724	116516	124663	—
Scope1+2 ^{*6}	連結 ^{*5}	t-CO ₂ e	—	382432	345514	336759	363621	—
Scope1+2の連結に占める単体の割合		%	—	95.0	94.5	94.6	95.0	—

*1 排出量/売上高
*2 カテゴリ別データ：https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/index/esg_data.html
*3 エネルギー使用量/売上高
*4 2011年度を100とする
*5 日産化学本体および、製造施設を有する連結子会社（日本肥糧、Nissan Chemical America Corporation、NCK Co., Ltd.）
*6 四捨五入の関係で、上段のScope 1、Scope2の和と一致しない場合があります。

コンプライアンス

当社グループでは、法令および社会規範に従うことが企業の存続と発展の条件であると捉え、行動指針にて「良識ある事業活動」を行うこと、また「よき企業市民、よき社会人」であることを定めています。これを受けてコンプライアンスを法令および広く社会規範に従うことと認識し、コンプライアンス基本方針を定めるとともに、全社員を対象に企業倫理に関する研修を実施するなど、コンプライアンス活動を推進しています。

コンプライアンス基本方針

1. 当社グループは、コンプライアンスを重要な経営課題と位置づけ、事業活動のあらゆる場面でコンプライアンスを徹底し、企業倫理を確立する。
2. 当社グループにおけるすべての役員・社員等がコンプライアンスに対する意識を十分に持ち、コンプライアンス違反の発生を防止する。
3. コンプライアンス違反の発生またはそのおそれを把握した場合には、迅速かつ適切に対応する。

体制

当社グループでは、リスクマネジメントの実効性をより高めるとともに、コンプライアンスを維持向上、推進するための機関として、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、年2回、定期的開催しています。本委員会は、取締役会が指名するCRO(チーフ・リスクマネジメント・オフィサー)を委員長とし、CROが指名する各部門、箇所および国内連結子会社のリスク・コンプライアンス責任者から構成されています。コンプライアンスに関する重要事項、対策計画等は、本委員会の審議を経て、取締役会で決議しています。また、当社グループにおけるコンプライアンス活動全般

の継続的改善を推進する専門組織として、経営企画部リスク・コンプライアンス室を設置しています。同室は、リスクマネジメント、コンプライアンスに関する教育、指導のほか、リスク・コンプライアンス責任者から定期的に各部門等での法令遵守状況やコンプライアンスに関する施策等の報告を受け、必要に応じて改善支援、当社グループ内への情報共有を実施しています。

さらに、内部通報制度として「相談ほっとライン」の設置も含め、コンプライアンス違反の未然防止、早期解決のための体制を整えています。

●コンプライアンス違反件数

指標	対象範囲	単位	2018	2019	2020	2021
相談ほっとライン通報件数	連結*	件	3	2	2	1
独占禁止/反競争的な慣行により受けた法的措置(捜査継続中の事例)	連結*	件	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
独占禁止/反競争的な慣行に関する罰金・示談金	連結*	千円	0	0	0	0
確定した腐敗事例(捜査継続中の事例)	連結*	件	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
腐敗に関連する、罰金・示談金	連結*	千円	0	0	0	0
その他、コンプライアンスにかかわる摘発件数(環境を除く)	連結*	件	0	0	0	0
その他、コンプライアンスにかかわる罰金・示談金(環境を除く)	連結*	千円	0	0	0	0

* 国内の非連結グループ会社を含む

取り組み

トップメッセージの発信

当社グループのコンプライアンス遵守の姿勢をすべての従業員に明確に伝えるべく、毎年全従業員に向けたトップメッセージが発信されています。

コンプライアンス遵守状況報告

年2回、各部門、工場、研究所、関係会社を含む当社グループ全体で、コンプライアンス遵守状況を確認し、コンプライアンス違反やそのおそれがある場合は、対応状況も含めてリスク・コンプライアンス室が報告を受けています。その内容は、経営層に報告されるとともに、リスク・コンプライアンス委員会を通じて当社グループ内で共有され、再発防止に役立てられています。

相談ほっとライン

当社グループは、コンプライアンス違反またはそのおそれを把握した場合は、上司への報告を含め通常の業務のなかで対処することを原則としていますが、迅速かつ効果的な対応が困難であると判断した場合に、コンプライアンス違反の未然防止または早期解決を図るため、「相談ほっとライン」を設置しています。

通報の窓口は、リスク・コンプライアンス室、社外弁護士または社外監査役とし、通報の手段はメール、郵便、電話等を選択できます。通報を受けた場合には、その都度、監査役に内容を報告しています。取締役会は、定期的に内部通報制度の運用状況についてリスク・コンプライアンス室から報告を受けて監督しています。匿名での相談も

受け付けるとともに、調査の妨害禁止、通報者探しの禁止、嫌がらせの禁止等を規則で明確に定めることで、安心して相談できる制度を整えています。

コンプライアンス研修

新入社員研修をはじめ、役員・社員等に対して、企業倫理に関する参加型の研修を開催し、一人ひとりがコンプライアンスについて向き合い、主体的にコンプライアンスを推進できるよう取り組んでいます。

また、各種法令に関しては、下請法やインサイダー取引規制、外国公務員贈賄防止規制等、事業上で重要なテーマに関する研修を定期的開催しているほか、社内講師による身近な法律知識をテーマにしたインハウスセミナーを計画的に実施するなど、実用性を重視した研修を行っています。

各種研修は、当社のみならず、関係会社の役員・社員等も対象としており、当社グループ全体の知識向上に努めています。

*2021年度の研修については、P77の一覧参照

コンプライアンスマニュアル

コンプライアンスマニュアルでは、日産化学グループの役員、社員等(社員・嘱託・パート・臨時に雇い入れた者および派遣社員)が法令・社規および社会規範を遵守し、コンプライアンスを徹底するために守るべきルールを定めています。コンプライアンスマニュアルは、法規制の施行、改正など状況に応じて定期的に見直しが行われています。また、コンプライアンスマニュアルに相談ほっとラインの制度や特徴を掲載することで、内部通報制度についての啓蒙を行っています。

コンプライアンスマニュアル遵守事項

企業市民として

- 各種業法の遵守
- 寄付行為・政治献金の規制
- 反社会的勢力との関係断絶
- 独占禁止法の遵守
- 購入先との適正取引、下請法の遵守
- 不正競争の防止
- 安全保障貿易管理関連法令の遵守
- 輸出入関連法令の遵守
- 過剰な接待・贈答の禁止
- 外国公務員等への贈賄禁止
- 適正な宣伝・広告の実施
- 各国税制と国際基準に準拠した適切な納税

メーカーとして

- 製品の安全性確保
- 環境の保全
- 保安・防災の実施

公開会社として

- 経営情報の開示
- 適正な会計処理

職場を形成する者として

- 就業規則の遵守
- 人権の尊重・差別の禁止
- セクシャルハラスメントの禁止
- プライバシーの保護
- 職場の安全衛生確保
- 政治・宗教活動の禁止

会社との利害関係者として

- 利益相反取引の禁止
- 会社資産の適切な使用
- インサイダー取引の禁止

業務上の情報に関わる者として

- 企業秘密の適切な管理
- 情報システムの適切な利用
- 個人情報の適切な管理
- 知的財産権の保護

コンプライアンス

腐敗防止への取り組み

当社グループでは、コンプライアンスマニュアルにおいて「独占禁止法の遵守」、「購入先との適正取引、下請法の遵守」、「不正競争の防止」、「過剰な接待・贈答の禁止」、「外国公務員等への贈賄禁止」を遵守事項に掲げ、取引の透明性確保に努めています。また、2018年4月に国連グローバル・コンパクト(UNGC)に加盟し、UNGCの10原則でも提唱されている腐敗防止に関して、当社、関係会社およびその子会社を対象範囲とする腐敗防止方針を2019年に策定しました。



Web

「コンプライアンス」
<https://www.nissanchem.co.jp/profile/compliance.html>
「公正な取引の推進」
https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/communication/employee/acp.html

●主なコンプライアンス推進施策(2021年度)

コンプライアンス全般	役員・管理職コンプライアンス研修、新任管理職コンプライアンス研修、新入社員研修
独占禁止法、下請法	独占禁止法・下請法に関する研修、下請法に関する社内監査
情報管理	情報管理研修、情報管理およびマイナンバー管理に関する社内監査
インサイダー取引規制	インサイダー取引防止研修
贈賄防止	腐敗防止・外国公務員等贈賄防止研修
安全保障輸出管理	外為法に関する研修
相談ホットライン	社内報、ポスター掲示による継続周知
その他	新任役員研修、役員研修、契約実務に関する研修

日産化学グループ腐敗防止方針(抜粋)

1. 定義

「腐敗」とは、贈賄をはじめ、業務上の権限を個人または会社の利益のために用いることをいいます。

「贈賄」とは、会社がその事業を進めるうえで、役員、社員が第三者に不正、違法行為を行わせるために、もしくは第三者から要求を受けて、不当な利益を提供すること、または役員、社員が第三者に不当な利益を要求すること、もしくは要求し受領することをいいます。

2. 腐敗防止への決意

3. 腐敗防止に関する遵守事項

「不正競争防止法」「米国海外腐敗行為防止法」
「中国反不正競争法」

4. 問題発生時の対応

日産化学グループは、その事業活動において腐敗防止に反する事態を起こした場合は、是正に向けて適切に対処するとともに、関係当局の調査に全面的に協力します。

リスクマネジメント

当社グループを取り巻くさまざまなリスクを認識し、損失リスクの発現の抑止および発現の際の影響の極小化を図り、経営戦略目標達成に貢献することを目的として、CRO(チーフ・リスクマネジメント・オフィサー)の統括のもとリスクマネジメントの取り組みを推進しています。

リスクマネジメント基本方針

1. 当社グループの役員・社員等の生命の安全を最優先とする。
2. リスクマネジメントを重要な経営課題と位置づけ、全社的な視点を持って活動に取り組む。
3. 当社グループにおける全ての役員・社員等がリスクマネジメントに対する意識を十分に持ち、能力の向上に努め、損失リスク発現の未然防止を図る。
4. リスクに関する情報については、迅速に全社での共有化を図る。
5. 損失リスク発現時には迅速かつ的確に対応し、損失を最小限に留めるよう努める。

体制

活動全般について継続的改善を推進する専門組織として、経営企画部リスク・コンプライアンス室を設置しています。

また、リスクマネジメントの実効性をより高めるとともに、コンプライアンスを維持向上、推進するための機関として、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、年2回定期的に開催しています。本委員会は取締役会が指名するCRO(チーフ・リスクマネジメント・オフィサー)を委員長とし、CROが指名する各部門、箇所および国内連結子会社のリスク・コンプライアンス責任者から構成されています。

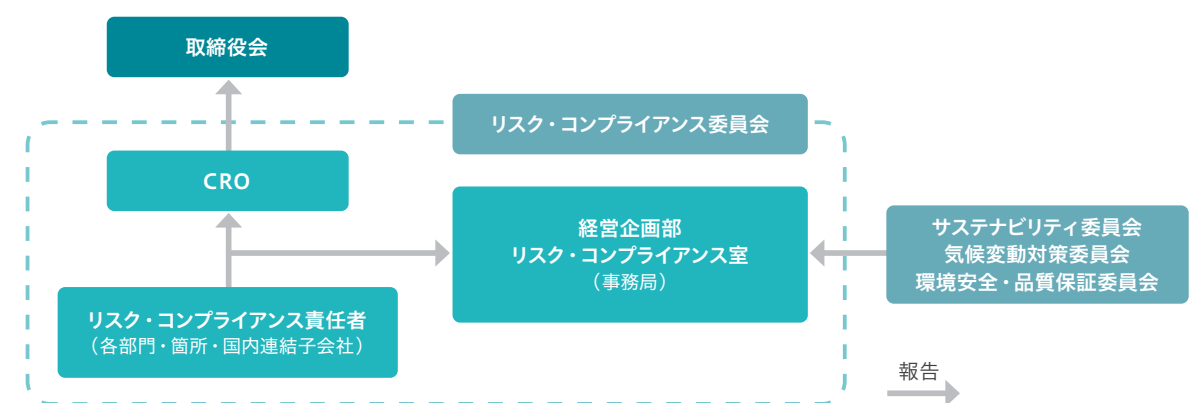
リスク・コンプライアンス責任者は、定期的に、リスクの洗い出し・評価・対策計画立案、リスク対策実施状況・課題の自己評価、改善案の策定を行うほか、計画的に各

部門、箇所および国内連結子会社にて教育、訓練等を行います。

リスクマネジメントに関する重要事項、対策計画等は本委員会の審議を経て、取締役会で決議します。

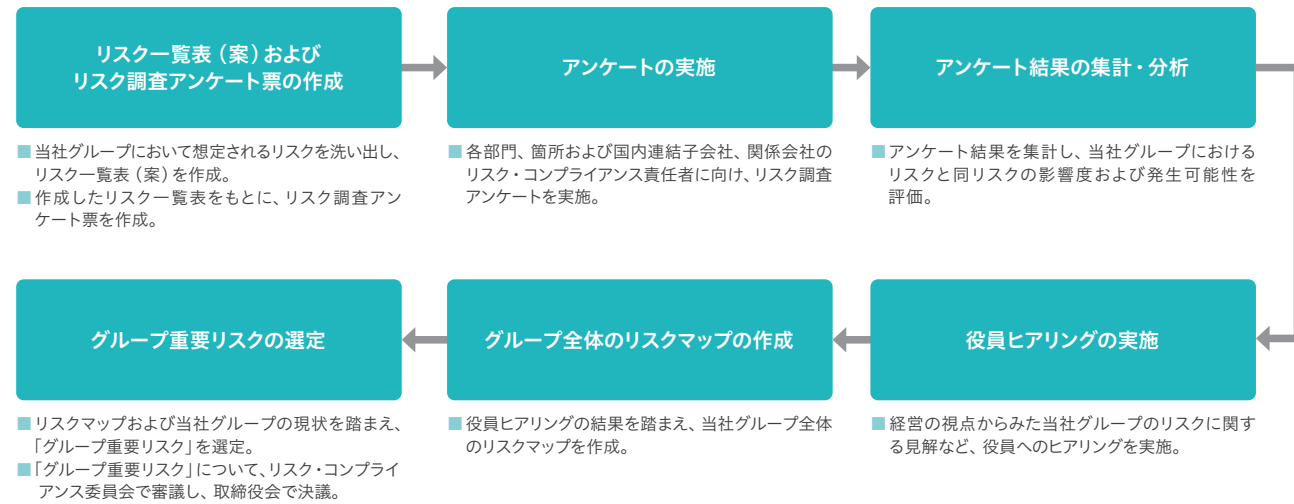
グループ重要リスクの選定プロセス

各部門の事業特性やグローバルな政治・経済・社会情勢等、ビジネスを取り巻く環境を考慮してリスクを洗い出しました。その後、発生可能性と事業への影響度の観点からリスク評価を実施したうえで、リスク評価結果に基づくリスクマップを作成し、「グループ重要リスク」を選定しました。その内容をリスク・コンプライアンス委員会で審議し、取締役会で決議しました。

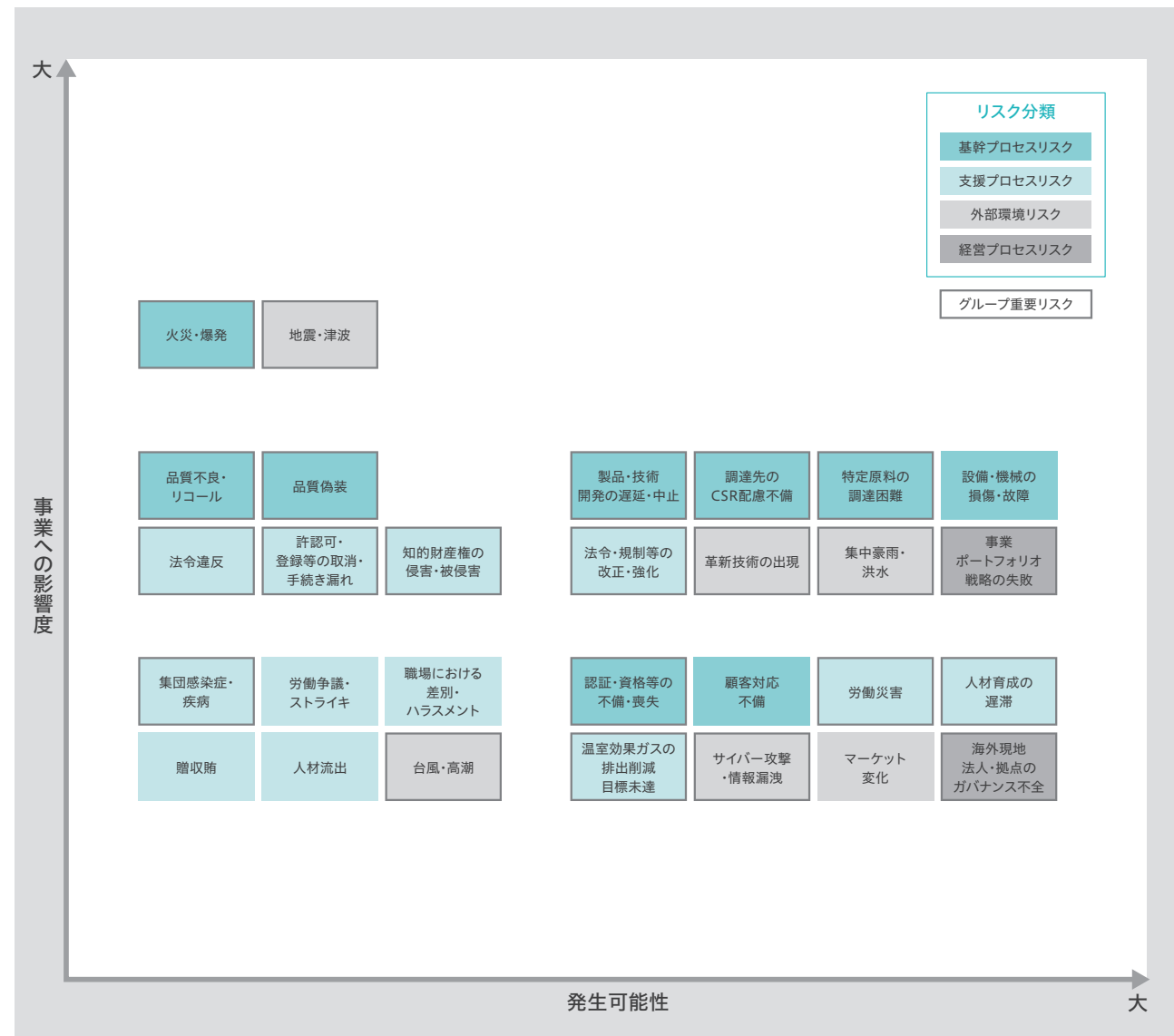


リスクマネジメント

●グループ重要リスクの選定プロセス



●リスクマップ



●グループ重要リスクとその対策

グループ重要リスク	リスクの概要	リスクへの対策
製品・技術開発の遅延・中止 革新技術の出現	研究開発の投下資本が回収できなくなるリスク 当社の製品が競争力を失うリスク	既存事業/製品の拡大・見直し、新事業/製品創出につき、中期経営計画にて設定した戦略の定期的な達成度検証、是正
事業ポートフォリオ戦略の失敗	事業への進出・撤退・経営資源配分等の戦略を誤り、業績が悪化するリスク	事業特性を踏まえた調達安定化対策の実施
特定原料の調達困難	特定原料の製造中止により当社から顧客への材料提供が不可能になるリスク	事業特性を踏まえた調達安定化対策の実施
火災・爆発	工場での大規模な火災・爆発事故により、事業活動の停止、多数の従業員の死傷および周辺住民から損害賠償請求を招くリスク	保安防災マネジメントシステム整備・運用
品質不良・リコール 品質偽装	当社材料を用いた製品でPL（製造物責任）事故または検査値不正による製品回収が発生、顧客から多額の費用を求償され、取引を打ち切られるリスク	ガバナンス徹底による品質トラブル・不正改ざんの未然防止
知的財産権の侵害・被侵害	当社製品が他社特許を侵害していることが判明し、当該企業から多額の損害賠償と製品の差止請求を受けるリスク	他社特許侵害リスク低減のため「知財確認フロー」の継続的改良と教育・普及
労働災害	従業員を巻き込む重大死傷事故が発生し、賠償請求を受けるリスク	労働安全マネジメントシステム整備・運用
法令違反 法令・規制等の改正・強化 許認可・登録等の取消・手続き漏れ 認証・資格等の不備・喪失	法令・規制違反により、営業停止・課徴金支払等の行政処分・制裁をうけるリスク、またこれに伴い製品の販売停止や設備投資・事業計画の変更を余儀なくされるリスク	法規制管理の運用適正化と、全社員の意識・知識向上に向けた教育充実
集中豪雨・洪水 地震・津波 台風・高潮	巨大地震発生・大型台風直撃により、設備が損傷・多数の従業員が死傷し、事業活動が停止するリスク	早期復旧・事業継続を可能とする対策の見直し・強化
サイバー攻撃・情報漏洩	サイバー攻撃により、業務が長期間停止するだけでなく、顧客および自社の機密情報が漏洩し、顧客や社会からの信用を失うリスク	「未然防止」、「被害最小化」、「教育」の観点から対策検討・実施
海外現地法人・拠点のガバナンス不全	海外の現地法人や拠点に対する統制が行き届かず、不正が発覚し、信用を失うリスク	グループガバナンス強化に向けた規則類・体制の構築
調達先のCSR配慮不備	調達先の環境破壊、社会倫理違反が発覚し、当該調達先の原料を使用する当社の評判が低下、業績が悪化するリスク	調達先のCSR評価・フィードバックと改善支援
温室効果ガスの排出削減目標未達	温室効果ガスの排出削減への取り組みの遅れにより、当社ステークホルダーからの評判が低下するリスク	全社横断的組織を設置、施策推進と進捗管理
人材育成の遅滞（多様な人材育成）	当社の成長を担う人材の育成の遅れにより、各部門で人員不足が発生するリスク	あるべき組織・人材像の実現に向けた人材採用強化・育成プログラム充実
集団感染症・疾病	多数の従業員が罹患、勤務不可能となり、事業継続に影響を及ぼすリスク	感染予防・感染拡大防止対策の運用継続

人権の尊重

当社グループでは、「国際人権章典」で挙げられた基本的権利に関する原則および、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」などの人権に関する国際規範に従い、2019年4月に「日産化学グループ人権方針」を定めました。本方針は、当社グループの事業活動を通じて影響を被る可能性のある、あらゆる個人とグループを対象としています。本方針は、外部専門家の助言を得ながら策定し、取締役会において承認されています。



日産化学グループ人権方針(抜粋)

日産化学グループは、「国連グローバル・コンパクト」、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際規範を支持し、日産化学グループ人権方針(以下、本方針)を定め、社員を含む全てのステークホルダーの人権尊重に向けた取り組みを推進していきます。

本方針は、コンプライアンスにおける人権尊重に関する日産化学グループの立場を補完するものであり、日産化学グループで働くすべての役員および社員に対して適用されます。

1. 人権の尊重
2. 人権侵害への非加担
3. 雇用と労働

「強制労働・児童労働の禁止」
「良好な労使関係」「公正で公平な報酬」
「差別の撤廃」

4. 問題発生時の対応

日産化学グループは、自社グループの事業活動において人権へ負の影響を引き起こした場合は、その救済と是正に向けて適切に対処します。

取り組み

従業員の意識向上・啓発活動

人権方針の考え方を従業員に浸透させることや、人権尊重を実践するための理解促進などを目的として、2020年度は経営層を対象とした集合型研修を実施しました。また、2021年度は、全従業員を対象としたeラーニングを実施しました。

【人権研修の内容】

経営層向け研修

- 人権デューデリジェンスの重要性について(2020年度実施)

eラーニング研修

- ビジネスと人権の基礎知識：受講率 79%(2022年3月度時点)

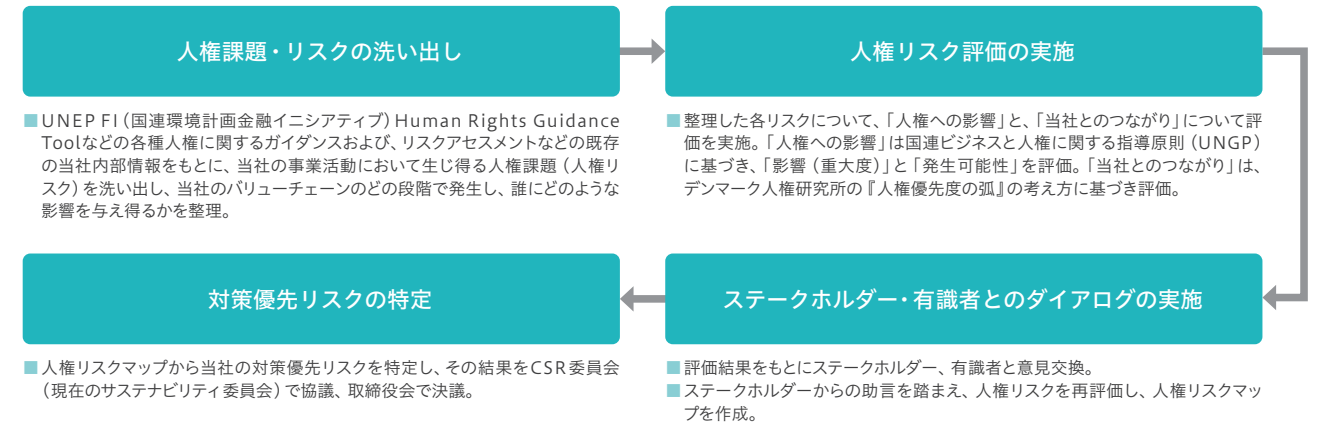
人権デューデリジェンスの取り組み

当社グループでは、人権への負の影響を特定し、軽減する「人権デューデリジェンス」の仕組みの構築に取り組んでいます。

2020年度は、外部専門家の協力を得ながら、主要な事業およびそのバリューチェーンを対象とし、事業活動を通じて人権に負の影響を与え得るリスクの洗い出し、評価を実施しました。また、その結果について見解の一致・相違の確認や、ステークホルダーの意見を取り入れることを目的として、ステークホルダーとの意見交換を行い、評価結果に反映し、当社グループの対策優先リスクを特定しました。

2021年度は社内アンケートにより、各リスクへの取り組み状況を調査しました。今後もステークホルダーの意見を反映しながら対策を強化していくとともに、人権リスク評価および対策優先リスクについて定期的に見直しを行っていく予定です。

●人権デューデリジェンスプロセス



●対策優先リスク

対策優先リスク	影響を受けるグループ	主要な人権リスク	取り組み状況
救済窓口へのアクセス	すべてのステークホルダー	人権侵害が起こった際に適切な対処がなされない	●海外関連会社の内部通報窓口の整備 ●イントラネット、コンプライアンス研修、ポスターなどによる内部通報窓口の周知
従業員の健康と安全	日産化学グループ労働者	危険、過酷な労働環境(精神的疾病を含む労働安全衛生全般に関わるもの)、火災・爆発	●定期健康診断 ●ストレスチェック ●労働時間適正化の推進 ●R&Dおよび製造、販売に向けた事前評価 ●製造事前評価 ●各種訓練：(総合防災/地震防災/初期消火/連絡通報) ●各種教育：(ハラスメント防止/コンプライアンス/労働安全衛生/保安防災) ●安全常会や労働安全新聞等による再発防止啓蒙活動 ●RC監査
地域社会の健康と安全	地域社会	火災・爆発、化学品漏洩・農業散布による地域社会への損害、健康への影響	●R&Dおよび製造、販売に向けた事前評価 ●各種訓練：(総合防災/地震防災/初期消火/連絡通報) ●各種教育：(コンプライアンス/労働安全衛生/保安防災) ●RC監査
製品の安全性	顧客	誤用を含む安全性に問題がある製品の販売	●R&Dおよび製造、販売に向けた事前評価 ●製品の安全性試験 ●化学物質に関わる法令遵守 ●臨床試験(ヘルスクエア製品) ●安全データシートの配布
責任あるマーケティング	顧客	適切な製品情報の欠如による消費者の選択の妨害、健康リスクの不十分な説明、予期しない製品関連の危機に対する不適切な対応	●R&Dおよび製造、販売に向けた事前評価 ●製品の安全性試験 ●化学物質に関わる法令遵守 ●臨床試験(ヘルスクエア製品) ●安全データシートの配布 ●適切な用途説明
サプライチェーンにおける健康と安全	サプライヤー	危険、過酷な労働環境(精神的疾病を含む労働安全衛生全般に関わるもの)、火災・爆発	●サステナビリティ質問票*による調査
サプライチェーンにおける児童労働	サプライヤー	法定就労年齢未満/15歳未満の児童の労働、危険な作業への配置、過酷な労働環境	●サステナビリティ質問票*による調査
紛争鉱物	地域社会	紛争鉱物の含まれた原料の調達・利用	●責任ある鉱物調達*

*サステナビリティ質問票および責任ある鉱物調達：https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/communication/supply.html

体制

当社グループでは、人権課題への取り組みを推進するための機関として、サステナビリティ・IR部サステナビリティグループを事務局とするサステナビリティ委員会を設置し、年2回、定期的を開催しています。人権課題への取り組みに関する長中期計画および年次計画、活動結果の評価および評価に基づく改善、ならびに検討すべき課題については、本委員会の審議を経て、取締役会で決議しています。

財務情報

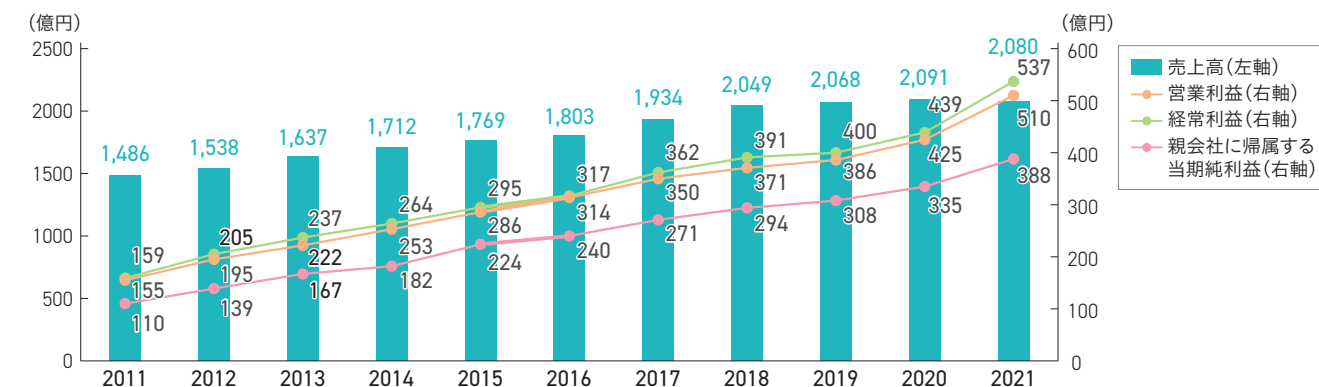
新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、厳しい経済状況が続いており、依然として先行きが不透明ではありますが、当社グループにおいては、営業利益、経常利益ともに過去最高益を更新することができました。これからも事業環境の急速な変化に柔軟に対応し、時代に合った事業・経営基盤の構築と新たな価値の創造に全力で取り組んでいきます。

長期業績推移

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
売上高	1,486	1,538	1,637	1,712	1,769	1,803	1,934	2,049	2,068	2,091	2,080
営業利益	155	195	222	253	286	314	350	371	386	425	510
経常利益	159	205	237	264	295	317	362	391	400	439	537
当期純利益	110	139	167	182	224	240	271	294	308	335	388
EBITDA	259	291	308	338	383	403	455	480	492	530	612
売上高営業利益率	10.4%	12.7%	13.6%	14.8%	16.2%	17.4%	18.1%	18.1%	18.7%	20.3%	24.5%
ROE	9.5%	11.4%	12.7%	12.7%	14.6%	15.1%	16.1%	16.6%	16.9%	17.5%	19.2%
EPS (円/株)	64.52	83.74	102.11	113.99	143.37	156.97	180.30	197.67	210.09	231.73	271.88
配当 (円/株)	24	26	30	36	44	52	68	82	90	104	122
配当性向	37.2%	31.0%	29.4%	31.6%	30.7%	33.1%	37.7%	41.5%	42.8%	44.9%	44.9%
自己株式取得	—	50	50	60	90	90	90	90	100	100	120
総資産	1,901	1,992	2,080	2,239	2,282	2,317	2,460	2,470	2,495	2,655	2,797
純資産	1,196	1,267	1,378	1,513	1,569	1,637	1,764	1,821	1,855	2,006	2,080
現預金	279	319	308	313	353	357	377	362	306	324	347
有利子負債	389	381	361	351	331	308	286	266	246	227	227
自己資本比率	62.4%	63.0%	65.7%	66.9%	68.1%	69.9%	71.0%	73.0%	73.7%	74.9%	73.6%
設備投資	83	79	88	98	102	143	137	99	157	158	110
減価償却費	105	95	85	85	97	89	105	109	105	104	102
R&D	136	137	142	150	158	161	172	178	172	165	160
同 売上高比率	9.2%	8.9%	8.7%	8.7%	8.9%	8.9%	8.9%	8.7%	8.3%	7.9%	7.7%

(2021年度：会計方針の変更影響を含む)

●主要財務指標 (経年)



財務情報

経営成績・財政状態に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の国内景気は、個人消費の一時的な回復基調がみられましたが、新型コロナウイルスの感染拡大、緊急事態宣言の再発令等の影響で本格的な回復に至りませんでした。このような状況のもと、当社グループの事業については、化学品セグメントは、基礎化学品とファインケミカルともに売上が増加しました。機能性材料セグメントは、ディスプレイ材料、半導体材料、無機コロイドがすべて順調に推移しました。農業化学品セグメントは、増収となりました。医薬品セグメントは、「ファインテック®」（課題解決型受託事業）は増収でしたが、創薬事業は減収となりました。

この結果、当期間における業績は営業利益、経常利益は8年連続、親会社株主に帰属する当期純利益は9年連続で、それぞれ過去最高益を更新し、2022年2月に発表した業績予想値を上回りました。

財政状態

●資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金、商品及び製品、長期貸付金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比141億78百万円増の2,796億87百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金などの増加により、前連結会計年度末比67億30百万円増の716億78百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比74億47百万円増の2,080億9百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.3ポイント減少し、73.6%となりました。

●キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、419億49百万円の収入（前連結会計年度は399億39百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資を中心に123億95百万円の支出（前連結会計年度は128億54百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得による支出、配当金の支払、長期借入金の返済などにより278億68百万円の支出（前連結会計年度は256億29百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、換算差額の増加額5億91百万円を調整した結果、346億58百万円（前連結会計年度末は323億80百万円）となり、前連結会計年度末に比較して22億77百万円増加しました。

各セグメント別概要（2022年4月の組織改定反映前の数字）

化学品セグメント

基礎化学品では、メラミン（合板用接着剤原料等）や尿素・「アドブルー®」*（高品位尿素水）、高純度硫酸（半導体用洗浄剤）の売上が増加しました。ファインケミカルにおいても、「テピック®」（粉体塗料硬化剤、封止材等）や環境化学品のシアマル酸（消毒・殺菌剤原料）が好調でした。

この結果、当セグメントの売上高は376億48百万円（前年同期比57億39百万円増）、営業利益は37億96百万円（同23億13百万円増）となりました。業績予想比では、売上高は3億円、営業利益は6億円の上ぶれとなりました。*アドブルー®は、ドイツ自動車工業会（VDA）の登録商標です。

機能性材料セグメント

ディスプレイ材料では、「サンエバー®」（液晶表示用材料ポリイミド）のノートPC、モニター向けが好調でした。半導体材料は、半導体用反射防止コーティング材（ARC®）*及び多層材料（OptiStack®）*が顧客の稼働好調を受けて増収となりました。無機コロイドは、「スノーテックス®」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）、オルガノシリカゾル・モノマーゾル（各種コート剤、樹脂添加剤）ともに順調でした。

この結果、当セグメントの売上高は816億65百万円（前年同期比100億16百万円増）、営業利益は277億19百万円（同53億2百万円増）となりました。業績予想比では、売上高は4億円、営業利益は4億円の上ぶれとなりました。*ARC®、OptiStack®は、Brewer Science, Inc. の登録商標です。

農業化学品セグメント

フルラネル（動物用医薬品原薬）は、ロイヤリティ収入は好調でしたが、顧客在庫影響等により出荷が減少し、減収となりました。国内向け農薬は、「ラウンドアップ®」（非選択性茎葉処理除草剤）が堅調な売上となりましたが、「アルテア®」（水稲用除草剤）や「グレーシア®」（殺虫剤）の出荷が減少しました。海外向け農薬は、「グレーシア®」の販売が減少しましたが、「タルガ®」（除草剤）、「サンマイト®」（殺虫・殺ダニ剤）や「クインテック®」（殺菌剤）が好調に推移しました。加えて、昨年度第3四半期に買収した「ダイセン®」（殺菌剤）が国内外ともに売上に貢献しました。

この結果、当セグメントの売上高は658億19百万円（前年同期比19億71百万円増）、営業利益は183億38百万円（同1億35百万円増）となりました。業績予想比では、売上高は7億円、営業利益は10億円の下ぶれとなりました。

医薬品セグメント

「リバロ®」*（高コレステロール血症治療薬）原薬は、国内では増収となりましたが、海外では後発品の増勢の影響を受け減収となりました。「ファインテック®」は、ジェネリック原薬が増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は66億30百万円（前年同期比22百万円減）、営業利益は9億47百万円（同5億90百万円増）となりました。業績予想比では、売上高は2億円、営業利益は3億円の上ぶれとなりました。

*リバロ®は、興和株式会社の登録商標です。

卸売セグメント

当セグメントの売上高は804億37百万円（前年同期比106億16百万円増）、営業利益は29億3百万円（同4億4百万円増）となりました。業績予想比では、売上高は31億円、営業利益は4億円の上ぶれとなりました。

その他のセグメント

当セグメントの売上高は235億95百万円（前年同期比1億68百万円減）、営業利益は6億92百万円（同1億39百万円減）となりました。

財務情報

連結貸借対照表 [1] (2020年度・2021年度)

単位：(百万円)

◎資産の部	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	32,380	34,658
受取手形、売掛金及び契約資産	—	79,979
受取手形及び売掛金	73,937	—
商品及び製品	33,774	37,664
仕掛品	23	15
原材料及び貯蔵品	12,853	14,496
未収入金	2,534	2,824
短期貸付金	1,223	1,541
その他	2,892	4,140
貸倒引当金	△ 31	△ 41
流動資産合計	159,588	175,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,438	69,443
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 43,601	△ 45,158
建物及び構築物(純額)	24,837	24,284
機械装置及び運搬具	140,790	145,129
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 128,053	△ 132,567
機械装置及び運搬具(純額)	12,736	12,561
工具、器具及び備品	39,775	41,345
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 36,742	△ 37,384
工具、器具及び備品(純額)	3,033	3,960
土地	8,996	8,809
建設仮勘定	2,233	3,561
有形固定資産合計	51,837	53,177
無形固定資産		
ソフトウェア	548	1,736
その他	11,581	10,044
無形固定資産合計	12,129	11,780
投資その他の資産		
投資有価証券	35,894	30,217
長期貸付金	2	3,323
繰延税金資産	205	918
退職給付に係る資産	2,478	1,844
その他	3,483	3,256
貸倒引当金	△ 110	△ 110
投資その他の資産合計	41,953	39,450
固定資産合計	105,921	104,408
資産合計	265,509	279,687

連結貸借対照表 [2] (2020年度・2021年度)

単位：(百万円)

◎負債の部	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,298	19,043
短期借入金	20,937	20,981
1年内返済予定の長期借入金	552	552
未払法人税等	7,113	8,710
賞与引当金	2,250	2,285
役員賞与引当金	7	—
その他	12,585	14,398
流動負債合計	59,744	65,971
固定負債		
長期借入金	1,184	1,182
繰延税金負債	1,310	69
事業構造改善引当金	171	698
関係会社事業損失引当金	—	626
役員株式給付引当金	91	200
退職給付に係る負債	249	290
その他	2,196	2,638
固定負債合計	5,202	5,706
負債合計	64,947	71,678

単位：(百万円)

◎純資産の部	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,613	13,613
利益剰余金	161,708	172,393
自己株式	△ 7,340	△ 8,261
株主資本合計	186,923	196,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,359	8,304
為替換算調整勘定	81	898
退職給付に係る調整累計額	463	21
その他の包括利益累計額合計	11,904	9,223
非支配株主持分	1,733	2,097
純資産合計	200,562	208,009
負債純資産合計	265,509	279,687

財務情報

連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (2020年度・2021年度)

単位：(百万円)

◎連結損益計算書	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
売上高	209,121	207,972
売上原価	121,376	106,883
売上総利益	87,745	101,089
販売費及び一般管理費	45,214	50,129
営業利益	42,530	50,959
営業外収益		
受取利息	16	49
受取配当金	981	768
持分法による投資利益	1,123	950
為替差益	—	1,134
その他	668	918
営業外収益合計	2,790	3,821
営業外費用		
支払利息	69	73
固定資産処分損	696	682
固定資産売却損	4	116
休止損	177	108
為替差損	52	—
その他	426	109
営業外費用合計	1,427	1,090
経常利益	43,893	53,690
特別利益		
投資有価証券売却益	1,588	3,366
特別利益合計	1,588	3,366
特別損失		
投資有価証券評価損	—	477
事業構造改善費用	—	1,792
関係会社事業損失	—	626
特別損失合計	—	2,896
税金等調整前当期純利益	45,481	54,160
法人税、住民税及び事業税	12,037	14,713
法人税等調整額	△50	312
法人税等合計	11,986	15,026
当期純利益	33,495	39,134
非支配株主に帰属する当期純利益	25	357
親会社株主に帰属する当期純利益	33,470	38,776

単位：(百万円)

◎連結包括利益計算書	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
当期純利益	33,495	39,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,575	△3,055
為替換算調整勘定	1,075	875
退職給付に係る調整額	514	△442
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	5,167	△2,622
包括利益	38,663	36,511
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,540	36,095
非支配株主に係る包括利益	122	416

連結キャッシュ・フロー計算書 (2020年度・2021年度)

単位：(百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,481	54,160
減価償却費	10,346	10,119
事業構造改善費用	—	1,792
関係会社事業損失	—	626
投資有価証券評価損益(△は益)	—	477
のれん償却額	78	103
受取利息及び受取配当金	△997	△817
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,588	△3,366
支払利息	69	73
固定資産処分損益(△は益)	696	682
売上債権の増減額(△は増加)	△1,016	△5,704
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,398	△6,230
仕入債務の増減額(△は減少)	△842	2,523
その他	△671	△1,163
小計	49,159	53,277
利息及び配当金の受取額	1,925	1,913
利息の支払額	△69	△73
法人税等の支払額	△11,076	△13,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,939	41,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△159	△190
投資有価証券の売却による収入	3,063	4,248
子会社株式の取得による支出	△1,209	△22
有形固定資産の取得による支出	△8,254	△11,253
有形固定資産の除却による支出	△598	△466
無形固定資産の取得による支出	△688	△1,133
事業譲受による支出	△5,384	—
長期貸付けによる支出	—	△3,322
短期貸付金の純増減額(△は増加)	522	△262
長期前払費用の取得による支出	△222	△188
その他	77	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,854	△12,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,017	△345
長期借入れによる収入	660	550
長期借入金の返済による支出	△640	△552
配当金の支払額	△13,629	△15,468
非支配株主への配当金の支払額	—	△48
自己株式の取得による支出	△10,002	△12,003
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,629	△27,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	284	591
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,741	2,277
現金及び現金同等物の期首残高	30,639	32,380
現金及び現金同等物の期末残高	32,380	34,658

会社情報

国内拠点

名古屋工場

名古屋港に面した立地で、硫酸、高品位尿素水などを製造しています。



富山工場

富山平野の中央に建ち、基礎化学品、環境化学品、機能性材料など多様な製品群を製造しています。



生物科学研究所

埼玉県白岡市にあり、農薬、医薬品および医療材料の有用性と安全性に関わる評価研究など、ライフサイエンスの研究拠点としての役割を担っています。



小野田工場

山口県山陽小野田市にあり、農薬、医薬品を中心とした精密有機合成品の生産拠点となっています。



物質科学研究所

千葉県船橋市にあり、精密有機合成技術を活かした農薬・医薬品の研究開発に加え、全社横断的なプロセス研究および物質解析研究など、コーポレート研究機能を有する当社の中核研究開発拠点です。



材料科学研究所

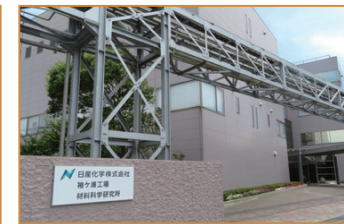
独自性の高い新材料を創出し、高度化・多様化する市場のニーズに迅速に対応するとともに、新たな市場の形成を目指した次世代材料の研究にも注力しています。



富山県富山市



千葉県船橋市



千葉県袖ヶ浦市

埼玉工場

埼玉県の北西部にあり、農薬製剤を製造しています。



袖ヶ浦工場

千葉県袖ヶ浦市と市原市の工場地帯に位置し、機能性材料の生産拠点となっています。



事業所一覧

本社・営業拠点

本社

〒103-6119 東京都中央区日本橋2-5-1 日本橋高島屋三井ビルディング
Tel: 03-4463-8111

仙台オフィス

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町2-7-12
グリーンウッド仙台一番町ビル
Tel: 022-266-4311

大阪オフィス

〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島2-2-2 近鉄堂島ビル
Tel: 06-6346-7200

福岡オフィス

〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前1-4-4 東京建物博多ビル
Tel: 092-432-3421

札幌オフィス

〒060-0002 北海道札幌市中央区北二条西1-1
マルイト札幌ビル
Tel: 011-251-0264

名古屋オフィス

〒453-0801 愛知県名古屋市中村区太閤3-1-18
名古屋KSビル
Tel: 052-452-8623

広島オフィス

〒730-0012 広島県広島市中区上八丁堀8-8
第1ウエノヤビル

工場

袖ヶ浦工場

〒299-0266 千葉県袖ヶ浦市北袖11-1
Tel: 0438-63-2341

袖ヶ浦工場五井製造所

〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸12-17
Tel: 0436-22-2110

埼玉工場

〒369-0305 埼玉県児玉郡上里町大字神保原町字西台235-1
Tel: 0495-34-2810

富山工場

〒939-2792 富山県富山市婦中町笹倉635
Tel: 076-433-9602

名古屋工場

〒455-0045 愛知県名古屋港区築地町7
Tel: 052-661-1676

小野田工場

〒756-0093 山口県山陽小野田市大字小野田6903-1
Tel: 0836-83-2800

研究所

物質科学研究所

〒274-8507 千葉県船橋市坪井西2-10-1
Tel: 047-465-1112

材料科学研究所

〒274-0052 千葉県船橋市鈴身町488-6
Tel: 047-419-3810

生物科学研究所

〒349-0294 埼玉県白岡市白岡1470
Tel: 0480-92-2513

千葉県袖ヶ浦市北袖11-1

Tel: 0438-64-2881

〒939-2792 富山県富山市婦中町笹倉635
Tel: 076-465-7133

グループ会社

国内

日星産業株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-5
Tel: 03-3241-2548
■ 化学品などの販売、保険代理業、不動産業

日産物流株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-5
Tel: 03-5255-6901
■ 運送業

日産緑化株式会社

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台4-4-1 PMO御茶ノ水
Tel: 03-3256-4031
■ 造園、土木、緑化工事などの設計・施工

日産エンジニアリング株式会社

〒939-2753 富山県富山市婦中町笹倉634-1
Tel: 076-465-5711
■ プラントエンジニアリング

日本肥糧株式会社

〒375-0011 群馬県藤岡市岡之郷字戸崎559-3 (日本肥糧新町工場内)
Tel: 0274-42-1247
■ 肥料の製造・販売

サンアグロ株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-5
Tel: 03-3510-3601
■ 肥料の製造・販売

クラリアント触媒株式会社

〒113-0021 東京都文京区本駒込2-28-8
Tel: 03-5977-7300
■ 工業用触媒の製造・販売

株式会社環境技術研究所

〒123-0872 東京都足立区江北2-11-17
Tel: 03-3898-6643
■ 環境保全コンサルティング、環境測定

NCアグロ函館株式会社

〒040-0078 北海道函館市北浜町9-23
Tel: 0138-41-1251
■ 農薬製品の製造

会社情報

海外拠点 (2022年3月31日現在)

フランス

Nissan Chemical Europe S.A.S.
Parc d'Affaires de Crécy -
10A rue de la Voie Lactée
69370 Saint Didier au Mont d'Or, France
Tel : +33-4-37-64-40-20
■ 農業の販売

インド

Nissan Agro Tech India PVT. LTD.
502-504, 5th Floor, Tower B, Spazedge
Commercial Complex, Sector-47, Sohna Road,
Gurgaon-122002, Haryana, India
Tel : +91-124-4214446/47
■ 農業の販売支援・普及サービス

Nissan Bharat Rasayan PVT. LTD.
502-504, 5th Floor, Tower B, Spazedge
Commercial Complex, Sector-47, Sohna Road,
Gurgaon-122002, Haryana, India
Tel : +91-124-4214446
■ 農業原体の製造・輸出

中国

日産化学制品(上海)有限公司
Rm.3210 Office Tower 1, Raffles City Changning, No.1133
Changning Road, Changning District, Shanghai
200051 PRC
Tel : +86-21-6236-8300
■ 農業の販売支援・普及サービス

日産化学材料科技(苏州)有限公司
Room101, NW-10, Nanopolis Suzhou 99 Jinji Lake Avenue,
Suzhou Industrial Park 215123, China
Tel : +86-512-62732080
■ 機能性材料の研究開発・販売支援・普及サービス

台湾

台湾日産化学股份有限公司
5F., No.67, Luke 2nd Rd., Luzhu Dist., Kaohsiung City
82151, Taiwan (R.O.C.)
Tel : +886-7-695-5252
■ ディスプレイ材料、半導体材料の研究開発・販売支援

アメリカ

Nissan Chemical America Corporation
10333 Richmond Avenue, Suite 1100,
Houston, Texas 77042, U.S.A.
Tel : +1-713-532-4745
■ 無機コロイド製品の製造・販売

ブラジル

Nissan Chemical Do Brasil
Avenida Gisele Constantino, 1850,
Salas 1518 a 1520, Parque Bela Vista,
Votorantim, SP, 18110-650, Brasil
Tel : +55-15-3019-8772
■ 農業の販売支援・普及サービス

韓国

NCK Co., Ltd.
127, Chupalsandan-ro, Paengseong-eup,
Pyeongtaek-si,
Gyeonggi-do, 17998, KOREA
Tel : +82-31-691-7044
■ ディスプレイ材料・半導体材料の製造・販売

Nissan Chemical Agro Korea Ltd.
Room 2001, 74, Sejong-daero, Jung-gu,
Seoul 04526, Korea
Tel : +82-2-774-6470
■ 農業の販売

会社概要 (2022年3月31日現在)

商号	日産化学株式会社
本社	〒103-6119 東京都中央区日本橋二丁目5番1号 TEL: 03-4463-8111
創業	1887年(明治20年)
資本金	18,942百万円
従業員数	連結2,737名
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (2022年4月4日以降、プライム市場)
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式の総数	143,000,000株*
株主数	11,145名

*自己株式1,219,611株を含む

株主名(上位10名)	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	37,687	26.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	13,927	9.8
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	5,767	4.1
農林中央金庫	4,800	3.4
日産化学取引先持株会	3,647	2.6
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	2,828	2.0
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	1,983	1.4
明治安田生命保険相互会社	1,861	1.3
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781	1,745	1.2
日産化学従業員持株会	1,655	1.2

(注) 出資比率は自己株式を控除して計算しています。

区分	金融機関	証券会社	その他国内法人	外国人	個人・その他	自己株式
所有株式数の割合(%)	53.7	2.8	9.2	23.2	10.3	0.8

「組織図」

Web <https://www.nissanchem.co.jp/profile/soshiki.html>